

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀粛正	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	全職員が、高度な公務員倫理及びコンプライアンス意識を保持すること						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化, コンプライアンスガイドブック等作成					
平成24年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成25年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成26年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
平成27年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
成果指標	指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	2	2	3	13
	実績値	3	2	2	2	3	12
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額	0	0	0	0	0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化	業務全体の適 正化・円滑化		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11001	職員の綱紀粛正	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施・強化					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新規採用職員を対象とした公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施		○				
2	新規採用職員を対象としたSNS(ツイッター, フェイスブック等)による情報発信に関する研修の実施		○				
3	管理職層を対象とした公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施		○				
4	所属長を対象とした公務員倫理, コンプライアンスに関する研修の実施				○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規採用職員を対象として, 4月に公務員倫理とコンプライアンスに関する研修と, SNSによる情報発信に関する研修を実施した。また, 新たに管理職に昇格した者を対象として, 4月に公務員倫理とコンプライアンスに関する研修を実施した。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	公務員倫理, コンプライアンスに関する研修		計画値	単位 3 回	実績値	単位 3 回
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用職員研修(1部)において, 新規採用職員(140人)を対象に公務員倫理に関する研修を実施した。</li> <li>また, 若手職員を中心として, SNSを利用する職員が増えていることから, 新規採用職員を対象とした研修には, 情報発信におけるリスクについての項目を追加し実施した。</li> <li>新任管理職研修において, 6級(主幹級)職員(43人)を対象にコンプライアンス・リスクマネジメントに関する研修を実施した。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	OJTなど各部署における取り組みを強化すること。			
	方向性	取組み強化					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理		作成日	H27.4.1			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	岩崎 克康			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27までに行政経営方針に位置付ける経営健全化の数値目標の達成</li> <li>・H27までの各年度、アクションプランに位置付ける取組みの進行管理及び評価の実施</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクションプランの新規募集、上半期の報告、年度末の報告については計画どおり実施</li> <li>・外部評価については、年度末の報告を基に、次年度から実施予定</li> </ul>						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗管理(新規募集、上半期報告、年度末実績報告)は計画どおり実施</li> <li>・平成23年度の取組みについて、行政改革推進委員会に報告(外部評価)。</li> </ul>						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規募集、上半期報告、年度末実績報告、行政改革推進委員会への報告を予定どおり実施。</li> <li>・次年度も目標値の早期達成に向け、各取組を着実に進めていく。</li> </ul>						
平成26年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規募集や継続事業の進行管理、完了事業の効果額捕捉等予定通り実施。</li> <li>・実施内容については行政改革推進委員会へ報告。次年度も各取組を着実に進めていく。</li> </ul>						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価を行い、経営健全化の数値目標を達成した。</li> <li>・財政推計上の収支不足については、目標額を達成した。</li> </ul>						
成果指標	指標名	財政推計上の収支不足額の解消				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	970,000	550,000	1,010,000	2,060,000	3,220,000	7,810,000	
	実績値	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645	3,809,724	13,414,269	
効果額	歳入増加	計画額	654,234	238,831	336,054	911,512	1,106,249	3,246,880
		実績額	485,487	605,402	1,013,590	1,337,708	1,399,339	4,841,526
	歳出削減	計画額	611,907	855,748	1,154,761	1,707,856	2,706,857	7,037,129
		実績額	976,555	1,848,636	1,425,230	1,911,937	2,415,723	8,578,081
	計	計画額	1,266,141	1,094,579	1,490,815	2,619,368	3,813,106	10,284,009
		実績額	1,462,042	2,454,038	2,438,820	3,249,645	3,815,062	13,419,607
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11003	行政経営方針・アクションプランの進行管理	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営方針及びアクションプランの進行管理及び評価を行い、経営健全化の数値目標を達成した。</li> <li>財政推計上の収支不足については、目標額を達成した。</li> </ul>							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	各取組みの前年度の進捗・実績について、評価者による評価を実施		○						
2	新規取組みについて募集		○						
3	アクションプランの公表(26年度実績報告・27年度計画)			○					
4	行政改革推進委員会による外部評価の実施				○				
5	上半期進捗状況の取りまとめ				○				
6	アクションプランの公表(上半期進捗状況)					○			
7	年度末実績報告の取りまとめ					○			
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>前年度の取組みについては、評価者による評価を行った。前年度までの取組みにより、行政経営方針に掲げる財政指標や財源不足額は目標を達成した。また、引き続き行政改革の取組みを推進するため、新規事業を募集し、全12事業を採用した。ホームページにおけるアクションプランの公開は、行政改革推進委員会への報告後に実施する。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	財政推計上の収支不足額の解消	計画値	単位 千円	3,220,000	実績値	単位 千円	3,809,724
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p>平成27年度単年度においては、歳出削減は計画額に届かなかったものの、歳入増加が計画額を上回り、総合的に目標額を達成することができた。</p> <p>平成26年度決算時点で、当初の予定よりも早く5か年の目標額を達成した。アクションプランの進捗状況について、行政改革推進委員会に報告するとともに、ホームページで公開した。目標額は達成したが、持続可能な行政経営をするべく、引き続き、PDCAサイクルを管理しながらアクションプランの進捗確認を行っていく。</p>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
評価		総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>地方財政対策や景気などの動向を注視しながら、適切な見通しを立て取り組むこと。</p>				
		方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	目標の達成のため、保健所運営基本計画に掲げた具体の方策について取り組む。 目標 1「安全・安心な暮らしのために」 ① 市民が身近に感じる保健所を目指して ② 健康危機管理機能の強化と体制整備 2「健やかで活力ある暮らしのために」 ① 市民一人ひとりが積極的な健康づくりに取り組めるために ② 病気になったとしても安心して地域で暮らせるために						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	保健所運営基本計画に明記した取り組みについて、概ね計画通り実施					
平成24年度	計画どおり	保健所運営基本計画の運用及び評価検証について、概ね計画通り実施					
平成25年度	計画どおり	保健所運営基本計画の運用及び評価検証、保健所運営基本計画の中間見直しについて概ね計画通り実施					
平成26年度	計画どおり	保健所運営基本計画の運用及び評価検証について、概ね計画通り実施					
平成27年度	計画どおり	保健所運営基本計画の運用及び評価検証について、概ね計画通り実施					
成果指標	指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	3	2	2	2	2
	実績値	2	3	2	2	2	2
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	具体の方策についての取り組み状況の評価を行い、保健所運営に役立てる						設定した目標の実現

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11004	柏市保健所運営基本計画の進捗管理	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	保健所運営基本計画の運営及び評価検証について、概ね計画通り実施					
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1		保健所の効果的な情報発信(保健所だよりの発行、情報媒体を活用した情報提供など)	○	○	○	○	
2		健康危機管理能力の向上(研修の実施、訓練の実施)	○	○	○	○	
3		人材育成方針の運用(県職員派遣終了への対応、効果的な人材確保、自己啓発の推進)	○	○	○	○	
4		保健衛生審議会への進捗状況の報告			○	○	
5		保健所運営基本計画の見直し・検討	○	○	○		
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所運営基本計画に基づき進めている。具体的には①ツイッター、フェイスブック等による情報発信、7月に保健所だよりを発行、②健康危機対策訓練として、保健所緊急メールを試行、防護服着脱訓練の実施、③国との人事交流、定期的な夜間自己啓発研修の実施、等に取り組んだ。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	保健衛生審議会への進捗状況の報告及び結果の公表回数	計画値	単位 2	実績値	単位 2
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回保健衛生審議会(H27.11.26)にて、保健所運営基本計画の期間満了後の同審議会の運営役割について協議・決定をし、第2回同審議会(H28.2.18)では、保健所運営基本計画の平成27年度進捗状況の報告及び総括をし、保健所運営へのご意見をいただいた。いずれの議事及びその他の報告事項について、ホームページにて公表。</li> <li>・健康危機管理の取り組みとして、防護服着脱訓練の実施や、各種訓練へ積極的に参加した。</li> <li>・自己啓発研修を定期的に開催した。</li> <li>・キャリアパスに基づく評価を年2回実施。</li> <li>・定期的な保健所だよりの発行、ツイッターやメールなどの情報媒体を活用し、適宜情報発信を実施。</li> <li>・アクションプランの取り組みとしては完了し、今後は第5次総合計画に則り事業を推進していく。</li> </ul>		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標の再検討などを行い、取り組みを工夫すること。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A		
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開		作成日	H27.4.1			
担当部署	400600	消防局企画統制課		責任者	佐山 泰一			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>消防局長経営方針に基づいたマネジメントサイクルを確立し、効果的な消防行政の運営に努める。消防局では、『市民の安全性を高める消防行政』という基本理念の下、平成20年度から消防局長経営方針を定め、総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進している。</p> <p>そして、この経営方針の実現のために、平成21年3月に「柏市消防局人材育成基本方針」を策定し、人材育成・研修体制の強化に取り組んでいる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成24年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成25年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成26年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
平成27年度	計画どおり	経営方針の公表（消防局ホームページ）と事業の進捗管理（局長によるヒアリング）						
成果指標	指標名	消防局長ヒアリングの回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	3	
	実績値	3	3	3	3	3	3	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	統合した組織運営を行うことで、戦略的な事業展開が可能となり、効率性・市民の安全性の向上							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11005	消防局長経営方針に基づく事業の展開	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	400600	消防局企画統制課	責任者	佐山 泰一	担当者	企画統制担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	消防局長経営方針の公表(消防局ホームページ)			○					
2	消防局重点事業の公表(消防局ホームページ)			○					
3	消防局長ヒアリングの実施			○					
4	事業進捗状況調査(中間)の実施				○				
5	消防局長 中間ヒアリングの実施					○			
6	次年度消防局長経営方針及び重点政策の策定					○			
7	事業進捗状況調査(最終)の実施						○		
8	消防力整備方針の検討					○			
9	消防力整備方針の決定						○		
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・消防局長経営方針に基づく消防局重点事業等について、事業進捗状況等、実情を把握するための中間ヒアリングを行い、マネジメントサイクルの確立に向けた、総合的かつ計画的な消防行政の運営に努めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防局長ヒアリングの回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3			3	
	達成状況【成果】	達成		コメント	消防局長ヒアリングなどによる進捗管理を行い、次年度における消防局長経営方針と重点事業を策定し、戦略的に取組むべき事業を明確化するなど、マネジメントサイクルの確立に向けて総合的かつ計画的に事業を進めることに努めた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	成果指標について再検討すること。				
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B	
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業		作成日	H27.4.1		
担当部署	270100	学校教育課学校財務室		責任者	荒巻幸男		
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>従来、予算の範囲で全小中学校に対してほぼ同額を事業費として配分していたが、新たな事業実施要領のもとで、各校の翌年度事業計画の内容を評価委員会で審査し、学校規模を反映させることで、より適正な予算配分を行うもの。</p> <p>また、申請様式を変更することで、各校の事業内容を各校が抱える課題や目標と関連付け、事業の効果的な執行を目指すもの。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		平成24年度事業から適用する「柏市マイプラン事業実施要領」を制定。同要領に基づき、平成24年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成24年度	進んでいる	平成24年度事業の執行。平成25年度事業案を評価し、予算に反映。一部評価方法の見直しを図った。					
平成25年度	計画どおり	平成25年度事業の執行。平成26年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成26年度	計画どおり	平成26年度事業の執行。平成27年度事業案を評価し、予算に反映。					
平成27年度	計画どおり	平成27年度事業の執行。平成28年度事業案を評価し、予算に反映。					
成果指標	指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		70	75	80	85	85
実績値		86	86	86	85	85	
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額		0			0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0	0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化</p> <p>事業内容の評価により、学校側の積極的なアイデア創出が期待できる。各校児童生徒一人あたり事業費の平均化</p>						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B
番号・取組事業名	11007	小中学校マイプラン事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山 公彦
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	平成27年度事業の執行。平成28年度事業案を評価し、予算に反映。				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	各学校に、新年度予算の配分額を通知し、執行を開始。		○			
2	各学校に、翌年度の事業計画書提出を依頼。			○		
3	提出された事業計画書を審査。				○	
4	審査結果と予算内示額との調整。					○
5	各学校に審査結果を通知。					○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月に、当該年度の配当額を通知し、マイプラン事業が開始した。8月上旬にH28年度事業計画書の提出を学校あてに依頼(10/9締切)。10月に、提出された事業計画書の積算根拠等内容のチェックを行い、11月下旬の評価委員会に向け準備を進める。審査会では、事業内容が各校の抱えている課題や目標と関連付けられているか、予算配分が効果的であるかなど評価基準に添って審査していただく予定。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	事業の直接の対象となる児童生徒数の割合	計画値	単位 85	%	実績値 85
	達成状況【成果】	達成	コメント	・各学校において、事業計画をもとに学力向上支援員や部活動講師の依頼、観劇の公演委託等を実施し、計画的な予算執行を行った。		
	進捗状況【活動】	計画どおり		・平成28年度予算編成に際して、小規模校に係る予算配分上限額を見直した。また、各学校から提出された事業計画書を評価委員会で審査し、審査結果と配当予算額をそれぞれ内示した。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各学校とも、概ね計画どおり事業を達成している。本事業は、学校毎に異なる教育課題への対応、学校及び校長の創意工夫による特色ある学校づくり等、様々なニーズに資するものであり、現在の取り組みを継続していきたい。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B
番号・取組事業名	11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻 幸男	担当者	荒巻 幸男	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>現在、学校財務室予算の一部を各学校に配当し、学校長権限で予算を執行している。学校配当予算については、各校から提出された要求書をもとに、前年度実績等を勘案しながら査定していたが、児童・生徒数の変動を配当予算に十分反映できていないなどの課題が生じて来た。このため、教育予算のより公平な配分と学校経営力の向上を目的として、平成26年度予算編成から学校規模に応じた予算配当基準額を設定し予算編成を実施することとした。</p> <p>また、学校財務室の指定する7科目（消耗品、備品、修繕料等）の総額の範囲内で学校が予算配分を変更できるものとし、より学校の実態に合わせた予算配分を目指して行く。今後、基準額の見直し等を図りながら、実態に合った予算配分を進めることにより、予算執行率を向上させ、平成27年度決算時95%を目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画どおり	学校配当予算の主要な7科目について、予算配当基準額を2階建て方式で算定し、各校に基準額の範囲内での予算要求書の作成を依頼した。					
平成26年度	計画どおり	予算配当基準額により編成された学校配当予算を適切に執行するとともに、平成28年度予算編成に際して、一部予算科目の算定を見直した。					
平成27年度	計画どおり	H28年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直した。					
成果指標	指標名	予算執行率(配当予算指定7科目)				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			93	94	95	95
	実績値			93	93	95	95
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考えることで学校の経営力の向上を図ること。	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考えることで学校の経営力の向上を図ること。	①学校の実態に合わせた効率的な予算配分を実現すること。②学校側が長期的な視点で予算の配分・執行を考えることで学校の経営力の向上を図ること。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	B			
番号・取組事業名	11008	学校配当予算における予算編成方法の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻 幸男	担当者	荒巻 幸男			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	H28年度学校予算編成時に基礎配分と比例配分の割合を前年度決算額等を参考に見直した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前年度決算を参考に、各学校の新年度予算配当基準額を決定				○				
2	各学校に、新年度の予算要望書の作成を依頼				○				
3	各学校から提出された予算要望書の内容確認				○				
4	各学校の新年度予算要望についてヒアリング				○				
5	学校財務室による学校予算要望の査定・調整					○			
6	財政課へ予算見積書の提出					○			
7	新年度予算内示後、各学校へ配当予算の内示						○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	7月末に学校別に配当基準額を通知し予算要望書の作成を依頼した。各学校は、基準額総額の範囲内で予算配分の組み替えを行い、予算要望書を作成した。8月下旬から9月上旬にかけ、ヒアリング希望校のみ予算ヒアリングを実施し、各校の要望や大型備品の老朽状況を把握し、学校財務室による査定・調整を行った。この方式により学校規模等の実態に合った予算配分となっている					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	予算執行率(配当予算指定7科目)		計画値	単位 95	% 95	実績値	単位 95	% 95
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度予算の執行においては、年間を通じて特段の問題は発生しなかった。特に、学校が予算を組み替えて要求できたこととなったことで、懸案である老朽化した理科実験台等の管理備品の整備が促進された。</li> <li>平成28年度予算編成に際して、予算編成基準額のうち、振興用消耗品費、管理備品購入費、図書購入費の算定を見直した。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	毎年小幅に変動する児童生徒数及び学級数に応じて予算配分を合理的に調整でき、学校の事情に応じた予算科目の組み替えを柔軟に行える現行の仕組みは適切であり、学校配当予算の効率的な執行と大型備品の早期かつ計画的な整備に資している。今後も改良を重ねていきたい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善		歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>○事務事業シートの活用 事務事業について目的実現の効果や効率の視点から事務事業の見直しを進める。シートを通じて職員にPDC Aの考え方を定着させるとともに、シートを予算査定や人事評価、組織定数管理などに活用する。</p> <p>○二次評価の実施 担当部署による自己評価（一次評価）に加え、経営管理本部や企画部門による二次評価を実施することで事務事業見直しの精度向上を図る。評価結果は予算や事業の改廃・再構築等に反映させ、更なる事業の見直しを進める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用は進んでいる。</li> <li>二次評価については進展していない。</li> </ul>						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>平成25年度からの二次評価の導入に向け、計画を進めた。</li> </ul>						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>行政内部による評価を試行的に実施した。</li> </ul>						
平成26年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署による、事務事業シートの作成、活用を実施した。</li> <li>行政内部による評価を実施した。</li> </ul>						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの作成、活用（担当部署による見直し）を実施した。</li> <li>行政内部による評価を実施した。</li> </ul>						
成果指標	指標名	事務事業を見直した事業数（内部評価対象事業）				単位	事業	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	0	15	94	33	129	
	実績値	0	0	8	88	30	126	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業見直しの継続		事業見直しの継続	事業見直しの継続	事業の見直しの継続	更なる事業見直しの実現		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12008	事務事業評価の精度向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	・事務事業シートの作成, 活用(担当部署による見直し)を実施した。 ・行政内部による評価を実施した。						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	行政内部による評価の対象事業選定		○					
2	前年度事務事業シートの完成, 当該年度事務事業シートの作成		○					
3	内部評価の実施			○				
4	内部評価実施結果の確認及び事業の取組みへの反映, 進捗の確認			○	○	○		
5	当該年度の取組みの中間評価			○				
6	次年度事務事業シートの作成			○				
7	内部評価実施結果の次年度予算への反映				○			
8	内部評価の実施を踏まえた次年度の取組みの検討				○	○		
9	担当部署による評価(自己評価)の実施					○		
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部評価については, 他業務との繁忙時期と重なったことや評価者・出席者のスケジュール調整がうまくいかず, 実施が遅れている。</li> <li>・当該年度の中間評価や次年度シートの作成等については, 概ね予定どおりできている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	事務事業を見直した事業数(内部評価対象事業)	計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
				33			30	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部評価実施時において複数の事業を総合的に評価した事業等については, 1つの事業としてカウントするなど事業の数を修正したため, 実施事業数としては計画値と異なるが, 内容としては当初予定していたすべての事業に対して内部評価を実施できた。</li> <li>・内部評価を実施した30事業については, 必要に応じて, 評価結果を次年度予算へ反映させることができた。</li> <li>・事務事業シートについて, 次年度のシートを次年度予算編成時に作成し, 事業と予算の関連についての意識付けを図った。</li> <li>・評価実施後の取組状況を追っていくことが今後の課題である。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	評価結果について, 関連部署が連携し活用していくこと。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行		作成日	H27.4.1			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課		責任者	三枝 裕之			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわに関する規格等を見直し経費を削減した</li> <li>・財源確保のため、H23年度から広告収入について検討する</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討したが費用対効果が見えなかったため実施は見送った。引き続き課題とする。						
平成24年度	進んでいる	広報かしわの用紙規格見直しにより、歳出を大幅削減した。広告収入についても検討を行い、平成25年度から広告掲載を開始する。						
平成25年度	計画どおり	広報かしわの仕様の見直し(毎号10P⇒1日号12P・15日号8P)により、歳出の削減を図った。また、毎号最終面に広告枠を設け、財源確保に努めた。						
平成26年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努めた。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。						
平成27年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。						
成果指標	指標名	広報かしわ印刷代				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	30,999	
	実績値	29,683	32,052	29,080	25,520	28,719	28,719	
効果額	歳入増加	計画額			4,800	4,800	4,800	14,400
		実績額			5,760	6,221	5,832	17,813
	歳出削減	計画額	14,861	14,861	14,861	14,861	14,861	74,305
		実績額	16,177	13,808	16,780	20,340	17,141	84,246
	計	計画額	14,861	14,861	19,661	19,661	19,661	88,705
		実績額	16,177	13,808	22,540	26,561	22,973	102,059
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12012	広報かしわの発行	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	村松 宏樹		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	広報かしわの規格見直し結果を継続し、引き続き削減に努める。広告収入については、紙面全体の見直しの中で広告の掲載について併せて検討した。						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	H26年と同様の仕様で契約を行い、経費を削減	○	○	○	○			
2	広告掲載を引き続き導入し、歳入を増加	○	○	○	○			
3	広報紙をPRするためのポスターを制作・掲載	○	○					
4	広報紙の配架場所の拡大	○	○	○	○			
5	電子ブック版及びアプリ「i広報紙」での配信	○	○	○	○			
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・ポスター作成・掲載を広報かしわ5月1日号及び7月1日号で実施したことにより、広報かしわ宅配登録数が増加。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広報かしわ印刷代	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				30,999				28,719
	達成状況【成果】	達成	コメント	・平成25年度に変更した仕様を継続したことで、前年同等の経費削減を図ることができた。 ・平成25年度に取り入れた広告事業について、年間583万円の収入を得ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	広告収入の確保及び歳出の削減に引き続き努める中で、市民に親しまれる広報紙となるよう内容の充実にも努めて欲しい。				
	方向性	継続実施						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)		作成日	H27.4.1			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	谷口 恵子			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>大学コンソーシアム東葛については、市や大学間の意見交換の場として機能していくものとする。この意見交換の場で行われた案件や、各種事業などのアイデアについては、各分科会で検討し、その活動は実行委員会(仮称)を設置して行うものとする。</p> <p>この実行委員会(仮称)が主体となって各種事業を実施していくことで、独自で財源の確保を行い、将来的に、自主自立での運営を行うよう支援を図っていく。</p> <p>なお本事業は、5年以内に実行委員会(仮称)がうまく機能しない、または、実行委員会で十分機能するなど市の関与の必要性が薄いと判断した場合は事業を廃止するというサンセット方式とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	名称を「大学コンソーシアム東葛」と改め、松戸市、我孫子市、流山市、野田市が正式会員となった。学生部会では実行委員会形式でワークショップを実施した。						
平成24年度	計画どおり	学生部会について、実行委員会形式でワークショップの実施をした。						
平成25年度	その他	実行委員会(仮称)の立ち上げについては見送った。参加希望大学については対応を進める。						
平成26年度	その他	実行委員会(仮称)の立ち上げは見送った。分科会ごとの大学・自治体の連携を進める。						
平成27年度	計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。						
成果指標	指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)				単位	団体	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6	16	18	20	20	80	
	実績値	15	16	18	18	18	85	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12014	大学との連携事業(大学コンソーシアム東葛)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	谷口 恵子	担当者	村山 勝利			
区分	取組内容・目標								
平成27年度	計画どおり	実行委員会(仮称)を組織することなく、テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学、自治体を中心となって事業を実施することで柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	分科会(部会)の内容, 運営方法の検討				○				
2	分科会(部会)の実施					○	○	○	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規2事業(地域情報ニーズネットワーク, 施設共同利用)の11月運用開始に向け, 各会員(大学・自治体)と調整を図った。				
進捗・実績									
		成果指標名	実行委員会参加団体数(大学・自治体)	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
					20			18	
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	参加団体数は, ここ数年横ばい状態であるが, 近隣の自治体及び大学の参加率は9割を超え, 自治体や大学の意見を交換できる共通の場として評価できる組織体制となった。また, 各事業の実施にあたっては, テーマに応じて主体的に取り組むことができる大学, 自治体を中心となって事業を実施することで自立を促し, 柔軟で極め細やかな事業を展開することができた。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	参加大学及び自治体において, 当該事業に対する意識の温度差が激しい。よって, 今一度大学コンソーシアムを設立した原点に戻り, 今後どうしていくかを検討する必要がある。					
	方向性	内容見直し							



アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12018	住民票等証明書自動交付機設置事業	作成日	H27.4.1	更新日	H27.10.1			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	坂巻 博雄	担当者	峯川 貴彦			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	完了	市役所ロビー及び柏駅前行政サービスセンターに設置されている、2台の自動交付機により証明書の交付を行った。利用登録者の拡大を図るべく窓口での案内をはじめPRを実施したが、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の交付計画値10%には至らなかった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	窓口での案内及びパンフレット配布			○	○	○	○		
2	2台の証明書自動交付機の稼動			○	○	○	○		
3	広報紙、ホームページ等でのPRの実施					○			
4	モニター広告により継続的にPRを実施				○		○		
5	案内表示板等の検討設置				○	○			
6	証明書自動交付機の稼動状況についての検証、利用率の拡大策の検討				○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	現時点で約8%と横ばいの状態である。(昨年度実績値約8%) 駅前の利用率は上がっているが、本庁の利用率は下がっている。 利用率の拡大のため、以下のことを継続的に実施していく。 ・転入時及び印鑑登録時に、自動交付機のパンフレット配布及び説明を行う。 ・フロア案内時等カード所持者に対する利用の案内。 ・引き続き広告モニター等の媒体を通じてのPR。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	住民票、印鑑証明書、戸籍証明書の自動交付機による交付率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
						10.0			7.7
	達成状況【成果】	未達成		コメント	昨年度と比較して、自動交付機の登録率は約3%上昇しているが、利用率は0.2パーセント下がってしまった。 平成28年度にはコンビニ交付も始まり、なお利用率が下がることが予想される。自動交付機を使う方がある程度固定されてきているので、そういった方々に、コンビニ交付への移行を平成28年度は図っていかなければならない。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	交付率10%という数値は、そもそも高すぎる数値設定であり、それに伴う評価はおのずと低いものにならざるを得ないが、交付機自体は、良好に稼動している。 今後は、コンビニ交付が実施されることに伴い、しばらくは併存の状況が続くもののタイミングを見て、存続の可否を判断していくことになるので、動向を見極めていくことが必要となる。				
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課		責任者	高木 絹代	担当者	岩田 美香	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもの健康なところからだづりのために、            ◆子どもの、しっかり「噛む・飲み込む」ために必要な口腔機能の発達のためにむし歯を予防し、3歳児健診のむし歯有病者が減少する。            ⇒健康日本21の目標指標「3歳児におけるむし歯のない者の割合：80%以上」の達成            ◆偏食・少食・ムラ食い・不規則な食事などの問題はむし歯の罹患状況と関連も高いため、3歳児健診での食生活に関するこれらの問題が減少する。            これらの目標に到達するため            ①啓発活動の推進・・・母と子のつどい、幼児健診等あらゆる機会でのむし歯予防・食育推進啓発の実施強化            ②改善前事業と改善後事業での、むし歯状況・生活状況等の状況の変化についての評価活動の実施            ⇒3歳児健診の時点で食事の問題（ムラ食い、偏食、かまない等）の減少、甘味飲食品を頻回（1日3回以上）摂取する者の減少、むし歯予防で歯科医院を受診した者の増加、等</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者78.3%(24.2月末)は22年度より1.4ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率48.8%(24.1月末)は22年度より22.7ポイント増だった。						
平成24年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者79.4%(25.2月末)は23年度より1.1ポイント増だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率46.6%(25.1月末)は23年度より2.2ポイント減だった。						
平成25年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者83.2%(24.2月末)は24年度より3.8ポイント増だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率47.0%(24.1月末)は24年度より0.4ポイント増だった。						
平成26年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者81.0%(27.2月末)は25年度より2.2ポイント減だったが目標値は達成である。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率44.1%(27.1月末)は25年度より2.9ポイント減である。						
平成27年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者80.5%(28.3月末)は26年度より0.5ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率46.8%(28.3月末)は26年度より2.7ポイント増だった。						
成果指標	指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合：80%以上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	100.0	
	実績値	78.3	79.4	83.2	81.0	80.5	80.5	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0			0	0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	様々な機会をとらえた啓発活動強化により、保護者の、望ましい食生活及びむし歯予防についての理解が深まる							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12027	母子歯科保健事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	高木 絹代	担当者	岩田 美香			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	・3歳児健診時むし歯のない者80.5%(28.3月末)は26年度より0.5ポイント減だった。 ・フッ化物歯面塗布事業実施率46.8%(28.3月末)は26年度より2.7ポイント増だった。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	26年度3歳児健診受診者のむし歯罹患状況の分析			○					
2	26年度フッ化物歯面塗布実施状況の分析及び歯科医師会と共有			○					
3	26年度2歳の歯☆ピカランド実施状況の分析・評価			○					
4	3歳児健診でのフッ化物歯面塗布経験者の集計, 状況把握			○	○	○	○		
5	1歳6か月児健診・歯☆ピカランドでの, フッ化物歯面塗布事業の周知・啓発			○	○	○	○		
6	フッ化物歯面塗布事業の効果的な啓発活動の検討及び実施(HP工夫, ポスター掲示等)				○	○			
7	母と子のつどい, 幼児健診等での, むし歯予防におけるフッ化物の利用・食育啓発活動の実施強化			○	○	○	○		
8	母と子のつどい, 幼児健診等での, かかりつけ歯科医を持ち定期健診の勧め			○	○	○	○		
9	委託料見直しと自己負担導入の可能性についての検討				○	○			
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり進行している。 成果指標について, 年度で若干の増減はあるが「むし歯の無いもの80%」は維持できている。 引き続き, 各取り組みを遂行する。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	3歳児健診におけるむし歯のない者の割合:80%以上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					85.0		80.5		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	計画通り進行した。平成25年度において, 目標値を達成したため更なる目標を設定したが, 期間内では目標までは及ばなかった。しかし, 当初予定の「むし歯の無いもの80%以上」は維持できている。 引き続き, 取り組みを遂行する。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	幼少期からのライフステージに応じた取組を推進していく。適切な情報提供, 歯みがき指導, かかりつけ歯科医, 定期健康診査の励行等を図り, 継続的な予防啓発活動を通じて, 市民による主体的な歯と口腔内の健康づくりを推進していく。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	070400	こども部子育て支援課		責任者	福島 浩光		担当者	原口・山本
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善	その他改善				
最終目標	地域の助け合いによる子どもの預かり・送迎活動 1. 事業費の精査 2. 協力会員、利用会員の人数確保 3. 事業の運営手法の検討							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	・広報活動の改善, 改善結果の検証 ・運営する業者の選定について近隣自治体の調査, その結果を受けての改善方法の検討						
平成24年度	計画どおり	・運営する業者の選定について, 前年度の検討内容を受けて具体的改善を実施						
平成25年度	遅れている	・子育てイベント及び民間施設を活用した事業の周知活動を行った。						
平成26年度	遅れている	・27年度に向けた, 利用しやすい環境整備を実施した。						
平成27年度	計画どおり	・会員の年会費を廃止した ・広報かしわやはぐはぐ柏等のメディアを利用した周知及び, おはなし会や育児講座, 拠点型一時預かり等の事業を活用した周知活動を実施した。						
成果指標	指標名	協力会員・両方会員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			300	300	300	300	
	実績値	243	250	262	275	298	298	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	計画額	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員数の増加によるサービスの均一化	会員の増加によるサービスの均一化 利用しやすい環境の整備	会員の増加によるサービスの均一化	
実績額								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12031	ファミリー・サポート・センター事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	070400	こども部子育て支援課	責任者	福島 浩光	担当者	原口・山本
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	・会員の年会費を廃止した ・広報かしわやはぐはぐ柏等のメディアを利用した周知及び、おはなし会や育児講座、拠点型一時預かり等の事業を活用した周知活動を実施した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	広報かしわ及びはぐはぐ柏による周知の継続		○	○	○	○
2	おはなし会の開催(今年度より月1回)		○	○	○	○
3	育児講座の開催(月1回)		○	○	○	○
4	拠点型一時預かり実施(月1回)			○	○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	今年度から年会費を廃止したことにもない、協力会員の退会数は例年に比べ少なくなったことで、協力会員数の増加につながった。下半期は周知活動を強化するとともに、セカンドライフの窓口にも依頼し、新規協力会員の増加に取り組んでいく。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	協力会員・両方会員数	計画値	単位 人 300	実績値 298
		達成状況【成果】	未達成	コメント	年会費の廃止及びメディアや事業をとおした周知活動により、目標値は未達成であるものの、概ね計画値に近い会員数まで増やすことができた。 今後は、子育て支援団体関係者への紹介依頼や現役子育て世帯への両方会員のPR等も実施し、更なる会員増に向けて取り組む。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ほぼ目標値に近い実績は上げているが、こども政策としては、とても重要な事業であり、市の補完業務として、更なる周知をしていくことが必要。		
	方向性	取組み強化				



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	鈴木洋久	担当者	金井忠義		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>清掃収集車を低公害車または低排出ガス車で配備し、もって清掃収集車から排出されるNox,PM,CO2などの排出を抑制し、環境への負荷を低減し市民の健康的な生活を確保すると共に、災害発生時にも対応できる収集車両の配備を確保を図る。なお、24年度当初南部クリーンセンター清掃収集車の現況は、天然ガス自動車(CNG車)25台、液化石油ガス自動車(LPG車)2台、新型ディーゼル自動車9台である。清掃収集車で既存配備済みの天然ガス自動車(CNG車)については、更新時(登録後10年経過)に順次他の低公害車または低排出ガス車に切り替える。清掃収集車のCNG車化は、平成21年度で最終。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を2台導入。伴って廃車予定であったLPG車2台中1台を草木分別収集に対応するため一年延命した。						
平成24年度	計画どおり	LPG車2台を低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)で更新。						
平成25年度	計画どおり	低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)を4台更新。						
平成26年度	計画どおり	環境政策課の政策である「柏市低公害車普及促進計画」において、本事業を推進していく。						
平成27年度	その他	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わなかった。今後車両の入替えが生じた場合は「柏市低公害車普及促進計画」に基づき低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)に更新していく。						
成果指標	指標名	低公害型車両の配備				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2	2	4	4	0	12	
	実績値	2	2	4	4	0	12	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
	計	計画額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
		実績額	3,000	3,000	6,000	6,000	0	18,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		車両価格, 維持管理費, 走行距離, ごみ積載量, 燃料充填所問題		平成27年10月より収集業務の一部委託化を実施, 保有台数減少に伴い更新予定車両を更新せずに廃車とする	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12036	清掃収集車の更新時低公害車化事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	080600	環境部 南部クリーンセンター	責任者	鈴木洋久	担当者	金井忠義			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	その他	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わなかった。今後車両の入替えが生じた場合は「柏市低公害車普及促進計画」に基づき低排出ガス車(新型ディーゼル自動車)に更新していく。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月			
1	収集業務の一部委託化に伴い平成27年度は車両の更新を行わない。								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	その他	コメント	収集業務の一部委託化に伴う車両保有台数の削減に当たり、更新予定車両を廃車したため、今年度は車両の更新を行わない。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	低公害型車両の配備		計画値	単位	台	実績値	単位	台
					0		0		
	達成状況【成果】	その他	コメント	収集業務の一部委託化に伴う車両保有台数の削減に当たり、更新予定車両を廃車したため、今年度は車両の更新を行わなかった。					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	CNGスタンドは市内1箇所しかなく、安定したごみ収集の維持のため、引き続きCNG車を廃車する際は、低公害ディーゼル車に更新していくこと。					
	方向性	継続実施		また、今後の更なる民間委託も見据え、無駄のない更新を進めていくこと。					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	140800	都市部 公園緑政課		責任者	小川 靖史		担当者	糸坂 壽之
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	門松カードの各戸配布方法の変更等による事業縮小。						
平成24年度	計画どおり	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成25年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成26年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
平成27年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。						
成果指標	指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	158	140	130	120	110	658	
	実績値	141	42	41	38	45	307	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	113	483
	計	計画額	0	18	28	38	48	132
		実績額	17	116	117	120	113	483
見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12044	門松カード配布事業の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	小川 靖史	担当者	糸坂 壽之	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	進んでいる	門松カード配布事業の縮小を実施した。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けに行う。				○		
2	広報誌, 市HPにて配布告知及び配布を行う。				○		
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。					○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は事業縮小の見直し時期となるが、過去の成果から未だ需要が見込まれると判断したため事業は継続して行うこととした。</li> <li>引続き、事業は段階的に縮小していく。</li> <li>10月に町会等へ向け配布先及び配布部数削減等の周知を行っている。その告知した内容のとおり下半期にカードの配布を行う予定。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	門松カードの各戸配布に係る事業費		計画値	単位 千円 110	実績値	単位 千円 45
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>H27年度においては、近隣センター等に72,000枚を配置し、そのうち26,800枚が利用され、前年度比で3,700枚減少した。例年に比べ問い合わせ件数も減少しており、町会等への配布方法の変更が周知された結果によるものと考えている。</li> <li>門松カードの利用状況を集計し需要状況を把握することや利用されなかった門松カードを再利用することで、事業の縮小とともに印刷枚数の削減に努めている。</li> <li>H26年度印刷枚数⇒15,000枚</li> <li>H27年度印刷枚数⇒12,000枚</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終的には廃止が望ましいが、根強い需要があることから、中長期のスパンで配布数の逡減を図ること。</li> </ul>			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	141100	都市部 区画整理課		責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	昭和45年11月に都市計画決定している南柏駅東口土地区画整理事業の未整備地区(約22.1ha)について、決定から40年経過し土地利用や社会情勢など様々な面で状況が大きく変化していることから、当事業の計画見直しについて県等と協議し、土地所有者の理解を得て土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県、関係課及び土地所有者との協議調整・着手					
平成24年度	遅れている	県、関係課との協議調整					
平成25年度	遅れている	土地所有者への意向調査、関係課との協議調整					
平成26年度	計画どおり	土地所有者への説明・協議、都市計画変更手続き着手					
平成27年度	計画どおり	都市計画変更手続き完了					
成果指標	指標名	都市計画手続きの進行度合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	30	60	70	90	100	100
	実績値	15	30	50	90	100	100
効果額	歳入増加	計画額					
		実績額					
	歳出削減	計画額					
		実績額					
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	県協議の着手により、長年の懸案への方針を示す。 関係部署の理解を図ることにより、土地所有者に土地区画整理事業の変更に対するアクションを起こすことができる。 土地所有者のまちづくりについて関心を惹くことができる。地域の都市施設等の整備課題を把握することができる。 関係各課において都市施設等の個別整備方針の策定が可能。土地所有者の理解を得て都市計画変更手続きに入ることが可能。 都市計画法による建築行為の制限が解除される。都市施設等の個別整備に対し国庫補助金等の導入が図れる。						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12047	南柏駅東口土地区画整理事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	141100	都市部 区画整理課	責任者	吉川 正昭	担当者	南柏担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	都市計画変更手続き完了							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	土地区画整理事業の都市計画変更手続き			○					
2	施行規程(条例)及び施行規則の廃止手続き				○				
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年6月23日 都市計画変更の決定(柏市告示第255号) 柏市議会平成27年第3回定例会に施行規程を廃止する条例の制定について議案を上程					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	都市計画手続きの進行度合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100				100
	達成状況【成果】	達成	コメント	都市計画変更の決定告示後、柏市議会平成27年第3回定例会において当該事業の施行規程を廃止する条例が制定され、これに併せて関連する規則等の廃止をした。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	見直し後の整備計画について、地元等と協議しながら早期にまとめること。					
	方向性	内容見直し							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所		責任者	吉川正昭			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	・事業地区の地勢、整備効果、財源など勘案し、より実現性の高い事業となるよう見直しを行うことで、全体事業費の縮減、施行期間の短縮を図り、都市基盤の整備を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業展開計画素案の策定						
平成24年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更案固め、都市計画の変更手続き						
平成25年度	計画どおり	事業計画の見直し 事業計画の変更手続き、仮換地案の変更手続き(策定、供覧)						
平成26年度	計画どおり	事業計画の一部変更、仮換地案の確定、建物移転補償、工事設計						
平成27年度	完了	事業計画の見直しが完了した。今後は新たな事業計画に基づき事業を推進する。						
成果指標	指標名	土地区画整理事業に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	—	—	12,215,000	8,636,000	8,636,000	8,636,000	
	実績値	—	—	8,636,000	8,636,000	8,636,000	8,636,000	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			—	—	—	0
		実績額			3,579,000	0	0	3,579,000
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	3,579,000	0	0	3,579,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業費の縮減については、見直し過程で明らかにしていく。		同左	事業費の大幅な削減が、施行期間の短縮にも寄与する。	計画値・実績値は前年度比±0であるが、事業計画を地域からの要望を反映したものに実質改善した。			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12048	北柏駅北口土地区画整理事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	141200	都市部北柏駅北口土地区画整理事務所	責任者	吉川正昭	担当者	事業推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	完了	事業計画の見直しが完了した。今後は新たな事業計画に基づき事業を推進する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	仮換地案の確定			○	○		
2	建物移転補償及び工事(準備, 計画調査, 実施)			○	○	○	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>仮換地(案)の確定は、6月に審議会を開催し、仮換地指定に関する意見を伺った後、仮換地指定を行なう。今後、更に権利者の事業に関する理解を深めていくことが求められる。</p> <p>建物移転補償については、概ね計画のとおり契約できている。今後、更に対象権利者への説明を行ない、契約できるよう努める。</p> <p>工事等については、概ね契約ができている。</p>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	土地区画整理事業に係る事業費	計画値	単位 千円 8,636,000	実績値	単位 千円 8,636,000
達成状況【成果】		達成	コメント	<p>当該事業は、平成25年度に事業の見直しを行い、事業費を削減した。</p> <p>今後は、更に権利者の事業に関する理解を深め、見直した計画に基づき計画的に仮換地の指定、建物移転補償、工事等を行い、できるだけ早く仮換地の使用収益を開始することが求められる。</p>			
進捗状況【活動】		計画どおり					
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント			
	計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画が遅れないよう、進行管理を徹底すること。			
	方向性	継続実施					



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・地域公共交通会議及び柏地区タクシー協会との勉強会を開催した。 ・代替交通として検討を進めている「デマンド交通」の事業計画(素案)を立案した。						
平成24年度	実施	デマンド交通の導入に合わせ、整合性の確保と利便性の向上を目的とした事業計画の変更を実施した。						
平成25年度	計画どおり	利用者の利便性向上を図るべく、次年度からの事業計画(運行ルートの新設)変更, 及び速達性の向上を図るための協議, 認可変更手続きなどを実施した。						
平成26年度	計画どおり	利用者の利便性向上及び運行の安全確保を目的に運行事業者の再選定を実施した。						
平成27年度	計画どおり	これまでの利用実績などを踏まえ、運行ルート等計画の見直しに向けて事業者との協議を開始した。						
成果指標	指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	15.0	18.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
実績値	14.0	18.0	20.5	20.4	19.8	19.8		
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出削減	計画額	359	1,214	1,639	1,448	△ 1,194	3,466
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448	△ 1,017	4,364
	計	計画額	359	1,214	1,639	1,448	△ 1,194	3,466
		実績額	1,080	1,214	1,639	1,448	△ 1,017	4,364
見込まれる その他効果 (金額以外)			・利便性, 効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進	同左	同左	同左		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12052	乗合タクシー運行補助事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	これまでの利用実績などを踏まえ、運行ルート等計画の見直しに向けて事業者との協議を開始した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成24～26年度実績の検証			○	○				
2	乗合タクシーを含めた交通体系見直しの検討					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	次年度以降の見直しについて、過去の実績を検証し、運行事業者と協議を開始した。下半期は早いうちに利用者ヒアリングを行い、利用状況の把握に努める。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収支率(運賃収入÷運行経費)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					30.0		19.8		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	運行開始から10年を迎える中で老朽化した車両を更新したことから歳出が増加した。 今後さらなる利用者の利便性を向上させるべく地域の実態に見合った運行計画を策定するため、乗降調査及び利用者ヒアリングを行った。 また運行計画の変更に向けた事業者との意見交換を開始した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後の高齢化社会の進展を踏まえた公共交通のあり方を検討する中で、当該事業及びバス交通との連携の下、当事業の有効性を高めること。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	210400	水道部 配水課		責任者	須藤 実	担当者	今田 均
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・管の老朽化や水の流れの固定化等を原因とした、にごり水の苦情があとを断たないので、柏市内全域の管洗浄計画をたて、にごり水発生の解消を図ることを目的としている。</p> <p>・当初は平成19年度から平成25年度までの7か年の予定だったが、年度計画見直しに伴い1年当たりの洗浄区域の減少のため、事業を1年延長し、平成26年度までに柏市全域の管洗浄を実施する。</p> <p>・平成24年度は、3月と5月の断水に伴う濁り水の発生による損失補償の対応に当たるため、洗浄エリア及び面積を見直した。また同年9月の濁水に伴う節水対策のため洗浄時期を遅らせた。このため、当初予定していた作業が実施できず、平成27年度まで事業を延長する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	直営(中新宿等約80ha)と民間委託(豊上町等約220haと幹線約4キロ)を併用して実施した。					
平成24年度	遅れている	直営(宿連寺方面約60ha)と民間委託(大室・花野井方面約310ha幹線約1.5キロ)を併用して実施した。					
平成25年度	計画どおり	直営(東中新宿、根戸高野台方面約72ha)と民間委託(青葉台、南増尾、新逆井、南逆井、西町、篠籠田、篠籠田字八幡、松ヶ崎方面約315ha)を併用して実施した。					
平成26年度	計画どおり	直営(みどり台、伊勢原の一部で約45ha)と民間委託(根戸、豊四季、松ヶ崎、高田、柏の葉、西原の各一部で約333ha)を併用して実施した。					
平成27年度	進んでいる	直営(塚崎、大島田の一部で約73ha)と民間委託(西柏台、西原四、五、六丁目、しいの木台、高柳1100、緑台、岩井、大井、大島田、五條谷の各一部で約253ha)を併用して実施した。					
成果指標	指標名	管洗浄面積				単位	ha
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	400	380	310	270	1,660
	実績値	300	370	387	378	326	1,761
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>にごり水発生件数を前年度より減少させる。</p> <p>にごり水発生件数を前年度より減少させる。</p> <p>にごり水発生件数を前年度より減少させる。</p> <p>にごり水発生件数を前年度より減少させる。</p> <p>にごり水発生件数を前年度より減少させる。</p>						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12057	にごり水防止のための水道管洗浄作業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	須藤 実	担当者	今田 均			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	直営(塚崎, 大島田の一部で約73ha)と民間委託(西柏台, 西原四, 五, 六丁目, しいの木台, 高柳1100, 緑台, 岩井, 大井, 大島田, 五條谷の各一部で約253ha)を併用して実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	直営による実施			○					
2	委託発注				○				
3	委託による実施				○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期で直営による管洗浄作業(73ha)については, 完了した。また, 委託による管洗浄(253ha)については, 7月に発注し10月下旬より洗浄作業に着手する。今年度は, 直営と委託を合わせた326haの区域で管洗浄作業が完了する予定。				
進捗・実績									
		成果指標名	管洗浄面積	計画値	単位	ha	実績値	単位	ha
						270			326
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営及び委託共に使用者の理解が得られ洗浄作業が順調に実施された。</li> <li>濁り水の通報がH19年287件あったものが, 近年(過去3年間)は, 年間40件程度に減少した。これは, 水道管洗浄作業により地震や火災時の消火栓使用などの流速変化による水道管の濁り水が発生しなくなったものと思われる。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容						
			計画値						
	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
評価	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	継続的な取組みにより濁りの発生は着実に減少しており, 今後とも目標値を定め, 継続して実施していくこととしたい。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B					
番号・取組事業名	12063	学習サポート推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31					
担当部署	270100	学校教育部学校教育課	責任者	川本 徹	担当者	麻生 弘一					
	区分	取組内容・目標									
平成27年度	進んでいる	サポート教員の指導効果を高めるための研修の充実、幅広いニーズに応じた配置を可能とするための人材確保に努めた。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	サポート教員研修会			○		○					
2	平成28年度サポート教員募集				○						
3	平成28年度サポート教員採用選考					○					
4	サポート教員配置による指導効果の検証					○					
5	サポート教員配置要望の回収及び平成28年度配置校選定						○				
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は計画通り進めている。平成28年度の募集については、市ホームページでの案内時期を昨年度と比較して1ヶ月程度早め、事業の周知を図った。また、大学に対する広報も例年より早く行った。サポート教員が勤務する学校に対しては、サポート教員の勤務状況についての報告を求めた。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	市内の児童生徒が少人数指導を受けている割合	計画値	単位 小95中50	%		実績値	単位 小98中44	%	
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	小学校では少人数指導を受けている児童の割合は増加した。中学校では、当初児童生徒の苦手科目となっていた数学や英語の強化を目的として少人数指導を配置し、その2科目のみに対応した授業数の割合を成果指標としてきた。しかし、各学校を取り巻く環境や教育ニーズは急速に多様化してきたことから、学校の課題に応じて、他の教科への配置を増員することとした。そのため、全体として少人数指導を受けている児童の割合は小学校と同様に増加しているものの、平成23年度からの指標評価の一貫性を優先し、本指標には反映されない結果となった。今後、各校のニーズに応じた人材の配置が、反映するような成果指標を検討する。						
		進捗状況【活動】	進んでいる								
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
			計画値								
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学ぶ意欲と学ぶ習慣の向上を掲げ学び作り事業に取り組んでいるが、本事業はその中核となるものである。今後さらに各学校の教育ニーズを精査し、他の人的支援等との関連をはかりながら適切な配置につとめ、各校の課題解決、児童生徒の学習効果向上をさらに図っていきたい。							
	方向性	継続実施									

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	給食室におけるガス使用料を平成21年度比約5パーセント削減する。 21年度実績 小学校 69,723,413円 中学校 30,554,078円 合計額 100,277,491円 ⇒ ×0.05=5,013,874円 削減目標額 5,000千円(年間)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	6校の都市ガスの供給契約方法を変更した。						
平成24年度	進んでいる	都市ガス(LNG)のプラン変更による削減, LPG⇒LNG切替工事を次年度予算化した。						
平成25年度	計画どおり	酒井根東小のLPG⇒LNG切替工事を計画通り実施し, 時間帯プランを適用した。						
平成26年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減						
平成27年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減						
成果指標	指標名	ガス使用料削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3,000	3,400	3,510	2,860	2,509	5,000	
	実績値	3,351	3,582	2,681	2,513	2,389	2,389	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	2,509	10,499
		実績額	3,351	3,245	△ 806	2,513	2,389	10,692
	計	計画額	2,100	3,120	△ 90	2,860	2,509	10,499
		実績額	3,351	3,245	△ 806	2,513	2,389	10,692
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12064	学校給食室ガス使用料の削減	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270200	学校教育部学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	都市ガス(LNG)プランによる削減				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	時間帯プラン契約の継続締結			○		○
2	時間帯プラン運用		○	○	○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	本年度も時間帯プランにてガス使用料の削減に努めている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	ガス使用料削減額	計画値	単位 千円 2,509	実績値	単位 千円 2,389
	達成状況【成果】	未達成	コメント	成果指標の計画値を達成できなかったが、計画値の95%の達成であった。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	都市ガス供給契約方法の見直しや小学校でLPGから都市ガスへの切替にも取り組んだが、残念ながら効果額は目標に達しなかった。今後は、校舎の改築や大規模リフォーム、あるいはGHP式のエアコン整備などを行う場合に、併せて給食室のガス供給の見直しを行っていきたい。		
	方向性	完了(目的未達成)				



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し		作成日	H27.4.1			
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	木村 誠寿			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		歳入増加					
最終目標	歳出削減 ・消防車両等の更新期間を各車両1～5年延伸し、安全・安心した運行等を確保しつつ、政策的な経費を削減する。 ・はしご車のオーバーホールを2回から1回へ削減する。 歳入増加 ・下総航空基地付近における防衛補助金の追加により、歳入の増加が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成24年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、積極的に防衛補助金等を活用した。						
平成25年度	計画どおり	消防車両15年更新基準を、排ガス規制・走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し、更新基準を延伸しながらも、かつ老朽化及び排ガス規制該当車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図るため、消防力の向上をした。歳入においては、防衛補助金が申請できなかったため総務省補助金を活用した。						
平成26年度	計画どおり	更新基準に基づき、かつ老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動を図り消防力が向上した。歳入においては、緊急援助隊整備費補助金を活用した。						
平成27年度	計画どおり	消防車両15年更新基準について、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し延伸するとともに、老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動の充実を図るべく、消防力の向上を促進した。						
成果指標	指標名	消防車両等の更新に係る事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	185,241	279,350	150,000	102,500	208,000	925,091	
実績値	155,295	278,754	141,456	80,821	97,308	753,634		
効果額	歳入増加	計画額	27,200	3,000	0	0	22,470	52,670
		実績額	36,473	10,387	55,636	13,649	22,154	138,299
	歳出削減	計画額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 44,500	99,000	262,709
		実績額	186,559	39,650	△ 18,000	△ 21,679	97,308	283,838
	計	計画額	213,759	42,650	△ 18,000	△ 44,500	121,470	315,379
		実績額	223,032	50,037	37,636	△ 8,030	119,462	422,137
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12081	消防車両等更新計画の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	木村 誠寿	担当者	装備担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	消防車両15年更新基準について、走行距離・ポンプ稼働率等を検証しつつ近年の車体やポンプ性能の向上したことを考慮し延伸するとともに、老朽化車両を優先して更新し、円滑な現場活動の充実を図るべく、消防力の向上を促進した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	見直し後の消防車両等更新計画に基づき、車両の更新を実施する。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新車両4台のうち2台は、契約を締結し発注済み。</li> <li>他2台は契約手続中。</li> </ul>			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	消防車両等の更新に係る事業費		計画値	単位 千円 208,000	実績値	単位 千円 97,308
		達成状況【成果】	達成	コメント	消防車両更新計画にある更新基準の年数等の見直しにより、救助工作車等の更新計画を延伸。 このことにより、当該車両を除く更新車両4台を計画通り完了した。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
	計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	消防車両等の整備は、消防機関が市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、安全で安心して暮らせる社会の実現に直結する事業である。今後も変化していく市民サービスに対応するため、更なる計画の精査検討を図ること。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課		責任者	木村 誠寿		担当者	装備担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>・防火衣の更新期間を2年延伸し、災害現場で隊員の安全確保しつつ経常経費を削減する。（専用洗剤、洗濯機、乾燥機を使用することで、防火衣の耐用年数を5年から7年に延伸する。）</p> <p>・市内4消防署ごとに専用洗濯機を設置し、更新期間の延伸を図る。（1台5,400千円）</p> <p>設置済み H20年度 富勢分署（西部署管内）  設置予定 H24年度 （仮称）手賀東部地区分署（沼南署管内）  今後の予定 H25年度 東部署管内、旭町署管内</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成24年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成25年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
平成26年度	計画どおり	防火衣5年の更新計画を、東部署に専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延長することで経費削減をした。							
平成27年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を、専用洗濯機を導入することにより表面の生地保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。							
成果指標	指標名	防火衣更新に係る事業費				単位	千円		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	7,500	9,000	9,000	9,258	10,000	44,758		
	実績値	7,504	8,229	8,990	9,257	9,954	43,934		
効果額	歳入増加	計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743	2,046	16,066	
	計	計画額	4,500	3,000	3,000	2,742	2,742	15,984	
		実績額	4,496	3,771	3,010	2,743	2,046	16,066	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12082	防火衣の更新計画の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	400300	消防局 警防課	責任者	木村 誠寿	担当者	装備担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	防火衣5年の更新期間を, 専用洗濯機を導入することにより表面の生地 of 保護と撥水効果により期間を2年延伸することで経費削減をした。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	防火衣更新計画に基づき, 防火衣の更新を実施する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・契約手続き中。		
進捗・実績							
		成果指標名	防火衣更新に係る事業費	計画値	単位 千円 10,000	実績値	単位 千円 9,954
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	防火衣専用洗濯機の導入により更新計画を延伸し, 計画通り更新事業を完了した。 今後は, 防火衣の更新期間を延伸した方策を検証していくとともに, 防火衣更新に係る事業費抑制に貢献する方策を探っていく。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
	評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
総合評価(A・B・C)		B	コメント 指示事項	防火衣の更新期間を延伸する方策を更に検討していくとともに, 事業費抑制が図られるよう計画の検証を続けること。			
方向性		継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	消費生活担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	消費者教育事業の有効性・必要性を検証し、実施体制を含めた見直しを行いながら、事業の取捨選択を図っていく。また、事業費については平成24年度予算編成において精査し、コスト縮減を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		子ども消費者教室や消費者講座を含め、既存事業全般の見直しを図った。これにより、事業のスクラップ&ビルドを行い、平成24年度予算において、事業費全体で約330万円の削減効果額があった。						
平成24年度	計画どおり	消費者教育推進法の施行により、消費者団体と連携し、引き続き事業全体の見直しを行っている。また、新規授業(高校生向け消費者教室)を立ち上げ、1校で試行実施した。						
平成25年度	計画どおり	事業全体の見直しを行い、実施に向けた準備を行った。その中で学校での消費者教育の授業を教師が行う環境整備をするという方向付けをした。地域の多様な主体との連携を視野に入れ、地域での啓発活動について、消費者団体等と意見交換を行った。						
平成26年度	計画どおり	高齢者の消費者被害等が多いことから、庁内関係部署や柏警察署、民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど地域のネットワークによる見守り活動と連携することにより、消費者被害や被害拡大の未然防止につなげた。						
平成27年度	遅れている	消費者行政推進協議会を開催(3回)し、委員から寄せられた意見を施策に反映するとともに、事業者等からの協力を得ることによって、消費者行政を推進することができた。 また、高齢者等への注意喚起や啓発のため、配食サービス事業者の協力を得て、情報紙等の配付を開始した。						
成果指標	指標名	消費者教育の提供を受けた人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		81,000	82,000	83,000	84,000	84,000	
	実績値	75,035	76,490	76,700	77,442	43,442	43,442	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額		3,760	4,040	6,208	8,205	22,213
	計	計画額	0	4,040	4,040	4,040	4,040	16,160
		実績額	0	3,760	4,040	6,208	8,205	22,213
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12086	消費者教育事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	消費生活担当
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	遅れている	消費者行政推進協議会を開催(3回)し、委員から寄せられた意見を施策に反映するとともに、事業者等からの協力を得ることによって、消費者行政を推進することができた。 また、高齢者等への注意喚起や啓発のため、配食サービス事業者の協力を得て、情報紙等の配付を開始した。				
	取組項目	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業者(介護保険事業者を含む)との連携	○	○	○	○	
2	消費生活総合情報網の構築に向けた情報収集・検討		○	○	○	
3	消費者行政推進協議会の立ち上げから開催	○	○	○	○	
4	柏市版消費者教育イメージマップの作成		○	○		
5	消費生活センターに関する条例の制定			○	○	
6	地域へ情報を発信するための体制づくり・人材育成に向けた検討	○	○	○	○	
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	消費者行政推進協議会については、事業者や福祉部門と連携を図れるよう委員の構成を見直し、2回開催した。条例の制定や事業者との連携を図ることについては、同協議会からの意見を参考に、現在取組みを進めているところである。 また、地域へ情報発信をするための体制づくりや人材育成については、来年度から消費生活サポーター制度(消費生活コーディネーターのOBに、地域での啓発活動を引き続き行ってもらうための制度)の立ち上げに向けて検討し、準備を進めている。 なお、消費生活総合情報網の構築に向けた情報収集・検討及び消費者教育イメージマップの作成についての取組みは遅れているため、同協議会にも意見を聞きながら次年度の実施に向けて準備を進めたい。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	消費者教育の提供を受けた人数		計画値	単位 人 84,000	実績値 単位 人 43,442
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	消費者行政推進協議会を3回開催し、委員から寄せられた意見を消費者行政の施策(条例の新規制定を含む)に反映させた。 また、消費生活サポーター制度の構築に向けた検討を行い、次年度(平成28年度)から制度が稼動することになった。 なお、指標については、全庁的に行政連絡物(例、町会への回覧物)の配布等の適正化が求められる中で、情報紙の町会回覧を休止したという計画変更に伴い、実績値が計画値に比べて、大幅に減少した。 しかしながら、消費生活コーディネーターによる地域での啓発活動や配食事業者の協力により、高齢者に情報紙等を活用することによって、直接情報を届けることができ、町会回覧を除いた情報提供人数は昨年度と比べ、大幅に増加する結果となった。		
	進捗状況【活動】	遅れている				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
		計画値				
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	情報紙の配布、回覧方法の変更により実績値は低くなっているが、効果は従前よりも上がっているものと考えられる。		
	方向性	継続実施				



アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12091	高齢者の総合相談支援事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	佐藤高市	担当者	包括支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	地域包括支援センターを2ヶ所増設するとともに研修等を行い、相談体制の拡充、機能強化を図った。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	プロポーザルにて、地域包括支援センターの増設をおこない、業務の引継ぎや後方支援など、スムーズな業務開始を目指す。			○	○	○	○	
2	センター長会議、専門職会議、センター職員研修を実施し、センター間及び市との情報交換・情報共有を図る。			○	○	○	○	
3	業務委託仕様書に沿って地域包括支援センター評価事業を実施し、事業計画に反映させて業務を遂行できるよう支援する。			○	○	○	○	
4	新設も含めて、地域包括支援センターについては、人材育成も含めた相談支援体制の確保を図ると共に、各センターのレベルアップ、平準化を図る。			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	プロポーザルにより受託者を決定した。今後、引継ぎ、研修等を実施し2月の開設に向け取り組んでいく。定期的な会議の開催、研修では、メンタルヘルスやコミュニケーションの講義を取り入れるなどし、情報共有や質の向上に向けた取り組みをしている。評価事業については、結果を地域包括支援センター運営協議会に報告し、実施内容・結果について承認を得ている。また、今後の機能強化、委託のあり方などについては、関係課と協議を重ねており、地域包括支援センター運営協議会及び健康福祉審議会に諮り、方向性を定めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	総合相談の利用者数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				40,000		25,094		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	プロポーザルにより受託者を決定した。研修等を実施し2月に開設した。定期的な会議の開催、研修では、メンタルヘルスやコミュニケーションの講義を取り入れるなど、情報共有や質の向上に向けた取り組みをしている。評価事業については、結果を地域包括支援センター運営協議会に報告し、実施内容・結果について承認を得ている。また、今後の機能強化、委託のあり方などについては、関係課と協議を重ねており、地域包括支援センター運営協議会及び健康福祉審議会に諮り、方向性を定めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		なお、総合相談の利用者数については、当初、高齢者人口の約40%を計画していたが、これまでの実績も含め25%前後で推移している。増設等機能強化を図ってきたが利用者数に大きな変化がないため、成果指標及び計画値の見直しを含め機能強化方法等について検討していく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント						
	計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターの役割を十分認識し、適正な評価を踏まえ、センター職員の確保やサービス向上など、機能強化を図ること。				
	方向性	継続実施						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>【平成24年度までの目標】 費用効率面を重視した指標 収支率(運賃収入÷運行経費)30%(千葉県内のコミュニティバス等の平均数値)を目標とする。</p> <p>【平成25年度～27年度までの目標】 コミュニティバス運行時における1日当たり利用実績20名を目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	実施	コミュニティバスの運行を25年3月末をもって終了した。代替交通として予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の実験運行を25年1月15日より開始した。						
平成25年度	計画どおり	引き続き実証実験を行うなかで一部運行区域変更により地域住民の利便性向上を図るとともに、地域ニーズを把握すべく市民アンケート調査を実施した。						
平成26年度	計画どおり	市民アンケート結果を踏まえ、利用者の利便性を高め、さらなる利用促進を図るべく、運行計画等(予約受付時間の改善)の変更を行った。						
平成27年度	計画どおり	よりいっそう利用しやすさを向上し、さらなる利用促進を図るため、あらためて予約受付時間の見直しを行うこととした(H28.4予定)。また、運行計画の見直しに向けた事業者との協議を行った。						
成果指標	指標名	1日あたりの利用人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			20	20	20	20	
	実績値			8	12	15	15	
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0	
		実績額	0				0	
	歳出削減	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	5,877	16,243
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367	7,368	25,203
	計	計画額	△ 42	△ 1,682	6,045	6,045	5,877	16,243
		実績額	△ 42	△ 491	10,001	8,367	7,368	25,203
見込まれる その他効果 (金額以外)	・利便性、効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		・利便性、効率性の向上 ・外出の機会の創出による健康増進		同左	同左	同左	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B			
番号・取組事業名	12097	コミュニティバス終了に伴うデマンド交通運行委託事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山 祥司			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	よりいっそう利用しやすさを向上し、さらなる利用促進を図るため、あらためて予約受付時間の見直しを行うこととした(H28.4予定)。また、運行計画の見直しに向けた事業者との協議を行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	利用者ヒアリング、運行車両ログデータなどの分析・検証			○	○				
2	デマンド交通を含めた交通体系見直しの検討					○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	運行ログデータ等を検証し、運行事業者と今後の見直しについて協議を開始した。乗合タクシーを含めた一体的な交通体系の見直しに向けて、引き続き、検討していく。				
進捗・実績									
		成果指標名	1日あたりの利用人数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					20			15	
評価	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	成果目標には届いていないものの、成果目標の達成及びさらなる利便性向上のため、予約受付時間の締め切りを1時間前までとできるよう事業者と協議を行い、次年度に予約締め切りを1時間前にできる見込みである。 その他、ジャンボタクシーと併せた運行計画の見直しに向けて協議を開始した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	平成28年度に行われる市民アンケート調査により、市民ニーズを正確に把握し、デマンド交通を含めた公共交通サービスの必要性と行政が果たす役割について、十分な検討を行うこと。				
		方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	岩田 久美		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用のため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		低学年は図書を活用した調べ学習による情報活用能力の育成、中高学年は図書及びインターネットを活用した調べ学習による情報活用能力や活用型学力を育成していく計画を立てるとともに、教諭と指導員が連携した授業を実施した。						
平成24年度	進んでいる	低学年は教科書の発展としての図書教材の活用方法、中高学年はインターネットを活用した図書オリエンテーション等について、各学校の司書教諭や学校図書館指導員が連携して授業を実施した。						
平成25年度	計画どおり	司書教諭が、学校図書館を活用した調べ学習のあり方を研修で学び、各校での授業実践に役立てた。また、今年度の学校図書館活用状況を活用表として作成し、各教科での活用に取り組み始めた。						
平成26年度	計画どおり	学校図書館指導員を増員し、研修会を通して司書教諭と学校図書館指導員の連携を強化した。その結果、読書活動がさかんになり、貸出冊数を増やすことができた。						
平成27年度	計画どおり	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では8冊になり増加させることができた。						
成果指標	指標名	H23平均貸し出し冊数			H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数		単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	小30・中10冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	小50・中15冊	
	実績値	小33.3・中7.3冊	小39.7・中7.3冊	小44.7冊・中7.2冊	小47.9冊・中7.8冊	小50・中8冊	小50・中8冊	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			学校図書館指導員の増員により、学校図書館の学習情報センター化の推進及び児童生徒の読書量の充実となる。	学校図書館指導員の増員により、学校図書館を活用した課題解決型の授業の充実となる。	学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業がより充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、課題解決型の授業がより充実する。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12100	学校図書館活用推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	片岡 通有	担当者	岩田 久美
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	司書教諭と指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進、学校図書館マニュアルの改訂を通して、小学校の貸出冊数50冊、中学校では8冊になり増加させることができた。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	学校図書館指導員研修会の実施		○	○	○	○
2	小中学校司書教諭研修会の実施		○	○		
3	子ども司書養成講座の実施		○	○	○	○
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用		○	○	○	○
5	柏市学校図書館活用事例集の作成					○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記「取組項目」1～4については、計画通り進捗している。</li> <li>・目標については、上半期の達成状況の報告を求めているため、実数把握をしていない。</li> <li>・図書館指導員の活動報告から、おおむね計画通りに学校図書館活用が行われていることを把握している。目標値に向けた取組みも計画通り進捗していると推察する。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	H23平均貸し出し冊数 H24以降は小学校平均貸し出し冊数、中学校は読書冊数	計画値	単位 冊 小50・中15冊	実績値	単位 冊 小50・中8冊
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	小学校については成果達成したものの、学校図書館活用推進事業の核となる学校図書館指導員は、単に図書館での本の貸し出しに留まらず、図書を活用した調べ学習の授業実施支援、事前に授業で活用する図書を効率的に集めるための図書流通システム運用のほか、児童生徒の図書に関する関心意欲向上のための柏市子ども司書養成講座開催など、学校図書館を活用した学習活動の支援業務を行っていることから、現在の成果指標では、適切な評価が難しいと考えられる。今後の指標選定にあたっては、図書館指導員の活動報告等を踏まえながら、「調べ学習を活用した授業数」「平均読書・活用冊数」とするなど、精査していきたい。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	図書館指導員の学習支援業務を児童生徒の学ぶ意欲と習慣を目指す事業として捉え、図書館活用による読書習慣の向上のほか授業での資料活用など学習内容の更なる充実、深まりに向けた活用をさらに促進したい。また、その活用推進に応じた指標の精査はすすめられたい。		
	方向性	取組み強化				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	能崎 勉	担当者	成人健診担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	平成25年度は、受診率向上を目的に周知・通知内容を工夫し、平成23年度受診率(10.2%)より、5%の受診率増を見込む。平成26年度に向けて、本事業の優先順位や必要性を見直し、事業の継続や他事業への転換について判断する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	対象者3,220人に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者2,775人に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。集計・分析の結果を次年度に反映させる。					
平成25年度	遅れている	対象者に「柏市女性の健康診査受診券」を送付した。健診未受診者に対し、受診勧奨と未受診理由アンケートを実施した。次年度、事業のあり方について検討する。					
平成26年度	遅れている	本事業のあり方について、関係機関と協議した結果、「骨粗しょう症予防に関する検査」に転換していくよう、意見が示された。次年度は、H28実施に向けた準備を進めていく。					
平成27年度	計画どおり	「女性の基本35」事業を実施しながら、平成28年度実施に向けて、「骨粗しょう症検査事業」の準備を進めた。					
成果指標	指標名	対象者に対する受診率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		13.0	15.0	13.0	13.0	13.0
	実績値		15.0	15.4	13.3	13.0	13.0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握	・受診者の健康 度の把握		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12111	女性の基本35	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	062100	保健所 成人健診課	責任者	能崎 勉	担当者	成人健診担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	「女性の基本35」事業を実施しながら、平成28年度実施に向けて、「骨粗しょう症検査事業」の準備を進めた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	対象者への通知			○					
2	健診の実施				○	○	○		
3	骨粗しょう症予防に関する検査についての準備			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「女性の基本35」事業は、計画通り、6月下旬に個別通知の発送、7月より開始している。</li> <li>骨粗しょう症検査事業(仮称)について、成人保険検討委員会(柏市医師会主催)を9月中旬に開催し、次年開始に向けての協議を行った。</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	対象者に対する受診率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						13.0			13.0
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「女性の基本35」事業は、予定通り実施した。</li> <li>骨粗しょう症検査事業について、H28.1月に成人保健検討委員会(柏市医師会主催)を開催し、実施内容の具体について検討した。また、H28.2月には、医療機関に対して骨量測定検査の現況アンケート調査を実施し、指定医療機関を確認。H28年度開始に向けて、具体の準備を進めている。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業の受診率は、13～15%で推移してきており、ほぼ計画値の受診率は達成できた。他で受ける機会の増加とともに、本事業の役割は終了したと考える。					
	方向性	完了(目的達成)		抜本的な見直しをした結果、今後は、高齢化社会を見据えた女性の健康に焦点を当て、健康増進事業である骨粗しょう症検査事業への準備を進めてきたことから、平成28年度より当該事業を開始していく。					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金		作成日	H27.4.1		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	花火大会の開催に向けて、今後警備の強化など大会経費経費の増大が見込まれる中、市補助金の現状維持を図り、増額分については花火大会実行委員会に対して補助金以外の収入について工夫を促し検討を図っていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	協賛金や市民募金また警備計画、新たな観覧席などについて来場者数の増加に繋がるよう花火大会柏会場実行委員会において検討をすすめている。					
平成25年度	計画どおり	花火大会を3年ぶりに開催することができた。新聞やテレビなど数多くのメディアで多く取り上げられ、高いPR効果を得ることができた。					
平成26年度	計画どおり	興行中止保険料の加入や人件費の高騰、台船の制作費など歳出の増額要因が多く見られたが、財源確保、歳出削減に努めた結果、開催費用を捻出することができた。					
平成27年度	計画どおり	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。					
成果指標	指標名	花火大会来場者数				単位	千人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	270	270	270	270
	実績値	0	0	250	250	250	250
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	花火大会中止	花火大会中止	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る	柏市のシティーセールスとして柏市を全国的に発信した市民に対してふるさと意識の高揚を図る		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12112	手賀沼花火大会補助金	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	商業・観光担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	花火大会開催にむけて今後増大が予想される事業費に対して協賛金・市民募金について集め方の検討を促し、財源確保に努め補助金の維持を図った。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	財源確保の検討			○	○	○	○
2	協賛金・募金活動			○	○		
3	会場警備計画の立案および策定			○	○		
4	会場警備の検証及び次期計画策定					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源確保については、新たな取り組みとしてインターネット募金を開始したが芳しい成果は得られなかった。このため次年度にむけた新たな施策の検討を要する。</li> <li>・今年度の募金活動については、天候等の理由により計画どおりに募金活動を実施できず、目標額を達成することができなかった。</li> <li>・会場警備については、大きな混乱もなく計画どおりに進んだと考える。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	花火大会来場者数	計画値	単位 千人 270	実績値	単位 千人 250
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	来場者については計画値には至らなかったものの、昨年度と同様の来場者数となった。また、安全な大会運営を事業の最重要課題として捉え、警備員や会場設備の配置については綿密な計画を立てて実行した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	安全対策を徹底すること。			
	方向性	継続実施					



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12116	チャレンジオフィスかしわ		作成日	H27.4.1		
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大		
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害者に対し、公務職場での就労機会を提供し職業準備性を高めることで、障害者の一般企業への就労を促進する。また、各課の業務の一部を担うことで、職員の負担軽減を図る。 平成27年度末までに11人の就職者を輩出する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画ど おり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職した。残る3名中、1名は現在、就職活動中であり、2名は体調不良等により、期間途中で退職した。					
平成26年度	進んで いる	障害者6名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、3名が就職した。残る3名中、1名は就職活動中であり、2名については後日、就職活動を開始予定である。					
平成27年度	計画ど おり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職、1名が内定を得た。残る2名は就職活動を実施中である。					
成果指標	指標名	就職者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			5	3	3	11
	実績値			3	3	3	9
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。	公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。	公務職場で臨時職員として就労することで、自信が付き、就職へのステップとなる。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		12 事務事業の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	12116	チャレンジオフィスかしわ	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	野村 聡		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	障害者5名を雇用し、公務職場における就労機会を提供した結果、2名が就職、1名が内定を得た。残る2名は就職活動を実施中である。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	印刷、仕分け、封入、リーフレット訂正、庁用車の洗車等の業務に従事させる。本人が希望及び状況を見て、勤務を要しない日に推薦機関と連携の上、就職活動を支援する。	○	○	○	○			
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期に2名が就職し、目標に向けて計画どおりに進んでいる。</li> <li>・障害者スタッフは体調を崩すことなく、業務を遂行することができており、9月から新たに1名が就職活動を開始している。</li> <li>・引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	就職者数	計画値	単位 人	3	実績値	単位 人	3
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上半期に2名、下半期に1名が就職内定し、成果指標に掲げた就職者数を達成した。</li> <li>・日常業務を通じ、就労する上で必要な体調管理や勤怠の安定、生活リズムの確立等を指導・支援することにより、就職につながっている。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	障害者が地域で暮らしていくためには就労による自立が大きなポイントとなるため、市役所だけでなく、民間企業においてもステップアップができるよう継続的に取り組むこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	PPSの導入により電気料金を削減することができた。また、光熱水費削減報奨制度により節減効果の大きかった小学校7校、中学校3校に報奨金として図書購入費を追加配当した。						
平成26年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。光熱水費削減報償制度を継続し、学校単位での一層の節電を喚起した。						
平成27年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報償制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。						
成果指標	指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			247,668	247,668	247,668	247,668	
	実績値	217,297	252,682	268,682	263,540	228,054	228,054	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354	39,966	57,718	120,038
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額	0	0	22,354	39,966	57,718	120,038
見込まれる その他効果 (金額以外)			節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図った。なお、業者の選定に当たっては、環境に配慮した電力調達を実施した。また、光熱水費削減報奨制度は、各学校の節電等の意識が醸成されてきていることから、今年度は、実施を見送った。				
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結	○	○			
2	光熱水費削減報奨制度通知	○				
3	PPS業者電力需給開始		○			
4	光熱水費削減報奨制度対象期間		○	○		
5	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)			○	○	
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月30日に見積り合わせ実施、8月13日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約27%の削減が見込まれる。また、今年度は、昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。</li> <li>・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額		計画値	単位 千円 247,668	実績値 単位 千円 228,054
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月30日に見積り合わせ実施、8月13日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSからの電力需給を行った。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約21%削減できた。また、今年度は、昨年度からPPSを導入している図書館本館に加え学校給食センターを対象施設に加えた。</li> <li>・光熱水費削減報奨制度については、これまで継続的に節電等に取り組み、各学校の節電等の意識が醸成され一定の成果を挙げたことから、今年度の実施を見送った。</li> </ul>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
		計画値				
評価	評価者	山口 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	ランニングコストの縮減に大きく寄与しており、事業者選定においては、新たに環境に配慮した電力調達に努めた。今後も、電力市場を注視しながら電力購入を図ると共に、節電方策についても検討していきたい。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課		責任者	藤江 美紀雄		担当者	橋本・左部
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組の一環として位置づけ、学びづくりフロンティアプロジェクトの実施校における成果を生かし、「学びの場」である平日の補充学習（ステップアップ）の実施小学校の増加を図る。</p> <p>平成27年度には、放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、開催校数の目標を22校とする。</p> <p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組として、平成29年度には、希望する全ての小学校で実施することを目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	放課後子ども教室コーディネーターの26年度からの非常勤特別職化を図ったが、26年度当初の人材確保は困難。新年度増設、ニーズ調査については指導課と連携した。						
平成26年度	計画どおり	3校増となる計19小学校で実施できた。全42小学校へのアンケート調査を実施し、次年度以降の行動計画を策定した。						
平成27年度	計画どおり	放課後子ども教室統括コーディネーターを1名、コーディネーターを6名配置し、30の小学校で平日の補充学習を実施した。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取り組みを進める。						
成果指標	指標名	平日の補充学習（ステップアップ）実施小学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			16	18	27	27	
	実績値			16	19	30	30	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	藤江 美紀雄	担当者	橋本・左部		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	放課後子ども教室統括コーディネーターを1名、コーディネーターを6名配置し、30の小学校で平日の補充学習を実施した。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取り組みを進める。						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	放課後子ども教室コーディネーターの6名配置に向けた取組		○	○	○	○		
2	27年度1学期開始の10校実施		○					
3	27年度2学期開始の3校実施			○	○			
4	学習アドバイザー研修実施		○		○			
5	事業の目標(開設校数の見込み等)設定				○	○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	ステップアップ学習会(平日の補充学習)の拡充に向けて、計画どおり進んでいる。学校及び学校教育部と連携した取り組みとして、新たに11校でステップアップ学習会を開講した。また、5月と10月に学習アドバイザー(協力者)を対象とした研修会を実施し、学習アドバイザー同士の意見交換等を行い、資質向上を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				27			30	
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年度は、11校増となる計30小学校で実施し、昨年度策定した放課後子ども総合プラン行動計画の目標値27校を上回る数の学校で実施できた。今後も学ぶ意欲と学ぶ習慣を身に付ける事業として、学校との連携や協力体制を強化した運営を行っていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	所管を学校教育部に移行するなど、取り組み方法の見直しを行うこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>日ごろの音楽教育にプラスして本格的なオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供することで、将来的にも芸術文化に親しみ、関心を持つきっかけとしていく。</p> <p>次代の柏市の文化醸成を支援する上で、市内の文化活動に関する情報を幅広く集め、情報提供及び各活動の支援を行うことも重要であるが、若い世代に確実に芸術文化に触れる機会を提供できるという点から、より効果的なプログラム実施を目指す。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した。また、各校出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討した。						
平成26年度	計画どおり	学校により独自性を活かしたプログラムを行うとともに、近隣小学校の児童や、開催校の保護者や近隣住民などが鑑賞できるよう、芸術鑑賞の機会を有効に活用するように関係者に働きかけた。						
平成27年度	計画どおり	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施した。出演者と相談のうえ各学校独自のプログラムとなるよう、また、近隣小学校の児童も鑑賞できるよう、働きかけをした。						
成果指標	指標名	鑑賞者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			3,500	3,500	3,300	10,300	
	実績値			3,452	4,017	3,502	10,971	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	安藤		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施した。出演者と相談のうえ各学校独自のプログラムとなるよう、また、近隣小学校の児童も鑑賞できるよう、働きかけをした。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	中学校音楽鑑賞教室の実施			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も計画通り、32人編成オーケストラの演奏を市内6中学校で開催できた。各中学校からは、プロのオーケストラの演奏を生で聴くことができ、児童による指揮者体験など貴重な経験ができる良い機会だと好評を得た。引き続き継続していきたい。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	鑑賞者数	計画値	単位 3,300	人 実績値	単位 3,502	人
達成状況【成果】		達成	コメント	現在、平成28年度の開催準備を進めているところであるが、引き続き32人編成での実施を行う予定である。学校により、独自性を活かしたプログラムを行うため、出演者側と各学校担当者の調整準備を進めるとともに、会場となる体育館の広さに余裕があれば、近隣小学校の児童や開催校の保護者、近隣住民などが、プロのオーケストラの生演奏を鑑賞できる機会を得られるよう関係者に働きかける。				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント				
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・生徒の情操を養う事業として重要である。 ・保護者、近隣住民の参加や生徒と一緒に演奏するなど工夫が見受けられるので、更なる充実を期待しています。				
	方向性	継続実施						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	小宮山 勉		担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。</p> <p>・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。</p> <p>・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行った。						
平成26年度	計画どおり	本庁舎1階窓口の動画モニターによる広報を行うとともに、H27年度版『副読本』の掲載を工夫して学校教育の場へより周知を図れるよう改訂し、通史展示の充実を図った。						
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	10	
	実績値			5	1	0	0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると思う。							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	小宮山 勉	担当者	吉田		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	遅れている	学校への働きかけを通じて、出前授業は増加したものの、展示室を訪れてもらうまでには至らなかった。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	学びづくりフロンティアプロジェクトの他、近隣小中学校への働きかけと調整			○				
2	本庁舎1階窓口の動画モニターでの広報			○	○			
3	芸術文化に対する市民の関心に応える企画展「芹沢銈介×棟方志功」			○	○			
4	郷土の偉人を取り上げる企画展「芳野金陵」					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける会議での働きかけは行ったものの、他の小中学校への周知が不十分で、上半期において歴史及び地域学習の授業における利用申し込みが無かった。芸術文化の企画展は計画どおりに実施し、10月からの郷土の偉人の企画展も計画どおりに準備中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				10			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける小学校への出前授業は増加し、各学校へのPRは行ったものの、秋以降の企画展の内容が小学校の児童が理解するには比較的難しく、授業で扱う内容ともそぐわなかったため、学校の利用促進には至らなかった。3月末からは、通常に通史の常設展コーナーも元に戻るの、さらに充実を図りながら、あらためて学校へのPRに取り組みたい。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展等、内容は充実していたが、学校教育の活用には至らなかった。</li> <li>対象者(例:児童等)を絞り込んで、企画～広報活動を実施されたい。</li> </ul>				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 子ども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課	責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 友野 和江		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブックスタート事業の周知強化</li> <li>・ボランティアの育成強化</li> <li>・他の子育て支援事業との連携強化</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティアの随時募集のPR方法等の検討。						
平成26年度	計画どおり	事業の周知の継続、更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討を行った。ファミリー・サポート・センターとの読み聞かせの合同研修を実施した。						
平成27年度	完了	事業を継続しながら、事業仕分けの市最終判断をもとに、柏市の現状に合った事業のあり方や他事業の連携等、実施方法を決定した。子育て支援情報提供については翌年度より実施する予定。						
成果指標	指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			810,000	820,000	800,000	800,000	
	実績値			768,816	746,281	767,366	767,366	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 子ども部子育て支援課 保健所地域健康づくり課	責任者	藤江 美紀雄 秋山 享克 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 友野 和江			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	完了	事業を継続しながら、事業仕分けの市最終判断をもとに、柏市の現状に合った事業のあり方や他事業の連携等、実施方法を決定した。子育て支援情報提供については翌年度より実施する予定。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	ボランティア活動の負担軽減のため、活動時間の短縮等の検討、実施			○	○				
2	健診受診者にあわせた子育て支援情報提供資料作成、配布			○	○	○	○		
3	平成28年度以降の「絵本の大切さを伝える活動」について今後のあり方の検討、決定			○	○	○	○		
4	平成28年度以降の「他の子育て支援事業との連携」今後のあり方の検討、決定			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動時間の短縮のため、早番制度やブックスタートを健診途中でも受けられるピックアップ制度を実施した。</li> <li>・子育て支援情報提供資料の作成については、関係課に聞き取りをし、内容の検討中である。</li> <li>・平成28年度以降の「絵本の大切さを伝える活動」及び「他の子育て支援との連携」については、現在検討中である。</li> </ul>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					800,000		767,366		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画値に対し、実績値は満たない結果となった。現在インターネットや他のメディアが発達、普及し、利便性が向上した一方で、大人と同様に本や絵本に触れる機会が減ってきていることが影響していると考えられる。</li> <li>・ブックスタート事業の活動実績は年間52回、メッセージ受取者3,120人、ボランティアの延べ参加人数は575人となった。</li> <li>・健診途中でもブックスタートを受けられるピックアップ制度や早番制度を実施し、ボランティア活動時間の短縮に効果があった。</li> <li>・翌年度より子育て支援情報提供と連携し、地域ごと子育て支援施設等を案内する「かしわこそだてガイド」を配付し、子育て支援の周知啓発の場として、活用することとした。</li> <li>・「絵本の大切さを伝える活動」としては、柏市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業のほか、おはなし会等を通じて、啓発を継続して行う。</li> </ul>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	子ども図書館との連携を工夫するとともに、成果指標の見直しを図ること。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	長妻 敏浩	担当者	諏訪部 正敏	
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>社会情勢が目まぐるしく変貌する現代社会において、社会教育機関として随時、図書館事業全体の見直しを行いながら、市民誰もが公平・中立的に「知る権利」を保障し、その時代ニーズに合致したバランスの取れた「蔵書収集」に努める。又40万市民全体の「読書支援センター」として、現代の様々な課題に対処できる「考える力」を養うとともに、地域の行政や市民の自立的な判断を支える「地域情報発信拠点」・「知の拠点」施設となる事を目指す。</p> <p>特に「読書離れ」が顕著な中・高校生等ヤングアダルト層から20代への読書支援については、子ども読書活動推進計画に沿いながら、学校図書館との連携、電子書籍への対応、情報リテラシー教育等を踏まえながら、図書館としても注視し、取り組んでいきたい。</p> <p>又、図書館利用者数・貸出冊数等の利用実態も適時、分析・把握しながら、図書館運営について検討・改善を図ってきたい。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	将来的な電子図書館構想への一環として、2月6日に専門講師を招聘した職員向け研修「デジタルアーカイブ入門」を実施、全国の実例も交え、デジタルアーカイブの作成方法等に学習した。今後はまず、郷土資料を中心とした地域電子デジタルアーカイブ導入について検討する。ヤングアダルト層への各種読書推進活動の一環として、11月に昨年度に続き、「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。(昨年度14校、本年度17校参加) 貸出冊数についてはほぼ計画値を達成する予定である。						
平成26年度	計画どおり	郷土資料の電子データ化については、図書館協議会の先進市図書館への視察、資料取り込み用スキャナーの予算を獲得、ヤングアダルト層への読書推進活動は「子ども司書養成講座受講者増」、「中学・高校生ビブリオバトルの参加校増」となり、読書活動推進の結果を出すことができた。						
平成27年度	計画どおり	郷土資料の電子データ化、ヤングアダルト層への各種読書活動推進事業について、実施に向けた検討、準備を行った。						
成果指標	指標名	図書館年間貸出冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			2,300,000	2,301,000	2,302,000	2,302,000	
	実績値	2,299,514	2,202,801	2,074,670	2,041,079	2,059,969	2,059,969	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	長妻 敏浩	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	郷土資料の電子データ化、ヤングアダルト層への各種読書活動推進事業について、実施に向けた検討、準備を行った。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	地域電子デジタルアーカイブ事業導入に向けた検討			○				
2	" の一部実施に向けた準備				○			
3	" の事業計画の策定(予算化)					○		
4	ヤングアダルト層への各種読書推進活動の検討				○			
5	" の実施					○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	地域電子デジタルアーカイブ事業導入については、予定どおり進んでいるが、ヤングアダルト層への各種読書推進活動は、検討の最中であり、実施時期もずれ込むと考えている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	図書年間貸出冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
				2,302,000			2,059,969	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	郷土行政資料のデジタル化については、これまで検討を重ねた結果、28年度デジタル化委託の予算計上を行った。郷土資料を中心としたデジタル化・目録作成等を、関係部署とも連携を図りながら実施予定。ヤングアダルト層への各種読書活動の推進については、「図書館協議会」及び「市立図書館・学校図書館連絡検討会」等において検討を行い、27年度も引き続き「子ども司書養成講座」「中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。今後も、主に中・高校生を対象に市内学校図書館等と連携を図るとともに、本館におけるヤングアダルト向けのコーナーの設置、資料提供に関しても進めていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・貸出事業に加えて、交流の場としての展開や・将来の電子図書館などについても検討・進展させていって下さい。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	030500	総務部 防災安全課		責任者	鈴木 茂則		担当者	岩津 圭介
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようにする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	進んでいる	以下の事業を実施①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスターの募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
平成26年度	進んでいる	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化した。						
平成27年度	計画どおり	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。						
成果指標	指標名	刑法犯認知件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			5,000	5,000	4,000	4,000	
実績値			5,198	4,101	3,618	3,618		
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	030500	総務部 防災安全課	責任者	鈴木 茂則	担当者	岩津 圭介		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施した。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	広報かしわへの記事掲載				○	○	○	○
2	防犯ポスター募集、掲示				○	○	○	○
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施				○	○	○	○
4	犯罪発生マップの作成、回覧				○	○	○	○
5	防犯情報等のメール配信				○	○	○	○
6	ケーブルTVによる情報提供				○	○	○	○
7	音声広報				○	○	○	○
8	犯罪防止キャンペーン				○	○	○	○
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわ 5月15日号市長室だよりで「地域の力で犯罪に立ち向かおう」、6月1日号1面、2面で「待って！カギ掛けた」の鍵掛け特集、8月15号、9月15日号クローズアップ柏で「市内で多発する自動車盗難」を掲載。</li> <li>・防犯ポスター募集・掲示 小学生117点、中学生301点、合計418点応募があった。</li> <li>・犯罪発生マップ 上半期に市内で発生した情報(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくりの4手口に加えて今年度から新たに振り込み詐欺等、自転車盗の2種)の発生状況をコミュニティエリア、大字別にまとめたマップを作成し、町会等を通じて回覧、ホームページ上でインターネットの公開を行った。</li> <li>・かしわメール配信システムにより、市民を対象に、防犯情報等を随時メール配信している。主に振り込み詐欺及び自転車盗の注意喚起を30回行った。</li> <li>・その他、随時防犯啓発事業を行っている。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				4,000			3,618	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報かしわ:3月15日号クローズアップ柏で「市内の刑法犯が減少したわけ」を掲載し、平成27年度の広報紙による啓発活動は上半期と併せ年間5回実施した。</li> <li>・犯罪発生マップ:平成27年中に市内で発生した犯罪(住宅対象侵入盗、自動車盗、車上・部品ねらい、ひったくり、自転車盗、振り込み詐欺等)の発生件数をコミュニティエリア別・大字別に記載したマップを作成、町会回覧し、ホームページ上で公開を行った。</li> <li>・かしわメール配信システム:主に自動車盗や振り込み詐欺等の防犯情報を56件配信し、登録者約29,800人へ注意喚起した。</li> <li>・職員派遣による防犯講話:50回実施。述べ2,717名に防犯啓発を行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成27年の柏警察署管内の刑法犯認知件数は3,618件で、昭和58年以來32年ぶりの3,000件台となるなど、減少し続けており、これまでの取組みの成果の表れと評価できる。また、振り込み詐欺等の防止対策を強化するための条例を制定、施行したということでは、高齢者の安全安心対策の強化に繋がれるものと期待している。しかしながら、振り込み詐欺等の被害は、依然として高水準で推移していることもあり、今後とも更なる取組みの強化は必要と考える。				
	方向性	取組み強化						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	宮本 等
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	事業再構築に向けて検討を進めている。						
平成26年度	遅れている	事業再構築に向け、具体策を進める。						
平成27年度	計画どおり	庁内関係部署との協議、実施要綱の作成、利用者への周知を行い、事業再構築に向けた取り組みを実施した。						
成果指標	指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			10	60	100	100	
	実績値			10	50	100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能。補助制度へ再構築することとした。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	宮本 等			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	庁内関係部署との協議, 実施要綱の作成, 利用者への周知を行い, 事業再構築に向けた取り組みを実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業再構築の内容をまとめる。			○					
2	実施要領の作成				○				
3	制度周知					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	庁内関係部署を交えた検討を行い, 事業再構築の具体的な内容をまとめた。実施要領の作成及び制度の周知については, やや進行が遅れているが, 平成28年度からの再構築後の事業実施に向けて, 遅滞のないよう取り組んでいく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)		計画値	単位 100	% 100	実績値	単位 100	% 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	福祉バス運行管理事業については, 平成25年度から事業再構築について検討してきたところであり, 事業目的を地域団体の活動支援に資する事業とし, また運営方法を直営から補助方式へと見直しを行った。平成28年度からは新たな事業を開始することとなり, 当事業の見直しを完了とする。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業の見直しについては完了であるが, 28年度から実施する新たな事業の効率化に努めること。					
	方向性	完了(目的達成)							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12127	配食サービス費助成事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
取組年度	H27	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	主に独居の高齢者に対し弁当の配達を実施していた配食サービス事業を見直し、嚥下食(ミキサー食やペースト食など)については普通食より高額であることや調理に特別の知識と技術が必要であることから、嚥下食の弁当配達において費用の助成を行う方式(配食サービス費助成事業)に転換することで、重度要介護者の適切な食の確保と、介護者の身体的、精神的及び経済的介護負担の軽減を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画どおり	配食サービス費助成事業を稼働させた。						
成果指標	指標名	配食サービス費助成事業の提供食数				単位	食	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					500	500	
	実績値					336	336	
効果額	歳入増加	計画額					△ 18,250	△ 18,250
		実績額					△ 18,250	△ 18,250
	歳出削減	計画額					44,805	44,805
		実績額					46,944	46,944
	計	計画額	0	0	0	0	26,555	26,555
		実績額	0	0	0	0	28,694	28,694
見込まれる その他効果 (金額以外)						介護者負担の 軽減	介護者負担の 軽減	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12127	配食サービス費助成事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	介護サービス担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	配食サービス費助成事業を稼働させた。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	配食サービス費助成事業の稼働		○	○	○	○		
2	高齢者向けの栄養相談事業の実施		○	○	○	○		
3	民間配食事業者のパンフレット作成, 配布		○	○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	配食サービス事業は事業の見直しにより、平成27年度より配食サービス費助成事業として開始した。あわせて、事業効果を挙げるためにパンフレットを作成して近隣センターや地域包括支援センター等で配布するとともに、栄養士による栄養相談を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	配食サービス費助成事業の提供食数	計画値	単位	食	実績値	単位	食
				500			336	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	事業内容を変更して平成27年度から助成事業として開始した。実績が計画値を下回るが、一定の食数を提供していること、付随して開始した栄養相談事業は年間300回以上行っており、パンフレットも概ね好評を得ているため、評価に値する実績を得ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		実績が下回った要因としては事業開始から間もないこともあり周知不足が考えられる。28年度以降は関係機関への広報強化など周知の拡大をはかりながら、事業効果を高めて在宅生活の維持と介護者の負担軽減を図っていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	当該事業の見直しの理由は、より重度な要介護者へのサービスの重点化であるため、真に必要な方がサービスの提供を受けられるよう継続的に取り組むこと。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12128	近隣センター等で開催する出張講座		作成日	H27.4.1		
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館		責任者	海老原謙一		
取組年度	H27	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>柏市には、中央、沼南の2館の公民館があり、それぞれが個人の要望や社会の要請に応えるべく事業を展開している。来年度から沼南公民館の近隣センター移行に伴い、中央公民館が唯一の公民館となることから、地域バランスを見据えた事業展開が求められている。</p> <p>そのため、公民館事業も従来の館内実施に留まらず、地域に向向いて行う、いわゆるデリバリー型の講座を、近隣センター等を会場に企画・実施することで、公民館に直接足を運ぶことが難しい高齢者等の学習機会とするとともに、地域の課題に応じた学習機会を提供し、地域活動の活性化を目指す。</p>						
年度	取組内容・目標						
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度	計画ど おり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。					
成果指標	指標名	出張講座実施回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値					1	1
	実績値					1	1
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。	幅広い学習の場と地域づくりにつながる学習機会の充実。

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12128	近隣センター等で開催する出張講座	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	281100	生涯学習部 中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	坂口 園子		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	高柳近隣センターを会場に、親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	講座の企画			○	○			
2	講座の実施(事業のアンケート調査)				○	○		
3	アンケートの分析					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	中央公民館で実施している「子育て支援講座」を、子育て支援団体と連携して高柳近隣センターで行う。実施時期は調整中。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	出張講座実施回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				1			1	
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市に拠点を置く子育て支援団体こどもスペース柏と連携して、高柳近隣センターを会場に親子を対象とした「子育て支援講座」を開催した。近隣センターを活用して公民館講座を実施することで、中央公民館まで足を運ぶことが難しい子育て中の保護者にも学習機会を提供することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	・28年度は近隣センター移行後の沼南近隣センターでの事業継続が優先事業です。 ・年度後半から近隣センターでの事業展開を計画し、順次、実施して下さい。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12129	救急救命ネットワーク事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	濱田 久美子			
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。</li> </ul>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画ど おり	各公共施設で購入していたAEDのうち、平成27年度は117台について一括リースによる契 約入札をした。						
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					52	52	
	実績値					52	52	
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出 削減	計画額					17,911	17,911
		実績額					21,596	21,596
	計	計画額	0	0	0	0	17,911	17,911
		実績額	0	0	0	0	21,596	21,596
見込まれる その他効果 (金額以外)						リース契約に伴 いバッテリー、 電極パッド等の 消耗品費も含ま れる		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12129	救急救命ネットワーク事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田 久美子	担当者	救急担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	各公共施設で購入していたAEDのうち、平成27年度は117台について一括リースによる契約入札をした。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	リース契約入札			○				
2	納品・設置				○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規及び更新で、市公共施設に117台のAEDを設置した。</li> <li>・AED117台の5年間リース契約は、当初予算と比較すると1台あたり約76%の価格となり、約24%の削減となった。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					52			52
	達成状況【成果】	達成	コメント	公共施設に設置するAEDのうち117台については、計画どおり一括リースによる契約入札を行った。 効果額については、予算で計算した計画額と入札契約の単価で計算した実績額となり、購入とリースの差金は計画額より実績額が上回るものとなった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回更新となる残りの各公共施設に設置してあるAEDのリース契約についても、計画を精査しておくこと。				
	方向性	継続実施						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進		作成日	H27.4.1		更新日	H28.7.19
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	藤田一郎太		担当者	藤田一郎太
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとられない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	講演会講師を子育て世代に依頼したり、分科会の内容も若い世代や男性が参加しやすいものを用意するなど、企画や啓発内容の工夫に努めた。						
平成24年度	計画どおり	子育てに関する講演会を保育付きで開催した。分科会に父親が中心となって活動している団体等が参画し、交流の場を持つことができた。						
平成25年度	遅れている	参加者自体は大幅に増加したが、若い世代の参加は前年度と比べ減ってしまった。						
平成26年度	遅れている	若い世代の参加は大幅に増えたものの、計画値にはいたらなかった。						
平成27年度	計画どおり	若い世代の参加は大幅に増えたものの、計画値にはいたらなかった。						
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	
	実績値	23.0	33.8	21.9	30.4	43.5	43.5	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.7.19			
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	藤田一郎太			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	若い世代の参加は大幅に増えたものの、計画値にはいたらなかった。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	市民意識調査結果の分析		○						
2	男女共同参画センター設立等に向けての啓発事業の検討		○	○	○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	男女共同参画の意識調査を通じて市民の意識を把握することが出来た。現在、新しい計画の策定を行っているほか、男女共同参画センター設立に向けての啓発事業の検討を行っている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	啓発事業への若い世代の参加割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					50.0		43.5		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	今年度は講演会の講師が若者に人気のあった講師であったことから比較的若い世代からの応募はあったが、計画値にはいたらなかった(応募状況)。男女共同参画については、男女共同参画というテーマで人を集めることは難しいので、参加者の年齢層を決定するのは講師によるところが大きい。今後、男女共同参画センターを開設するに当たって講座や研修の内容で若い世代を集めることができるかが大きな課題になる。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	若者をターゲットした取り組みにより数字的には改善がみられた。しかし、この事業においては、根気強く地道な取り組みが必要と考えられ、更なる創意工夫を凝らし事業を継続してもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	藤田一郎太		担当者	藤田一郎太
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	関係各課との連携により、平成23年10月1日現在で、計画値31%を達成した。						
平成24年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成24年10月1日現在で、概ね計画どおりとなっている。						
平成25年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成25年10月1日現在で、計画値を達成した。						
平成26年度	その他	関係各課との連携により、平成26年10月1日現在で、計画値を達成した。						
平成27年度	遅れている	平成27年10月1日現在で34.9%とわずかに計画値に届かなかった。						
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	35.0	
	実績値	31.0	31.7	35.4	35.0	34.9	34.9	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B				
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31				
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	藤田一郎太				
	区分	取組内容・目標								
平成27年度	遅れている	平成27年10月1日現在で34.9%とわずかに計画値に届かなかった。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	審議会等の登用状況の把握			○						
2	選任時期に向けた登用への理解促進					○	○			
3	子育て世代の登用促進のため、会議時における保育提供の周知			○			○			
4	会議における保育の提供			○	○	○	○			
5	平成28年度以降の保育の提供方法の検討			○	○	○	○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	行政改革推進課を通じて登用状況を把握することはできた。また、保育の提供を行うことで子育て世代の登用促進に寄与することも出来たが、個別の審議会への働きかけは行っていない。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					35.0		34.9			
		達成状況【成果】	未達成	コメント	実績値は34.9%とわずかに計画値に及ばなかった。公募委員については、行政改革推進課が新たに名簿登録制を導入したので、今後とも連携をとって進めていきたい。					
		進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	審議会等への女性登用については、年々改善されてきたところであるが、平成27年度の実績においては前年度の割合を下回る結果となった。このことについて原因を追求し、全庁的に徹底した取り組みが必要である。						
	方向性	取組み強化								

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13003	市民大学事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	石橋 良夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・市民との協働を推進するにあたり、人材発掘・人材育成を目的とした「市民大学事業」を実施する。</p> <p>・市民大学事業では柏の5～10年先を考え、行動する市民の活動の場づくり、まちづくりの担い手づくりを目的とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	10月に「柏市民ができる災害対策活動を考える」クラスを開講。						
平成24年度	計画どおり	9月に「柏市民ができる災害対策活動を考える」クラス修了。7月に「地活マイスター養成講座【基礎編】」、「柏市プロデュース大作戦」、「柏市のFacebookをつくろう！」の3クラスを開講し、3月に修了した。						
平成25年度	計画どおり	6月に「地活マイスター養成講座【実践編】」、「かしわっ子の未来と地域をつなげる！～レインボーブリッジ大作戦～」、「Food Stationかしわ～農×食でつながる社会～」の3クラスを開講し、3月に修了した。						
平成26年度	進んでいる	6月に「フードコミュニケーター養成講座～カシワ×農×食」、「人と人をつなぐまちづくり～協働コーディネーター講座～」の2クラスを開講し、「フードコミュニケーター養成講座～カシワ×農×食」を3月に修了した。「人と人をつなぐまちづくり～協働コーディネーター講座～」は2年間のクラスのため、翌年度も開講。また10月から1月までの間に公開講座を4回実施した。						
平成27年度	計画どおり	講座を継続した。						
成果指標	指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	50	70	90	100	100	
	実績値	17	74	117	150	160	160	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)		市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)		市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)		市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A
番号・取組事業名	13003	市民大学事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	石橋 良夫	担当者	三小田 雄亮
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	講座を継続した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	市民大学の運営管理(推進委員会の開催, 進捗管理, 次年度クラスの決定等)		○	○		○
2	平成27年度開講クラスの運営		○	○	○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月に開催した公開講座「柏スミューズを作ろう」では、予想を上回る申し込みと、親子から高齢者まで多世代の参加を促せたのは成果である。</li> <li>・推進委員会については、6月の開催を延期し、10月に第1回目を開催した。なお、議会の関係で10月上旬に変更となったが、当初の予定通り、次年度クラス及び公開講座の企画素案を発表した。</li> <li>・クラスの実施期間やコーディネーター及びアドバイザーの選定には、再検討が必要であると感じた。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位 100	実績値	単位 160
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月5日に第4・5期生研究発表会及び修了式を終え、合計20名の修了生を輩出した。特に観光クラスの研究成果については、団体の立ち上げを視野に次年度の公開講座でモニターツアーを実施する予定。</li> <li>・第2回推進委員会を2月に開催し、次年度のクラス(国際観光・子育て)及び公開講座(観光ツアー)を発表した。</li> <li>・コーディネーター及びアドバイザーの選定については、柏市民協働支援員や大学連携等の人材を活用し、今まで以上に魅力的な講座づくりに努めていく。</li> </ul>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまでの成果を踏まえ、事業の見直しを検討すること。		
	方向性	内容見直し				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	石橋 良夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・事業仕分け結果を踏まえ、コミュニティ講座は、H22年度で廃止。H23年度より体制・実施方法など根本的に見直し、新規事業として再構築する。具体的には、地域の特性を活かした地域づくりや人材育成を支援する「地域づくり推進事業」を実施する。</p> <p>・地域づくり推進事業では、各コミュニティエリアで地域課題解決のため地縁団体が取り組み、地域の特性を活かしたモデル事業を実施し、地域資源（ひと、もの、かね）循環型コミュニティの構築を目指す。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<p>・各地域において、地域課題解決等への具体的な取組みを行う地域が出てきている。</p> <p>・地域特性を活かしたモデル事業が立ち上がっており、発展を目指す。</p>						
平成24年度	遅れている	<p>・地域課題解決等への具体的な取組みを行う地域が増えてきた。</p> <p>・地域活動、市民活動等に新たに参加する人材を得られる活動を支援した。</p>						
平成25年度	遅れている	<p>・地域特性を生かした事業実施や、地域課題解決等の取組みの支援をした。</p> <p>・地域活動、市民活動等に新たに参加することを奨励するイベントを実施、また、冊子を作成した。</p>						
平成26年度	遅れている	<p>・各地域を生かした事業実施や、地域課題解決等取組みの支援をした。</p> <p>・地域活動、市民活動等に新たに参加することを奨励するイベントを実施、また、冊子を作成した。</p>						
平成27年度	計画どおり	<p>・各地域を生かした事業実施や、地域課題解決等取組みの支援をした。</p> <p>・地域活動、市民活動等に新たに参加することを奨励するイベントを実施、また、冊子を作成した。</p> <p>・地域づくり推進事業の実施の成果として、5年間で231人の材発掘を行った。</p>						
成果指標	指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20	30	40	50	60	200	
実績値	68	38	22	47	56	231		
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)						市民との協働の推進及び地域コミュニティの活性化(人づくり・まちづくり)	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	石橋 良夫	担当者	浦上 義史		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域を生かした事業実施や、地域課題解決等取り組みの支援をした。</li> <li>地域活動、市民活動等に新たに参加することを奨励するイベントを実施、また、冊子を作成した。</li> <li>地域づくり推進事業の実施の成果として、5年間で231人の人材発掘を行った。</li> </ul>						
		取組項目	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	各コミュニティエリアにおける地域課題解決型事業実施の支援		○	○	○	○		
2	地域活動支援補助金事業の充実		○	○	○	○		
3	地域づくり推進に係る意識啓発				○	○		
4	実施事業の分析、先進事例情報収集・発信		○	○	○	○		
5	地域組織と行政の関係性の見直し		○	○	○	○		
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取組項目1について、地域づくりコーディネーターが各地域と連携し人材発掘や住民参加の取り組みを支援している。取組項目2について次年度に向けた制度改革を終了し、11月以降町会等への周知、受付を開始する。取組項目5としては、地域診断カルテを今年度2地域で作成することとして、準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				60		56		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレニアル花倶楽部、ガーディアンハート等の講座から活動に発展した事例はあるものの、趣味の延長にならないよう、参加者への地域活動の意識付けが必要。</li> <li>・平成27年度は地域活動をテーマとした講座を複数回開催したものの、参加者は自己啓発の延長に留まりがちであり、地域活動への参画へ誘導する方策の難しさがあった。</li> <li>・オヤジイノベーション、増尾探検隊、サロンド富勢及び高柳多世代交流地縁のたまご等既存の地域活動への新規参加者は少数ながら生まれてきており、引き続き地域の課題解決を目指した活動の中から地域活動への参画者発掘を継続する。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標を再検討し、取り組み方法を工夫すること。				
	方向性	内容見直し						



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進		作成日	H27.4.1			
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田明廣			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>温暖化防止対策を推進するため、市民が活動している「かしわ環境ステーション運営協議会」や「ストップ温暖化サポーター」が主体で行っている温暖化対策事業の拠点となる『地球温暖化防止活動センター』を設置するとともに、柏市の温暖化対策を集約したWEBサイトを構築し、市民の参画・参加を得ながら普及啓発を図る。</p> <p>センター立上時には、柏市環境保全協議会などの事業者会員加入により、市の委託料が削減できる80会員×2千円＝160千円</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げた。						
平成24年度	計画どおり	温暖化防止活動団体の活動事業充実						
平成25年度	計画どおり	センターの開設と温暖化防止活動の推進						
平成26年度	計画どおり	温暖化防止活動の推進						
平成27年度	計画どおり	温暖化防止活動の推進						
成果指標	指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数				単位	事業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	20	25	30	30	
	実績値	12	10	8	7	12	12	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0	0	160	140	154	454
	計	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0	0	160	140	154	454
	見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>柏市の温暖化活動及び各団体の活動状況の提供並びに市民が温暖化防止活動から情報提供を得る</p> <p>温暖化防止活動団体の充実を図る。</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p>						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田明廣	担当者	環境政策		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	温暖化防止活動の推進						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	かしわ環境ステーション各種環境学習講座の実施	○	○	○	○			
2	ストップ温暖化サポーター出前講座		○	○	○			
3	ストップ温暖化サポーター緑のカーテン普及啓発事業	○	○					
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	かしわ環境ステーションによる環境学習講座は、順次実施している。 ストップ温暖化サポーターによる出前講座は、MASUOプラチナ会(5/21)と環境教育・学校園部会(8/18)の2回実施し、緑のカーテンについては、育て方講習会(5/15, 5/16)と育て方相談会(7/23)を実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数	計画値	単位	事業数	実績値	単位	事業数
				30		12		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	温暖化防止活動団体である柏市ストップ温暖化サポーター及びかしわ環境ステーションの地球温暖化対策部会にて温暖化防止の普及啓発活動を行った。 特に平成27年度は新規事業の立ち上げや従来イベントの開催手法見直しにより、昨年度以上に充実した環境イベントを開催することができた。 しかしながら、目標達成には至らなかったため、今年度収集したアンケート結果等を参考に、より充実した普及啓発ができるよう事業の改善を図る。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地球温暖化対策に係る市民向けの普及啓発を、各主体と協力しながら実施することができたが、成果指標は達成することができなかった。 引き続き、地球温暖化対策を含めた環境に係る普及啓発を実施していく。				
	方向性	内容見直し						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田明廣	担当者	環境政策
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	『柏市生きもの多様性プラン』に基づく、生物多様性の保全、再生を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成24年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成25年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成26年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成27年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
成果指標	指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況				単位	種類数・状況
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種
	実績値	動物153種 植物197種	動物153種 植物197種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	生きもの多様性を保全できる環境を将来にわたって有することであり自然からの恵沢を将来に継承できる。						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田明廣	担当者	環境政策	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	増尾の森管理, 観察会の実施		○	○	○	○	
2	フットパスのルート of 検討・作成		○	○	○	○	
3	生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成		○	○	○	○	
4	柏の自然と生きものフェスタ, 講座の開催		○	○	○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	増尾の森については, 観察会を実施した。フットパスのルートは, 関係課や関係団体とともに検討中である。生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成を進めている。生きものフェスタ, 講座についても順次開催し, 今後も計画通り実施する予定である。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況		計画値	単位 動物153種 植物196種	実績値	単位 動物153種 植物196種
	達成状況【成果】	達成	コメント	増尾の森に関しては, ホタル観察会を計画通り実施した。フットパスについては, 関係課や関係団体とともに検討し, コース及び実施形式については確定した。来年度当初にはマップの作成予定である。			
	進捗状況【活動】	計画どおり		生きもの多様性重要地区のカルテについても作成した。生きものフェスタは市内各所で10企画を実施した。生きもの講座についても計画通り実施した。			
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市生きもの多様性プランに係る施策は, 市民団体(NPOなど)と協力しながら実施することができたが, (仮称)生きもの多様性重要地区候補地の一部については, 保全ができなかった。			
	方向性	継続実施		この反省に基づき, 今後は, 新たに策定した谷津保全指針を実行していくとともに, 自然環境調査の結果を踏まえた計画の見直しを検討していく。			

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業		作成日	H27.4.1		
担当部署	400100	消防局総務課		責任者	椎名 正浩		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の安心・安全を守るための組織の確立。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	団員による新たな担い手募集活動により、条例定数は確保が出来た。広報かしわ、消防局HPにより消防団への理解の促進が進み、救命サポート隊の活動による応急手当指導の普及促進が図られた。					
平成24年度	計画どおり	東日本大震災を教訓に消防団の必要性が再度見直されTVやラジオ消防局HPやポスターパンフレット等の活用また救命サポート隊の応急手当指導が増えたことにより住民へのPR活動ができた。					
平成25年度	計画どおり	女性消防団員14名の採用を決定した。訓練、行事等の消防団活動について消防局HP、ツイッター等を活用しPRを図り、救命サポート隊の積極的な応急手当指導の展開に努めた結果、応急手当の普及促進が図られた。					
平成26年度	計画どおり	条例定数の確保、各種消防団活動の広報（PR）の充実、救命サポート隊による救命率の向上					
平成27年度	計画どおり	女性消防団員が全国女性消防操法大会に出場したことにより、消防団の活性化、消防団の知名度の向上に貢献し、消防団活動の充実が図られた。					
成果指標	指標名	消防団員の定数確保				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	617	617	631	631	631	631
	実績値	617	617	631	627	630	630
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	消防団員数の確保による、災害に強いまちづくり・ひとづくりの向上	同左	女性消防団員の採用による災害等地域住民への対応の向上	女性消防団員を活用した活動による市民の安心安全の向上	女性消防団員の事業拡大による消防団組織の活性化により、地域の安心安全の向上	

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	椎名 正浩	担当者	消防団担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	女性消防団員が全国女性消防操法大会に出場したことにより、消防団の活性化、消防団の知名度の向上に貢献し、消防団活動の充実が図られた。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	消防団と自主防災組織との協働化の推進			○	○	○	○	
2	消防団と事業所の協力体制の推進(消防団協力事業所表示証交付)			○	○			
3	消防団協力事業所表示証に関するPR(推薦及び募集)			○	○	○	○	
4	消防団活動の広報(PR)の充実(柏市消防団年間事業の情報提供)			○	○	○	○	
5	救命サポート隊による応急手当(普通救命講習含)の普及率向上			○	○	○	○	
6	女性消防団員活動の充実			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・消防団の年間行事(上半期分)を計画的に進め、消防局HP、市広報紙等により、積極的に消防団のPR活動を推進した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	消防団員の定数確保	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				631		630		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	消防団の活動は、年間を通して計画通り達成、また女性消防団員が全国女性消防操法大会に出場したことにより、消防団の活性化及び市民への消防団PRに大きく貢献した。 各分団の団員確保は、少子高齢化、サラリーマン化、また地域の諸事情により団員確保に苦慮しているが、引き続き消防団員の入団促進のため、消防局HP、各種消防イベント等で消防団のPR活動を積極的に図っていききたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	木村 誠寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	消防団の活動環境を充実させるとともに、引き続き消防団員の入団促進のため、消防局HP、各種消防イベント等で消防団のPR活動を積極的に図ること。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原謙一		担当者	橋本 敏之
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>公民館には、個人の要望や社会の要請に応える(教育基本法第13条)「ことができるよう、多種・多様な事業を展開することが求められているが、厳しい財政状況のなかで、新しい時代を切り拓く生涯学習を推進していくためには、少ない費用で質の高い事業を行う、いわゆるコストパフォーマンスを高めていくことが必要である。また、学習機会の提供事業(講座)には、市民が主体的に地域の課題の解決に取り組み、市民相互の仲間づくりや支えあう機運を醸成していくことが求められている。</p> <p>「市民との協働」は市政運営の主要な柱であるが、公民館事業はまさに協働事業としやすい分野であり、より効果的に実施できる分野である。このため、関係機関や団体との連携や参画機会を拡大し、市民が意欲的に取り組める学習環境の充実を図るとともに生涯学習事業をまちづくりにつなげていくことを目指す。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図った。						
平成25年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図った。						
平成26年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進め、地域課題の精査を図った。						
平成27年度	計画どおり	協働事業として、関係機関、サークル等と連携し、子育てに関する講演会、親子を対象とした講座及び現代的課題をテーマに講座を開催した。						
成果指標	指標名	連携事業実施回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		3	3	3	3	3	
	実績値		4	5	6	8	8	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。							スピード・コスト・成果を重視する「行政改革」の目的意識を持って業務に取り組む職員の育成

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	橋本 敏之			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	協働事業として、関係機関、サークル等と連携し、子育てに関する講演会、親子を対象とした講座及び現代的課題をテーマに講座を開催した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	連携・協働事業(講座や教室)の企画内容を検討			○		○			
2	連携・協働が可能な団体・組織との折衝と合意形成(企画内容や目的)			○		○			
3	実施に至るまでの役割分担を確認			○		○			
4	講師の依頼			○		○			
5	連携・協働事業の周知			○		○			
6	連携・協働事業の開催(事業のアンケート調査)				○		○		
7	アンケートの分析				○		○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	地域課題の精査・把握を行い、NPOや関係団体などと連携・協働して講座・講演会を実施。 上半期は、柏市私立幼稚園協会と連携して家庭教育講演会を実施した。また、パソコンボランティアやNPOパートナーとうかつの協力を得て親子で参加できる体験教室を実施した。 下半期は、わくわく人形劇まつりや子育て支援講座、また市民自主企画講座を予定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	連携事業実施回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3			8	
	達成状況【成果】	達成	コメント	家庭教育事業では柏市私立幼稚園協会と連携した「家庭教育講演会」の実施、柏市に拠点を置く子育て支援団体の柏市子どもの文化連絡会やこどもスペース柏と連携した「親子ふれあい広場」、「わくわく人形劇まつり」や「子育て支援講座」を実施、NPOなど各種団体との連携を進め親子を対象とした体験教室などを実施し実績を収めた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		地域づくり事業では、市民団体・サークル等から現代的課題をテーマに「市民自主企画講座」を公募し実施、地域で活動する団体への支援や連携を深めた。また、今年度は東葛北部在宅栄養士会と連携して成人を対象とした介護予防の講座を実施できた。					
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
	計画値								
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・多様な主体と連携・協力して魅力的な事業を拡大して下さい。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	06170	保健所 動物愛護ふれあいセンター		責任者	石川 桂一		担当者	原田 友紀
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市内で野良猫に関する苦情(近隣への糞尿等被害, 無責任な餌やりによる住民トラブル, 繁殖による猫の増加等)は後を絶たず, 保健所が受ける苦情の中で上位を占めている。また, 年間数百匹の野良猫の子猫が保健所に持ち込まれ, その多くが殺処分されている。それにも関わらず, 猫の場合は犬と異なり規制する法令等がないため, 餌やりの禁止や繁殖制限の手術等を強制することは出来ない。そこで, 野良猫を適正に管理する活動を行う団体(市が定める要件を満たす団体)に対し, 不妊去勢手術助成金を交付することにより, 望まれない命の誕生の阻止を図り, 猫に起因する問題を減らすことを最終目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	飼い猫及び地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成25年度	進んでいる	地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成26年度	進んでいる	前年度同様, 手術代の一部助成						
平成27年度	計画どおり	前年度同様, 手術代の一部助成						
成果指標	指標名	交付決定件数(匹数)				単位	件(匹数)	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		120	150	180	170	170	
	実績値		197	201	174	175	175	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		野良猫に関する苦情数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	06170	保健所 動物愛護ふれあいセンター	責任者	石川 桂一	担当者	原田 友紀
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	前年度同様, 手術代の一部助成				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	新たな活動団体, 野良猫が問題となっている地域の発掘		○	○	○	○
2	既に登録されている団体への支援継続		○	○	○	○
3	「地域猫活動」の周知と啓発活動		○	○	○	○
4	今後どのような方法で事業を行うか, 有効な手段の検討		○	○	○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	当初の予定通り, 順調に事業継続中である。10月末時点で, 助成匹数 84匹, 助成金額 386,730円である。各地域猫団体からの助成申請も継続的に行われており, 効果的に事業が進行しているものとする。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	交付決定件数(匹数)	計画値	単位 170	実績値	単位 175
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度は計画値よりも実績値が上回り, 順調に事業が進行した。予算が多少残ったのは今年度が初めてであったが, これは周辺地域に野良猫の不妊去勢手術を安価で行う動物病院が増え, 1匹あたりの助成額単価が下がったためと考えられる。		
	進捗状況【活動】	計画どおり		この事業は長期的に継続することで, 一定の効果を持続的に得られる性質であるため, 今後も展開していく必要がある。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	この事業は市民との協働により動物愛護の推進とともに地域の生活環境の保全に寄与するという目的もあり, 全国の多くの自治体が取り組みを進めているところである。地域に生息する野良猫が多いことから長期的に本事業を継続することが必要と考える。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13011	防犯灯のLED化推進事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	160400	地域づくり推進部地域支援課		責任者	松山 正史		担当者	浦上 義史
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	町会等が設置・管理を行っている防犯灯を省電力、長寿命のLED灯に交換することにより、今後の防犯灯の維持管理補助金（電気料金相当）の削減、温室効果ガスの排出削減及び町会の経済的・人的負担軽減を進めるため、平成27年度において、LED化されていない防犯灯をリースにて全灯LED化を実施予定。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	進んでいる	LED灯具支給方式の導入により、交換コストの削減をはかり、普及を促進した。						
平成27年度	進んでいる	非LED灯約20,400灯について一括リース事業により約20,000灯をLED化し、LED化率99%を達成した。						
成果指標	指標名	LED防犯灯の普及率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				30	45	45	
	実績値	3	8	17	37	99	99	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額				5,141	8,226	13,367
		実績額				5,372	13,549	18,921
	計	計画額	0	0	0	5,141	8,226	13,367
		実績額	0	0	0	5,372	13,549	18,921
見込まれる その他効果 (金額以外)					温室効果ガス 146tの削減	温室効果ガス 183tの削減		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13011	防犯灯のLED化推進事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部地域支援課	責任者	松山 正史	担当者	浦上 義史		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	進んでいる	非LED灯約20,400灯について一括リース事業により約20,000灯をLED化し、LED化率99%を達成した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各町会等からリースによるLED防犯灯申請書兼同意書の提出			○				
2	公募型プロポーザルによる業者選定			○				
3	LED防犯灯改修工事				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	業者選定まで日程通り事業が進行していたが、契約締結までの間、協議等に時間を要したことにより、LED改修工事の日程がずれ込み、10月より改修工事が開始されることとなった。ずれ込むことによって、リース開始日の変更することはない。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	LED防犯灯の普及率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					45			99
	達成状況【成果】	達成	コメント	市による一括リース方式により、防犯灯LED化を大幅に推進し、普及率99%を達成した。リースの一部対象外となる防犯灯もあったため、次年度以降、補助金を用いたLED化を町会等に促していく。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	市による一括リース方式を採用することで防犯灯LED化を大幅に推進し、期待を上回る成果を収めることができた。未実施分については町会への周知に努め、早期の普及率100%を達成を期待する。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など（職制等）を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	計画どおり	見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整など					
平成25年度	遅れている	見直し事項の具体化（責任と権限の明確化、下位職への権限委譲など）					
平成26年度	遅れている	見直し事項の具体化（職制等の見直し、下位職への権限委譲など）					
平成27年度	遅れている	見直し事項の具体化（例規等の整備を含む）					
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9	9	9	9	9
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により、迅速な意思決定につながる						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	課内、関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○		
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○
3	見直し事項の決定, 見直しに係る庁内調整, 組合交渉等				○	○	
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職制の整理・見直し等について, 課題の整理を行った。今後その詳細について個別に詰めていく。</li> <li>・複数の部における組織改編の要望・必要性について, ヒアリングを実施し, 課題の整理及び方向性の共有化をおこなっている。</li> </ul>		
進捗・実績							
		成果指標名	職層名, 職務名の見直し	計画値	単位 6	実績値	単位 9
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	人事制度の見直しについて, 抽出した課題に対し, 人事課・給与厚生室・当課で対応すべき点を整理し, それぞれ対応していくこととした。まずは, 今年度末に, 等級別基準職務表の見直しを行い, 各職層における職務の明確化, 巨りの解消を図っている。 職層数(等級数)についても, 今後の検討課題としたい。		
進捗状況【活動】		遅れている					
計画変更(次年度以後)		取組内容		コメント			
			計画値				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	関係部署と協議しながら, 継続的に取り組むこと。				
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H27.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	中山 浩二		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に)制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	3
	実績値	3	2	2	2	2	2
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	中山 浩二	担当者	行政改革推進担当
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	検討会等の設置・運営等の支援		○	○	○	○
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等		○	○	○	○
3	例規ほか, 庁内ルールの整備(必要な場合)		○	○	○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度の施行に当たり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課で連携し対応中。</li> <li>・空家特措法に関する庁内検討会等に参加。複数課に跨る課題に対し, 相互に連携の上, 各所管にて対応する方向で調整中。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数	計画値	単位 件 3	実績値	単位 件 2
	達成状況【成果】	その他	コメント	<検討会の設置・運営> 1 第5次総合計画コア会議 2 公共施設老朽化対策 その他, 組織横断的な課題に対しては, 以下のとおり対応している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度の導入準備: 関係各課の役割を明確化し, それぞれが主体的且つ連携して対応。</li> <li>・空き家対策: 8課で構成する空家対策会議において, 防災安全課から移管し, 体制強化の上, 住宅課にて一体的に対応していくこととなった。※事務局は防災安全課</li> <li>・子どもの貧困対策: 教育・生活・経済的支援等の実効性を高めるべく, 連携部署を拡大し, 「かしわこどもの未来応援会議」として改編・強化を行った。※事務局はこども福祉課</li> </ul>		
	進捗状況【活動】	その他				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値					
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標に沿った実績を積んだことから, 今後は通常業務の一環として適宜課題に対応させること。		
	方向性	継続実施				





## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	臨時職員(言語聴覚士・保育士・心理相談員)の募集を行ったが採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る			○	○	○	○		
2	障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大			○	○	○	○		
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度上半期5,182件に対し、今年度は5,336件、前年度比約103%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					14,600		11,265		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	前年度末11,499件の利用件数に対し、今年度は11,265件となり、前年度比約98%であった。要因としては、昨年に比べ週2日程度療育を必要とする児童が減ったためと考えられる。しかし、センター全体のサービス利用状況についてはほぼ前年と同様になる。 計画値に対して不足しているのは、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用も含め要求人員の配置ができていないことや、心理相談員・理学療法士・言語聴覚士が外来療育以外の業務(相談支援専門員等)に従事し兼務するため、本来の専門性を活かすサービスの提供に繋がっていないためと考えられる。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント						
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	発達センターとして、官民の役割分担を含め、その役割は当然果たしていかなければならない。専門職の職員確保が難しい状況にあるが、今後も「発達の気になる子どもの支援強化」に取り組み、センター事業の全体的見直しと、効果的な相談支援の在り方の検討をして欲しい。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	062700	保健福祉部福祉政策課地域医療推進室		責任者	下 隆明		担当者	地域医療担当
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>在宅医療に取り組む医師の数を増やし、在宅医療が必要な市民が適切に在宅医療を受けることができるよう体制整備する。</p> <p>あわせて、医療・看護・介護の多職種連携を推進し、市民が在宅生活を送るうえで必要なサービスが効果的に提供できる体制を整備する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を2回実施し19名の参加を得た。						
平成26年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を実施し、9名の参加を得た。						
平成27年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施し、5名の参加を得た。						
成果指標	指標名	在宅医療研修を受講した医師の数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	-	-	27	32	37	37	
	実績値	15	22	40	49	54	54	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	062700	保健福祉部福祉政策課地域医療推進室	責任者	下 降明	担当者	地域医療担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	在宅医療・介護多職種連携協議会の開催			○		○	○		
2	多職種連携・情報システム共有部会の開催			○	○		○		
3	研修部会の開催			○			○		
4	啓発・広報部会の開催			○		○	○		
5	在宅医療推進のための地域における多職種連携協議会(在宅医療研修)の開催				○	○			
6	顔の見える関係会議の開催			○	○	○	○		
7	市民啓発			○	○	○	○		
8	在宅医療情報紙「わがや」の発行				○		○		
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>全ての取り組みについて、当初の計画どおり実施しており、下半期においても、計画に沿って実施する予定。</p> <p>在宅医療研修については、9月に実施し、52名の方が受講。10月の研修会を受講していただいた方が修了となる。</p> <p>顔の見える関係会議についても9月末までに2回実施し、延べ367人の参加を得た。参考までに、訪問診療導入に向けた相談事例は14件寄せられたが、医師のコーディネートを行った事例は5件であった。その他9件は患者・家族等の状況により訪問診療以外の調整となった。</p>				
進捗・実績									
		成果指標名	在宅医療研修を受講した医師の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					37			54	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>年間を通して計画どおり事業を進める事ができた。</p> <p>在宅医療研修については10月18日に2日目を開催し、1日目と同様に出席を得たため、52名が修了した。</p> <p>顔の見える関係会議について、今年度予定していたとおり4回(うち1回は地域別)開催し、延べ900人の参加を得た。</p> <p>訪問診療導入に向けた相談事例は41件有り、実際に在宅医師のコーディネートに至った件数は14件であった。コーディネートに至らなかった主なものとしては、在宅療養を導入する準備が整ってない状況での相談などが挙げられる。</p>				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
評価		総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	関係者間の連携に十分配慮すること。				
		方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>年々高度化・専門化が求められる公共サービスに対応するため、職員が専門性を高めるための人事制度や研修制度を整備するもの。</p> <p>職員が専門的知識やスキルを獲得することで、P・D・C・A全ての段階において職員が主体的に取り組み、市民ニーズをよりきめ細かく反映しながら各事業を展開することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成24年度	遅れている	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成25年度	計画どおり	複線型人事制度の継続（制度の一部改正）					
平成26年度	遅れている	複線型人事制度の継続					
平成27年度	遅れている	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
成果指標	指標名	専任職の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23	28	30	30	30	30
	実績値	22	22	25	24	19	19
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化						

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人事・人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	遅れている	複線型人事の継続, 自己啓発を促進する施策の拡充, 各部局における専門研修の強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	複線型人事制度の見直し, 専任職の募集					○		
2	専門研修の強化			○	○	○	○	
3	技術職の育成について関係課との協議・意見交換の実施				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・複線型人事制度の実施(専任職の設置・任用)については, 10月から12月にかけて①設置する専任職及び②専任職への任用を希望する職員の募集を行う予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	専任職の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				30			19	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・複線型人事制度の実施(専任職の設置・任用)については, 今年度, 新規に1名の職員を任用したところであるが, 今後, 人事制度の総合的な見直しの中で, 専任職のあり方を改めて検討する予定である。				
	進捗状況【活動】	遅れている		・技術職の人材育成については, 都市部との意見交換を実施し, 都市部と技術管理課, 人事課の役割分担について認識の共有を図ったところであり, 技術・知識の継承や専門性の向上について引き続き取り組んでいく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標について再検討すること。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	15002	研修の拡充		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	田所 優二		担当者	人材育成担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」を体現する職員の育成          &lt;人材育成基本方針の概要&gt;          求められる職員像として、①チャレンジ精神にあふれ、改善・改革を推進する職員②市民と対話できる職員③課題形成、政策の提案・実施ができる職員④全体の奉仕者としての意識を持った職員の4項目を掲げ、これに必要な能力を養うための方策として、研修・組織風土づくり・人事管理の3つを柱に、人材育成を推進するもの。          【用語の説明】          ○エラーニング・・・パソコン、携帯電話、DVD-ROMなど情報技術を用いて行う学習          ○カフェテリアプラン・・・職員が、自らのキャリアプランや興味に合わせ、受講する研修を自分で選択できる制度</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充						
平成24年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充						
平成25年度	計画どおり	Eラーニング・先進都市派遣研修の実施、能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実						
平成26年度	計画どおり	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実						
平成27年度	計画どおり	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実						
成果指標	指標名	カフェテリアプラン（研修）受講者数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	180	180	180	180	180	900	
	実績値	0	146	226	305	209	886	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。</p>							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所 優二	担当者	人材育成担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	Eラーニングの実施			○	○	○	○		
2	先進都市派遣研修の実施				○	○			
3	カフェテリアプランの導入(階層別研修・特別研修)				○	○			
4	夜間自己啓発講座の実施					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	Eラーニングは、受講可能な研修について順次募集し、実施している。先進都市派遣研修については、6月に10組と1人の派遣者を決定し、派遣先自治体と調整の上、実施している。カフェテリアプランについては、11月に実施する一般職員研修(一部)及び(二部)において、本人の希望により研修内容が選択できるものとした。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					180				209
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eラーニングは、市町村アカデミー(2講座)及び自治大学校(3講座)が実施する講座に計23人が受講した。</li> <li>・先進都市派遣研修には、9組19人(11部署)を派遣した。</li> <li>・階層別研修の一部についてカフェテリアプラン(講座選択制)を導入した。一般職員研修(1部)及び一般職員研修(2部)については、それぞれ3つの研修項目から受講項目を選択できるようにした。</li> <li>・内部職員の活用は、今年度は「実績なし」である。ただし、夜間自己啓発講座において、「ストレスマネジメント」をテーマに外部講師に依頼するとともに、内部職員(給与厚生室)が講師の補助を行いながら、研修を実施した。</li> </ul>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ここ数年の職員の大量退職に伴い、職員の世代交代が進んでいること、また、昨今の社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、職員に一層の資質及び能力の向上が求められてくる。については、これまで以上に人材育成の充実、強化が不可欠であり、より有効な人材育成が図れるよう研修内容等の見直しも含めて取り組む必要がある。					
	方向性	内容見直し							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充		作成日	H27.4.1		
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	田所優二		
取組年度	H23	～	H27	担当者	人事担当		
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。</li> <li>・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。</li> <li>・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。</li> </ul>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	評価者訓練, システム導入(本稼動)					
平成24年度	計画どおり	評価者訓練					
平成25年度	計画どおり	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(本稼動)					
平成26年度	計画どおり	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し					
平成27年度	遅れている	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し					
成果指標	指標名	研修受講者				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	200	300	300	300	300	1,400
	実績値	189	58	81	80	86	494
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上→納得度の高まり→他人事制度への活用→OJT, 研修への活用	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・分析→OJT, 研修への活用	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	田所優二	担当者	人事担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, 評価結果の統計・分析, システムの改善, 制度の見直し					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	評価者訓練(平成27年度は新任の所属長についても実施), 課題設定・面談研修			○			
2	評価結果の統計・分析			○	○		
3	制度の内容, 運用方法の見直し					○	○
4	システムの改善					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント			
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から5月にかけて, 新任の所属長30人及び新任の担当リーダー56人を対象に, 評価者訓練を実施した。</li> <li>・平成28年4月の地方公務員法の改正に合わせて, 人事評価制度に係る各種規程等の整備に向けた準備を進めている。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	研修受講者	計画値	単位 300 人	実績値	単位 86 人
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価者研修については毎年度実施しているところであるが, 地方公務員法改正に伴い, 人事評価制度の位置付けが変わること, 評価結果の処遇への活用が求められることから, 対象者・研修内容について見直しを行い, 充実を図ることが課題である。</li> <li>・行(二)職員や臨時職員への人事評価制度の導入について, 必要な準備を進めることができず, 平成28年度当初から実施することができなかった。平成28年度の早い時期に導入を図れるよう, 調整を進める必要がある。</li> </ul>		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	課題設定と評価のレベルの平準化については, 粘り強く, 繰り返し研修等を継続しながら, 徹底を図っていくことしかないと考える。また, 人事評価の未実施である行(二)職と臨時職員においては, 組合との協議を経て, 早期実施を目指す必要がある。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	170100	保健所 総務企画課		責任者	山崎 彰美		担当者	企画担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民に期待される保健所職員であるために、質の高い地域保健サービスの提供を計画・実行できる職員を育てる。そのため、具体的方策を盛り込み、新たに策定した「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	「柏市保健所人材育成基本方針」に明記した、今年度取り組むべき内容について概ね実施						
平成24年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施						
平成25年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施						
平成26年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施						
平成27年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備について、概ね計画どおり実施						
成果指標	指標名	他自治体等との人材交流				単位		—
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	実施	実施	実施	実施	実施	
	実績値	0	実施	実施	実施	実施	実施	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	各年度毎に取り組むべき、具体的方策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る							市民から期待される中核市保健所としての機能と役割を最大限に発揮する

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備について、概ね計画どおり実施					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	開発すべき能力についての到達目標に対し、評価・育成を実践				○		○
2	業務マニュアル(手引書)の見直し					○	○
3	職場内研修の実施			○	○	○	○
4	職場外研修の活用			○	○	○	○
5	自己啓発の推進			○	○	○	○
6	職種毎のキャリアパスの実践			○	○	○	○
7	健康危機管理事案に対する取り組み				○	○	
8	ワーキンググループでの取り組み状況の評価・検証			○	○	○	○
9	「柏市保健所人材育成基本方針」の見直し・作成			○	○	○	
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	保健所内人材育成ワーキンググループを定期的に開催し、今年度取り組むべき項目について、進捗状況を確認。具体的な取り組みとして、定期的な自己啓発研修の実施、国との人事交流の実施、キャリアパスの運用と評価、健康危機管理研修の実施、学生実習の受入等に取り組んだ。		
進捗・実績							
		成果指標名	他自治体等との人材交流	計画値	単位 —	実績値	単位 —
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	実施	実績値	実施
		進捗状況【活動】	計画どおり				
	年度末	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント			
			計画値				
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	人材育成方針や成果指標を見直し、取り組みを工夫すること。			
	方向性	継続実施					



アクションプラン(平成27年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	中山 浩二	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	調査項目及び対象部署の決定, 調査の実施						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	調査項目の決定				○			
2	調査の実施					○	○	
3	改善運動							○
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	監査人との意見交換及び監査テーマ候補部署のヒアリングを経て、今年度の監査のテーマを決定した。テーマ選定後は、外部監査人が中心となり、補助者とともに担当部署へ資料提出の依頼やヒアリングの実施、往査等を実施している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	過年度の包括外部監査人からの指摘及び意見に対する措置状況の確認を行った結果、指摘及び意見の内容について検討を行い、各部署が適切に対応している。現在、検討中のものについては、定期的に進捗を確認し、事業改善が図られるように事務を進めている。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		今年度の包括外部監査については、監査が滞りなく実施され、2月末に監査結果報告を受けた(指摘3項目、意見35項目)。今年度の指摘及び意見の内容についても、各担当部署に対応の検討を促し、適切な事務執行となるよう改善を図っていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指摘事項等に関する各部署の対応・改善の状況を把握し、適宜指導・助言すること。また、過年度分についても継続的な対応を行なうこと。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	170100	保健所 総務企画課		責任者	平島 雅治		担当者	総務担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民が身近に感じる保健所を目指し、広報・啓発活動を評価検証し、効果的な情報提供を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	保健所からの情報発信のツールとして保健所だよりの発行と「かしわメール」による配信を導入。いくつかの検証を行い、より効果的な情報発信を行っていく予定である。						
平成24年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえ、効果的な情報発信を実施した。						
平成25年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信を実施した。						
平成26年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信を実施した。						
平成27年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信を実施した。						
成果指標	指標名	保健所だよりの発行回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	4	4	4	4	4	
	実績値	3	4	4	4	4	4	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現(試行)		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う		・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う	
		・中核市保健所としての認知度の向上 ・効率的で効果的な情報提供 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	170100	保健所 総務企画課	責任者	平島 雅治	担当者	総務担当
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信を実施した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	市民等の意見を反映し、保健所広報活動の評価検証及び必要に応じて見直しを図る(随時)		○	○	○	○
2	「柏市保健所だより」の発行			○	○	○
3	ツイッターや配信メールによる情報の発信		○	○	○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・保健所だよりを予定通り発行(7月・10月)。今年度より町会回覧を見直し用紙サイズがA3からA4へ変更したが、親しみやすい紙面づくりを念頭におき作成できている。また、柏駅東口広告ラックを配布場所に追加し、より多くの方への情報提供へと努めている。</p> <p>・ツイッターにて、熱中症や食中毒、禁煙等の健康づくり事業等についての情報を適宜発信し、フォロワーは現在750人を超えている。</p>	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	保健所だよりの発行回数		計画値	実績値
		達成状況【成果】	達成	コメント	4	4
		進捗状況【活動】	計画どおり		<p>保健所だよりを計画どおり年4回発行した。食中毒や感染症(デング熱やインフルエンザ、HIV/エイズ、感染性胃腸炎)などの健康危機管理に関する啓発・注意喚起の他、ウォーキングやこころの健康を特集し、親しみやすく役に立つ紙面づくりを心がけた。更なる情報発信となるよう、従来からの市内協力病院や図書館に加え、3月号からは柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の同意を得て、各会員への配付を依頼している。</p> <p>また、保健所ホームページのジャンル(「重要情報」や「お知らせ」)を活用したタイムリーな情報発信を行ったり、同ホームページに「主な業務」や「歯科保健」の項目を新たに設け、より見やすいものとした。</p> <p>アクションプランとしては完了するが、今後も効果的な情報提供を実施していく。</p>	
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
		計画値				
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント指示事項	<p>保健所だよりは、情報発信の基本でもある「役に立ち親しみやすく読みやすい紙面づくり」を心がけ作成・発行できた。また、配布・掲示場所についても、柏駅東口広告ラックでの配架や、柏市医師会、柏歯科医師会、柏市薬剤師会の協力の下、各会員病院・薬局等での配布を開始して、より多くの方々への情報提供へとつなげている。</p> <p>保健所ホームページにおいても、新たな項目を設けて、より見やすいものとなるよう工夫している。今後も、市民等の意見を反映し、引き続き効果的な情報提供に努め、市民の視点にたった情報提供・発信を行うこと。</p>		
	方向性	継続実施				



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進		作成日	H27.4.1			
担当部署	210100	水道部 総務課		責任者	石塚 博高			
取組年度	H23	～	H27	担当者	総務担当			
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水道だより」は、ページ数を2から4に倍増して、利用者により身近な内容を充実させていく。</li> <li>・柏まつりでは、水の配布を通して水道水のPRと親しみを高めていく。</li> <li>・施設見学会は、配水システムの現場を見せることにより、信頼の向上を図る。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行（全戸配布）、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成24年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施						
平成25年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行、浄水施設見学会の実施、水道パネル展の開催						
平成26年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施、水道パネル展の開催、放課後こども教室						
平成27年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施、水道パネル展の開催、放課後こども教室の実施						
成果指標	指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,020	5,521	6,022	6,523	6,523	
	実績値		15,032	28	13,284	14,541	14,541	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	水道水の安全性と質の良さを広くアピールする。	同左	同左	同左	同左	同左	同左	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	210100	水道部 総務課	責任者	石塚 博高	担当者	総務担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施, 水道パネル展の開催, 放課後こども教室の実施				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	「水道だより」の発行		○		○	
2	柏まつりにおいて「おいしい水道水」のPRを行う			○		
3	浄水施設の夏休み「親子見学会」を行う			○		
4	水道パネル展の開催		○	○		
5	放課後こども教室への出前講座			○		
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	近隣センター5箇所, 26年度新規採用職員が作成したパネルの展示を行い, 来館した市民の方々に柏市の水道事業について知ってもらうことができた。柏まつりでのPRでは, 水道水を配る紙コップが終了予定時刻より前になくなるなど, 予想以上に多くの来場があった。「冷やすとこんなにおいしくなるんだ!」等の感想が多々寄せられた。夏休みに行われる親子見学会, こども教室ともたくさんの応募があり, 大盛況の中開催することができた。こちらからの説明時には質問も寄せられ, 水道に対する興味を持っていただくことができたと思われる。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数	計画値	単位 人 6,523	実績値	単位 人 14,541
	達成状況【成果】	達成	コメント	近隣センター5箇所, パネルの展示を行い, 来館した市民の方々に柏市の水道事業について知ってもらうことができた。柏まつりでのPRでは, 水道水を配る紙コップ14,500個が終了予定時刻前になくなるほど, 予想を超える多くの来場があった。親子見学会, こども教室ともたくさんの応募があり, 大盛況のうちに開催され, 水道に対する興味・関心に応えることができた。広報紙「水道だより」を予定どおり発行することができ, 記事の工夫により, 内容について問合せが寄せられるなど, 広く水の関心を高めることができた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
	計画値					
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏まつりにおけるPR活動および近隣センターでのパネル展, また水道の広報紙の発行等により, 市民の水道事業に対する関心が着実に高まっており, 今後も費用対効果を勘案し当該活動を継続していくこととしたい。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16005	分かりやすく、効果的な監査の実現		作成日	H27.4.1			
担当部署	240000	監査事務局		責任者	山仲 英二	担当者	宮崎 めぐみ	
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>(対外的アクション)</p> <p>・監査事務に関する情報について、ホームページ等を活用してわかりやすい形で広く市民等へ対外的に発信し、内部監査部門としての市民に対する説明責任を確保する。</p> <p>(対内的アクション)</p> <p>・監査等の実効性向上のため、提出のあった指摘事項等は継続的に追跡し、是正措置の徹底を図る。</p> <p>・監査業務に関連する情報発信を全庁掲示板等を活用してこれまで以上に積極的にを行い、内部統制の充実を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成24年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成25年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成26年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成27年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
成果指標	指標名	措置状況報告率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100	100	100	100	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	監査等で付された指摘事項等が着実に事務等の改善へ反映されるよう管理することにより、監査委員制度の実効性の維持向上を図る。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16005	分かりやすく, 効果的な監査の実現	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	240000	監査事務局	責任者	山仲 英二	担当者	宮崎 めぐみ	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう, 継続的に担当部課への働きかけを行った。また, ホームページ加筆など, 監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	監査基本方針の発表(市長等への通知, 庁内外への公表)			○			
2	監査関係規定(柏市監査基準, 監査の結果等の取扱要領)の改正			○			
3	監査に関する情報の庁内外への定期的な発信(ホームページ, 庁内掲示板ほか)			○	○	○	○
4	監査における指摘事項等の管理及び措置状況の継続的な追跡			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年度における監査等のスケジュール, 重点項目を明示する「監査計画」を4月1日に策定し, 市長等へ通知するとともに, 市ホームページで公表した。 決算審査意見書において, 図表・写真等を積極的に活用し, また, 主要な事務事業や個別に付すべき意見を明示するなど, より分かりやすく改善を図った。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	措置状況報告率		計画値	単位 100	%	実績値 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度の指摘事項全てについて, 措置状況の報告を受けた。また, 本年度の指摘事項についても, 措置状況の報告期限が到来しているものについては, 全て報告を受けている。 庁内外への情報発信については, ホームページ, ツイッター, 全庁掲示板等により, 広く監査に関する情報発信を行った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	鈴木 茂美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	監査結果の信頼性を高めていくためには, 監査の実施や報告の際の観点や手法を定めた現行監査基準の検証, 見直し, さらに監査事務局職員の専門性の確保を図る必要がある。併せて, 監査の指摘をもとに組織全体で改善策を講じるためには内部統制の整備は有効と考えられる。公会計制度導入など行政を取り巻く環境変化への執行部の取り組みを把握し, 監査の独立性を確保しつつも, 行政運営の透明性確保に向けた執行部と一体的な実効性ある取り組みが必要と考える。			
	方向性	内容見直し					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	170300	保健所 生活衛生課	責任者	大日方 洋一	担当者	食品衛生担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>・市場流通食品等の放射性物質検査を実施することで、放射性物質に対する市民の不安の解消を図る。</p> <p>・市各部署で実施した流通品が放射性物質の基準値を超過した場合、精密検査を実施し、食品衛生法上の必要な措置をとり、市民の安全・安心の確保を図る。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
平成25年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
平成26年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
平成27年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
成果指標	指標名	放射性物質検査の検体数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	50	120	120	120	120
	実績値	0	104	120	120	120	120
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		流通食品等の放射性物質に対する市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対する市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対する市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対する市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対する市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	170300	保健所 生活衛生課	責任者	大日方 洋一	担当者	食品衛生担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	市場流通食品等の放射性物質検査の実施			○	○	○	○
2	検査結果のホームページ等での公表			○	○	○	○
3	市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間計画120検体のうち、60検体を実施した。</li> <li>検査結果が、基準値を超過するものは1件もなかった。</li> <li>検査結果は、全て柏市ホームページに掲載し、市民が確認できるようにした。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	放射性物質検査の検体数		計画値	単位 120	件 120	実績値 120
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間計画120検体の検査を全て実施できた。</li> <li>検査結果が、基準値を超過するものは1件もなかった。</li> <li>検査結果は、全て柏市ホームページに掲載し、市民が確認できるようにした。</li> </ul>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業は、放射性物質による市民の食品に対する不安を解消し、市民の安心・安全の確保を図ることを目標とした事業である。東日本大震災後の市民の不安が完全に払拭したとは言えない状況のため、今後も事業を継続して実施していく必要性を認める。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	板橋隆行		
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善		歳入増加					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CMSの管理性, 操作性の改善</li> <li>・閲覧者の利便性の向上</li> <li>・新規コンテンツ追加への対応</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	遅れている	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努めたが, 新規コンテンツ追加への対応は遅れた。バナー広告の見直しは行い, 25年度からの増収を目指す。						
平成25年度	計画どおり	市の魅力発信ツールとしても充実を図るため, イベントページの改修や著名人・市民によるブログを開始。また歳入の面では, 詳細ページにまで広告掲載枠を拡充し, 財源確保に努めた。						
平成26年度	計画どおり	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努めた。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討した。						
平成27年度	計画どおり	柏市オフィシャルウェブサイトのリニューアルにより, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上, 新規コンテンツの追加などに努めた。						
成果指標	指標名	トップページのアクセス件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,150,000	2,360,000	2,596,000	1,720,000	1,720,000	
	実績値		1,996,490	1,724,473	1,717,981	1,755,000	1,755,000	
効果額	歳入増加	計画額			1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額			1,200	5,443	5,508	12,151
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額	0	0	1,200	5,443	5,508	12,151
見込まれる その他効果 (金額以外)								

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	板橋隆行			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	柏市オフィシャルウェブサイトのリニューアルにより、管理性・操作性の改善や、閲覧者の利便性の向上、新規コンテンツの追加などに努めた。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	CMSの管理性・操作性の改善			○	○	○	○		
2	閲覧者の利便性の向上			○	○	○	○		
3	新規コンテンツ追加への対応			○	○	○	○		
4	広告掲載により、歳入を増加			○	○	○	○		
5	デザインを含めたリニューアル対応			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	成果指標であるトップページのアクセス件数は、9月末日現在で約963,000件となっており、年間の計画値を上回る形で推移している。また、年度末に予定しているリニューアル作業も予定通り進捗している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	トップページのアクセス件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,720,000		1,755,000		
	達成状況【成果】	達成	コメント	・自然災害等によるアクセス数の増加は落ち着いたが、ブログ等を開始したことで、全体的なアクセス件数は、計画値を達成することができた。 ・今年度、ホームページ全体のリニューアルを図り、イベントページの拡充など、利用者のニーズに応える機能やコンテンツを追加した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		・歳入面では、有料広告掲載をトップページのバナーのほか、分類・詳細ページまで拡大し、財源確保に努めた。					
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	高橋 直資	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ホームページ全体のリニューアルを図り、アクセス件数の増加に一定の成果を収めたが、引き続き利用者のニーズを追及し、アクセス件数の増加に努めて欲しい。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	立地検討企業に対し市内の工業団地等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	具体的な立地案件の支援を行うとともに、企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを実施。また、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。						
平成24年度	進んでいる	成果指標の目標を達成するとともに、次年度の見込先を獲得した。合わせて、緊急雇用創出事業を活用した企業向けアンケート及び訪問勧奨を行い、10先弱の好反応先を開拓した。						
平成25年度	計画どおり	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報や前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげた。						
平成26年度	計画どおり	立地検討企業や用地の情報は刻々と状況が変化するため随時最新情報を把握するため、多様な外部機関との情報交換を行った。						
平成27年度	計画どおり	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、窓口対応での情報収集や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行い、次年度以降に必要な情報やツールの整理を行った。						
成果指標	指標名	立地把握件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				1	1	2	
	実績値				2	12	14	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。		同左	税込や雇用の増加、新規取引関係の構築による市内企業の活性化が考えられる。	同左	同左		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、窓口対応での情報収集や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行い、次年度以降に必要な情報やツールの整理を行った。						
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。	○	○	○	○			
2	関係機関の協力を得て、展示会等で柏市をPRする機会を探る。	○						
3	収集してきた立地検討企業の情報を活用し、見込先への継続勧奨を行う。	○	○	○	○			
4	北部整備課や区画整理組合等との連携により、新規分譲に向けての調査や支援を行う。	○	○	○	○			
5	窓口対応や関係機関との連携を通して、物件情報や企業情報の収集及び活用を進める。	○	○	○	○			
6	県、商工会議所、金融機関等と連携し新規設備投資企業との接触を図る。	○	○	○	○			
7	企業誘致パンフレットの作成	○	○					
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	最大の弱みであった誘致する場所の問題について、金融機関との連携協定を結んだことにより、官金連携による場所の探索と斡旋が可能となった。また、実際に移転に結びついた案件もある。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	立地把握件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				1		12		
	達成状況【成果】	達成	コメント	市内に優れた技術や設備、アイデアを持つ企業を誘致することができた。また、今後建設予定のため計上していないものの、誘致に成功している案件が、沼南中央地区の案件も含め、複数ある。課題であった産業用地確保の方法も、組織的に取り組むことができており、計画以上の成果を上げることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標を再検討し、事業内容を見直すこと。				
	方向性	内容見直し						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	多くの起業家が生まれ、集まり、成長する環境を整備することで、起業家の創出、新規事業の立ち上げ促進、新しいビジネスモデルの地域定着、雇用の拡大、新規事業による事業承継を促進する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	全34室のうち空室は2室に留まり、継続的に入居募集を行うとともに、本市も職員及びインキュベーションマネージャーによる企業支援活動の中で、入居者の発掘を行った。また補助を受けていない企業に対しても、施設退去後の市内定着を進めるため、立地条件の要望確認や物件情報の提供を行った。					
平成24年度	計画どおり	新規入居者を斡旋し、入居率を上昇させるとともに、入居契約期限の近付いた入居企業の、退去後の市内定着を進めた。本市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって、市内企業の支援に当たった。					
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材（インキュベーションマネージャー）や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。					
平成26年度	計画どおり	インキュベーション施設入居企業の市内立地勧奨に取り組む、成果も出始めている。創業支援は平成26年度から取り組みを開始し、創業フェア・創業塾に多くの参加者を集め、また、KOILでの相談会等を実施した。					
平成27年度	計画どおり	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び创业者の支援を行った。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたった。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進した。					
成果指標	指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				10	20	30
実績値				40	47	87	
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				ベンチャー企業が創出され、集積することで将来の雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。	同左		

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び創業者の支援を行った。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたった。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○		
2	同補助金前年度分交付			○					
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○		
4	TXアントレプレナーパートナーズ等、起業家支援団体との事業連携及び企業紹介等の情報交換			○	○	○	○		
5	東葛テクノプラザとの連携			○	○	○	○		
6	柏市創業支援事業計画に基づく柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携した支援			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	創業支援事業については、定数を超える申し込みがあるなど、盛況している。また、千葉県・東葛テクノプラザ・柏商工会議所との連携による医工連携事業による新産業の創出支援を事業として連携して実施している。また、経営支援を行うインキュベーションマネージャーなどによる個別支援によるマッチングも実施している。				
進捗・実績									
		成果指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					20		47		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	市内のバスツアーを開催した他、インキュベーションマネージャー事業(市内企業に対する経営支援など)、制度融資など、市の他の施策との横串を通し、地域に根ざした創業を行える環境を整えた。また、特定創業支援事業についての研修内容が非常に良いことから、修了率が97%を超える他、修了生のうち15人が創業しているなど、高い効果が挙げられている。さらに、ベンチャー企業を支援するため、東大柏ベンチャープラザが入居企業に対する補助を行うなど財務支援を行った。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	商工会議所等と連携を図り、実効性の高い取り組みを行うこと。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	松丸 利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等公債権全般の収納率の向上</li> <li>・公債権全般の滞納繰越額の削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。						
平成26年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
平成27年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	6,000	
	実績値	1,300	1,000	940	1,336	1,557	6,133	
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	275,588	328,210	1,305,798
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待
		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		
		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		
		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導、弁護士委任を行った。また、移管した案件について、必要に応じて訴訟関係事務を行った。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する公債権及び私債権の移管				○	○	○	○	
2	滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施				○	○	○	○	
3	滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定(非強制徴収公債権及び私債権)				○	○	○	○	
4	債権管理及び滞納整理に関する研修や指導、助言の実施				○	○	○	○	
5	移管者の訴訟関係事務				○	○	○	○	
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	移管件数590件、移管徴収額93,141,135円(平成27年9月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収案件にも着手している。また、4月に所管課に向けた滞納整理初任者研修を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,400			1,557	
	達成状況【成果】	達成		コメント	移管件数669件、移管徴収額198,686,658円(平成28年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料、介護保険料、保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の合計額)。共同滞納整理による徴収や、非強制徴収公債権及び私債権も移管による徴収を行っており、訴訟による債権回収も行っている。また、所管課に向けた研修として、4月に滞納整理初任者研修、11月に公債権管理研修を実施した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
	計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	市税以外の債権においては、差押等の滞納処分を進め、結果を残しており、私債権等においても、裁判所を活用する件数を増やしており、自主的な納付を行わない債務者に対する取り組みは大きく進展した。また、平成27年度からの新たな取り組みとして、弁護士への委任に着手しており、これまで困難事案とされてきたケースが解決に至ってきている。今後とも、あらゆる手法を活用して、収納額の向上に努めていくこと。				
	方向性	継続実施							

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	滞納管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減  ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、計画策定当初は中期税収見込額としていたが、予算額との乖離がでてきたため、平成25年度以降は当初予算策定時の数値を使用することとした。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成24年度	計画どおり	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。						
平成25年度	進んでいる	・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・休日納税相談、口座振替の推進等により利用率向上を目指した。						
平成26年度	進んでいる	・これまでの取り組みに加え、クレジットカードによる支払を可能とし、納付機会の拡大を図った。 ・口座振替加入促進キャンペーンを実施し、利用率の向上を図った。						
平成27年度	進んでいる	・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.60	98.60	
	実績値	98.05	98.17	98.41	98.73	98.91	98.91	
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	459,353	1,048,872
		実績額	105,978	179,588	331,993	545,442	662,684	1,825,685
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	滞納管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	・納税促進担当を設置し初期滞納者を早期完納に導いた。 ・当初納税通知書にハガキによる口座振替依頼書を同封したことで口座申込み件数が増加した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	納税促進センターによる電話納付案内			○	○	○	○		
2	口座振替郵送受付の実施			○	○	○	○		
3	口座振替キャンペーンの実施								
4	クレジット収納の実施			○	○	○	○		
5	ペイジー収納の実施			○	○	○	○		
6	休日納税相談の実施				○	○	○		
7	現年分滞納整理の実施			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・現年課税分の9月末現在の収納率は、対前年比+0.09%、額にして約2億円の増収となっている。 ・今年度は、納税促進担当を設置し現年課税分未納者を翌年度に繰り越させないよう早期着手を方針に収納対策に取り組んでいる。 ・納期内納付が期待される口座振替推進のため、納税通知書に郵送式の口座振替依頼書を同封したことにより、対前年比約41%増の申込み状況となっている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.60			98.91	
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成27年度の収納率は計画値に対し0.31%、計画策定時に設定した基礎数値(平成17年度から平成21年度までの平均収納率)97.88%に対し1.03%上回り、額にして約6億6,268万円増収となった。 また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約4億8,700万円増加する見込みである。				
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	計画値		コメント					
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	現年度収納率は、ペイジー収納導入等、各種の取組により計画値比0.3ポイント・収納額も前年度比63,353百万円から63,635百万円へと約2億8千万円上回ることが出来たことは、評価に値する。繰越収入未済の一定額が縮減できてきたことから、現年度未納者対策を強化しており、今後もこれらの方針に基づき、口座振替加入のさらなる推進や、納税促進センターとの適切な連携を図りながら、早期の滞納整理に着手し、引き続き安定的な税収確保に取り組んでみたい。				
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362	458	1,065	3,766	5,995	
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	14,462	41,718	67,942
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	14,462	41,718	67,942
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	電算業者との仕様調整		○	○		
2	未実施事業所の抽出			○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付				○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発				○	
5	平成27年度予算編成				○	
6	特別徴収の進捗状況確認					○
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問			○		
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月末時点の普通徴収事業所は、11,410事業所を把握した。</li> <li>・9月24日に県税事務所と関係機関への協力要請訪問を行った。</li> </ul>	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 件 170	実績値 3,766
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p>実績値が大きく増加した理由は、昨年までの活動に加え、近隣県(埼玉県・茨城県・栃木県)が平成27年度に特別徴収の一斉指定を実施し、また、千葉県も平成28年度に一斉指定を行うことにより、事業所自ら特別徴収事業者となるケースが増加したため。</p>	
		進捗状況【活動】	進んでいる			
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>平成28年度からの千葉県下一斉指定に向け、特別徴収の推進を計画的に実施し、高い実績値となったことは評価できる。</p> <p>特別徴収は、普通徴収に比べ徴収率が約5%程度高い為、税込確保対策上、今後、継続実施していくが、特別徴収の指定に留まらず、新規指定事業所等に対する納税管理(初期納付の収納管理、退職者に係る迅速な異動届出書の提出など)を収納課との連携を強化して実施すること。</p>		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	進んでいる	前年度の取り組みに加え、過年度未申告分の調査を実施。計画を上回る実績を得た。但し、過年度分は今回調査で概ね課税されたので、次年度以降の課税額の伸びは望めない。						
平成25年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
平成26年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
平成27年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320	234	388	245	1,314	
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795	15,464	59,473
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	18,795	15,464	59,473
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当
	区分	取組内容・目標				
平成27年度	進んでいる	前年度と同様に、未申告者の追跡調査と法人市民税申告との突合による給与支払報告書未提出者の捕捉調査、給与なし該当調査を実施し、計画を大きく上回る効果を得られた。				
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月
1	未申告調査対象者の抽出				○	
2	未申告調査対象者への通知発送				○	
3	申告受付				○	
4	未申告調査追跡調査					○
5	申告受付					○
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度も臨時福祉給付金の給付が実施されることに伴い、調査対象者の拡大、未申告調査呼出期間の延長(8月21日～9月2日)を行ったが、進捗は計画どおり。今後、1回目調査で、後日申告すると回答したが、その後申告の無い者、約140名に対し、再度文書催告を行い、11月4日までの申告を促す。	
進捗・実績						
		成果指標名	追跡調査の実施件数	計画値	単位	件
					84	実績値
						245
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度文書催告を行い申告を促し、37件の課税を行った。	
		進捗状況【活動】	進んでいる		・法人市民税申告書との突合調査等により、132件の課税を行った。 ・他、給与なし該当調査により、76件の課税を行った。	
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント	
			計画値			
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	個人住民税申告義務の啓発と公正な課税の観点から、所得を有する未申告者に申告を促し、課税に結びつけることは重要な取り組みである。今後も他市の実施状況を参考にするなど、より効率的に実施されたい。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成24年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成25年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成26年度	計画どおり	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
平成27年度	進んでいる	課税客体の調査，申告納税の促進を実施した						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
実績値	5	10	37	259	181	492		
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	16,938	33,842	58,012
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	課税客体の調査, 申告納税の促進を実施した							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	県税データによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
2	法人システムによる未申告法人の抽出			○	○	○	○		
3	登記事項等確認調査				○	○	○		
4	法人税申告状況調査				○	○			
5	個人住民税担当者との合同調査					○			
6	申告納税の促進指導					○	○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○		
8	平成27年度予算編成					○	○		
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データとの突合により抽出した未申告及び未届法人, 法人システムで抽出した未申告法人に対し, 文書催告を行った。現在は, 課税決定の準備を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数		計画値	単位	社	実績値	単位	社
					10			181	
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データの突合により抽出した未申告及び未届法人, 法人システムにより抽出した未申告法人に対し, 十分に精査し文書催告を行った。反応の無かった法人に対しては, 最高で直近から5年間分の決定課税を実施した。また, 個人住民税担当と協力し, 給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税も実施した。その結果, 181件, 16,904千円の成果が得られた。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携など, 新たな調査手法を取入れ, 計画を大きく上回る成果が認められる。					
	方向性	継続実施		今後も継続して調査を進め, 公正な課税に努めるとともに, 法人番号の利用についても検討されたい。					



H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	対象物件の抽出(南部エリアでH24, 25, 26年分)と調査・課税を実施した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○			
2	データの抽出と予備調査の実施				○		
3	課税調査の実施				○	○	○
4	次年度取り組みの検討						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真からの抽出棟数1,857件について、現地調査を実施し、評価の要否を確認した。		
進捗・実績							
	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位 60	棟	実績値 23	棟
年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	航空写真と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことが出来た。 ただし、一部相手方との連絡調整がとれずに調査に至らない物件があるが、平成28年度2期更正で実施予定。 未調査家屋の抽出・調査は継続するが、実施方法等については見直しを図る。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント				
		計画値					
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業最終年度に当たり、未調査家屋へ適正な賦課を行うという目標は達成されたものとする。 なお、28年度に入り対象家屋のうち17棟の追加調査ができたとの報告を受けており、今後も目標数値の達成に向け、取組んでいってほしい。			
	方向性	継続実施					



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		担当者	資格保険料担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.2%を確保。						
平成26年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.3%を確保。						
平成27年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.4%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位		%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3	89.8	89.9	89.7	89.7	
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	7,241	23,993
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	14,988	14,756
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	7,241	23,993
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	14,788	14,988	14,756
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	資格保険料担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.4%を確保。							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	コンビニ収納の実施		○	○	○	○			
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)		○	○	○	○			
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付		○	○	○	○			
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)				○	○			
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)		○	○	○	○			
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)		○	○	○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で49.1%。前年同期比で1.4%減。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位 %	88.4	実績値	単位 %	89.7
		達成状況【成果】	達成	コメント	・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き, 収納対策を進めていきたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	介護保険事業の安定的運営のためには, その根幹となる保険料の確保が不可欠である。引き続き債権管理室との連携など, メリハリの利いた収納対策に努めること。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	酒巻 薫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、平成27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識向上を図り徴収向上に努めた。来年度においても、徴収額の向上に努める。						
平成24年度	計画どおり	職場内において、担当者別債権会議を開催し、意識と徴収の向上を図り、11月と2月に臨戸徴収を実施した。						
平成25年度	計画どおり	返還金については、事案の発生を極力削減し、発生した場合は速やかに事務処理を行った。又、滞納整理として、10月、11月、2月に臨戸徴収を行った。						
平成26年度	計画どおり	返還金（現年分）の発生的事案を最小限に抑えるべく事務処理を行い、又滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
平成27年度	計画どおり	返還金（現年分）の捕捉・確保について、職場内の全体会議にて度々注意喚起を行った。又、滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	60,718	89,755	69,612	65,962	49,353	49,353	
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662	4,353	108,100
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	15,718	44,755	24,612	18,662	4,353	108,100
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	吉場 一成		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	返還金(現年分)の捕捉・確保について、職場内の全体会議にて度々注意喚起を行った。又、滞納整理として、10月、12月、2月に臨戸徴収を実施した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送			○	○	○	○	
3	滞納整理(臨戸徴収の実施)					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	更新時点において、例年収納額の大きい返還金の現年度調定額が前年度比18パーセントであり、そもそも返還金が発生していない状況である。 だが、返還金を捕捉できていない可能性も高いことから、各ケースワーカーに対し、各種調査を速やかに行うとともに、返還金を捕捉次第、早急に確保するよう促している。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額		計画値	単位 千円 57,120	実績値	単位 千円 49,353
		達成状況【成果】	未達成	コメント	今年度は例年に比べ返還金が発生していなかったことから、生活保護費返還金収納額実績値は減少しているが、組織としての取組はしっかり行ったため、【達成状況・成果】は『未達成』、【進捗状況・活動】を『計画どおり』とした。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正運用のため、収入認定などによる生活保護費返還金対策については計画的かつ継続的に取り組むこと。その際、債務者の状況(生活状況、資産状況等)を踏まえ、強制徴収(債権管理室との共同)、分納(履行期限の特約)、徴収停止の方針を決めるなどメリハリのある債権管理を行うこと。				
	方向性	取組み強化						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	染谷 誠一	担当者	熊井 輝夫		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度比0.6%増の96.1%の収納率見込み。						
平成24年度	遅れている	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を行ったものの短期滞納者が増加したことによって目標を大きく下回った。						
平成25年度	遅れている	紙面による督促、催告を促すとともに滞納整理マニュアルに沿った納付指導ヒアリングを行ったが一時的な改善はあったものの再び滞納するなど滞納額が増大し目標を大きく下回った。						
平成26年度	進んでいる	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの大きく収納率を伸ばした。						
平成27年度	計画どおり	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの目標値の前年比0.5%増を越える0.9%の収納率増を達成した。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1	95.3	94.4	96.5	97.4	97.4	
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	11,250
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	4,500	8,550	8,550
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	11,250
		実績額	2,700	△ 900	△ 4,950	4,500	8,550	8,550
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	梁谷 誠一	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	滞納整理マニュアルに基づく厳格な納付指導により、計画値に達しなかったものの目標値の前年比0.5%増を越える0.9%の収納率増を達成した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出, 滞納状況の把握			○	○	○	○	
2	督促状, 催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	電話による督促, 催告			○	○	○	○	
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○	
5	滞納ヒアリングの実施				○	○	○	
6	経営状況の確認, 納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等					○	○	
8	法律相談				○			
9	法的措置対応							
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度提出された分納計画に基づく納付を受け、5者完納。</li> <li>・9月末時点で滞納額1,650万円の内約470万円、29%の回収率を達成。</li> <li>・今後も引き続き分納計画に基づく納付指導を行うとともに新規滞納者が発生しないよう強い納付指導を行う。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.0			97.4
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	公設市場滞納整理マニュアルに基づくヒアリング時において滞納事業者より提出された分納誓約書に基づき納付指導を行った。結果、計画値(最終値)の98%には到達できなかったが、評価に値する実績が得られた。6者完納、約550万円の滞納額を徴収した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	平島 雅治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画値達成には至らずも、一定の成果を上げることができた。今後も引き続き、滞納解消に努める。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75%</p> <p>・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	口座振替に関する意向調査を実施						
平成24年度	計画どおり	ホームページから口座振替申請用紙を出力している他の企業体等より情報収集						
平成25年度	計画どおり	口座振替依頼書を配布し、口座振替促進に努めた						
平成26年度	計画どおり	口座振替促進のため、啓発物資の配布、水道料金センターでの口座振替申出書の受け付けを実施した。						
平成27年度	計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71.0	72.0	73.0	74.0	73.0	73.0	
	実績値	71.0	71.0	70.2	69.8	69.0	69.0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74	77	646
	計	計画額	141	181	180	79	81	662
		実績額	141	181	173	74	77	646
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。</p> <p>②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。</p> <p>③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。</p>							

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31				
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当				
	区分	取組内容・目標								
平成27年度	計画どおり	納付制対象者に対し、納入済通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	口座振替依頼書及び啓発物資の配布			○	○	○	○			
2	口座振替分割払い選択性の検討			○	○	○				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	口座振替依頼書及び啓発物資の配布については、計画どおり進んでいる。今年度中において納付制対象者3,000件に対し、配布予定である。 口座振替分割払い選択性の検討については、当初、収納対策の強化として取組項目としてあげていたが、クレジット徴収についても検討課題にあがっているため、慎重に考慮する必要が生じた。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
					73.0		69.0			
	達成状況【成果】	未達成	コメント	口座普及率低下傾向であるため納付制対象者に口座振替の促進事業として、口座振替依頼書を同封し、口座振替加入を働きかけた。水道だより(広報紙)、ホームページに掲載し、制度の必要性をPRした。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
	計画値									
評価	評価者	吉川 正昭		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	広報等によるPRや口座振替依頼書の配布等を行い、促進する取組みを行ったが、利用者が一定の手続き(銀行に対する申請など)を行わなければならないこと等から、目標に達成しなかった。今後は手続きの簡素化も検討し、継続して取り組んでいくこととしたい。					
	方向性	継続実施								



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	滞納管理
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減  ※効果額における計画額は、課税の調定額に対する収納率の上乗せ分であるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値について、当該年度の計画額は、当初予算額から算出。翌年度以降については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・滞納処分の実施とともに、夜間・休日納税相談や不動産公売を実施した。						
平成24年度	進んでいる	・滞納処分(夜間・休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成25年度	進んでいる	・滞納処分(休日納税相談の実施、不動産公売の実施、インターネット公売の実施)を実施した。						
平成26年度	進んでいる	・滞納処分(休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等)を実施した。						
平成27年度	計画どおり	・滞納処分(休日納税相談、不動産公売、インターネット公売、滞納処分の執行停止等)を実施した。						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	21.97	29.97	35.01	35.01	
	実績値	19.57	25.20	29.10	34.77	33.58	33.58	
効果額	歳入増加	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	44,130	133,990	392,040	470,891	1,086,414
		実績額	24,161	293,558	425,486	549,463	415,188	1,707,856
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	滞納管理			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	・滞納処分(休日納税相談, 不動産公売, インターネット公売, 滞納処分の執行停止等)を実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書の発送			○	○	○	○		
2	休日納税相談の実施				○	○	○		
3	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○		
4	担当職員の外部職員研修実施			○	○	○	○		
5	インターネット公売の実施				○	○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納繰越分の9月末現在の収納率は, 対前年比▲2.42%, 額にして約2億円の減収となっている。</li> <li>・現在の水準では, 予算額に対し約1億5,000万円の減収見込みとなるため, 財産調査を行ったが処分未着手の案件について早急に対処するなど, 予算額を確保するよう努めていく。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					35.01			33.58	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納繰越分の収納率は, 計画値の35.01%に対し▲1.43%の33.58%, 額にして約4,095万円の減収となった。 滞納繰越分の調定額(収入未済額)は, 平成23年度の約49億円から4年間で約半分にまで削減されており, ある程度滞納整理が進んだ状況では, 収納率の更なる向上は難しいところである。 このため, 現年分の早期着手を徹底し, 滞納分に繰り越される額を縮小することで税収を確保していく。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	滞納繰越収納率・収納額は, 調定額の縮減等もあり, 前年度比で微減したが, 一定の実績は上げることが出来たと評価する。今後も昨年度並みの収納率を確保するため, 優先的に長期・困難事案の整理に取り組むなど, さらに効率的・効果的に滞納整理を進め, 引き続き安定的な税収確保に取り組んでみたい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H27.4.1			
担当部署	070300	こども部学童保育課		責任者	依田 森一			
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	口座振替率 85%(平成23年度3月 72.5%) 現年滞納額の収納率 99%(平成23年度 96.9%) 繰越滞納額の収納率 30%(平成23年度 9.8%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・管理システムの入替え						
平成25年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日納付相談の実施, 口座振替の推進等 ・滞納整理システムを追加し, 滞納整理に特化した管理ができるようにした						
平成26年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
平成27年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	25.0	29.0	32.0	30.0	
	実績値		22.9	26.3	20.7	32.0	32.0	
効果額	歳入増加	計画額		709	1,391	2,022	1,391	5,513
		実績額		2,222	2,175	656	1,631	6,684
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	709	1,391	2,022	1,391	5,513
		実績額	0	2,222	2,175	656	1,631	6,684
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22013	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070300	こども部学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	布施 良樹			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	・督促状・催告書の発送, 電話催告・休日臨戸の実施, 口座振替の推進等 ・督促及び催告に応じない者への小額訴訟を実施した							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送			○	○	○	○		
2	催告書の発送			○	○	○	○		
3	電話催告			○		○			
4	休日納付相談及び休日臨戸			○		○			
5	口座振替の推進			○	○	○	○		
6	ペイジーによる口座登録				○		○		
7	債権管理台帳の作成				○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状・催告書の発送, および口座振替の推進を計画通り実施した。また、債権管理台帳の作成にあたり、現在使用しているシステムを活用できるように、改修を依頼しているところである。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸、ペイジーによる口座登録については、より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため未実施としたが、督促状の送付を例年より強化したことにより、現年・繰越とともに例年と同等の収納率を維持している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					32.0		32.0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	催告書の発送を計画通り実施した。また、債権管理台帳の作成にあたり、現在使用しているシステムを活用できるように、改修依頼・操作マニュアルの整備を行った。 電話催告・休日納付相談および休日臨戸、ペイジーによる口座登録については、より優先的な事務(入所事務)の量が見込より大幅に増加したため実施しない場合もあったが、児童手当支給時期に合わせた催告書発送、未納がある世帯は入所申込時に納付相談を必須としたこと、及び債権管理室との連携による徴収強化により、繰越収納率を向上させることができた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
	計画値								
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	繰越滞納額の収納率を上げていくことは年々厳しくなっていく、財政部とよく連携を図りながら、今後の取り組み強化に努めてほしい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	070400	こども部 こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	谷野 文彦		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	現年度収納率 90%(平成23年度 87.9%) 繰越分収納率 10%(平成23年度 4.9%)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		督促状・催告書の発送						
平成24年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成25年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施						
平成26年度	進んで いる	督促状・催告書の発送, 電話催告の実施(連帯保証人含む)						
平成27年度	計画ど おり	督促状・催告書の発送, 電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)						
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		6.0	7.0	8.5	10.0	10.0	
	実績値		12.1	9.3	24.9	29.3	29.3	
効果額	歳入 増加	計画額	113	293	506	719	1,631	
		実績額	1,144	693	3,089	3,005	7,931	
	歳出 削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	113	293	506	719	1,631
		実績額	0	1,144	693	3,089	3,005	7,931
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22014	母子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070400	こども部 こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	谷野 文彦			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	督促状・催告書の発送, 電話催告及び臨戸訪問の実施(連帯保証人含む)							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○				
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○				
4	償還計画確約書・財産調査同意書の提出					○			
5	臨戸訪問						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>督促状は毎月定期的に発送を行っている。</p> <p>7月に全償還者に現在の「償還状況のお知らせ」を発送し, 9月に滞納者に対して催告書を発送した。(両通知文ともに, 滞納がある場合には保証人への発送も実施)</p> <p>今後は, 督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに, 催告書を発送した滞納者への連絡や臨戸訪問を実施し, 償還計画に関して確約書を徴する予定である。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					10.0		29.3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>未納が続いている滞納者及び保証人への臨戸訪問を今年度から実施したこともあり, 繰越滞納額を一括償還する滞納者数が増加したことで目標値は達成した。</p> <p>1年度単位での目標達成という結果に慢心せず, 一括償還以外での収納率の向上を目指し, 次年度も継続的に滞納処理に力を入れていく。</p>					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>内容からいって難しい面もあるが, 単に支払いをしない人がいるなら, もっとてこ入れしなければならないが, 本当に家計が厳しい人がいるのだとしたら, 何らかの対策も必要と考える。</p>					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	070800	こども部保育運営課		責任者	宮島 浩二		担当者	山田 善幸
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 収納率 98.00%							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送、納付相談の実施、給与や預貯金、不動産等の差押えを実施した。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		97.00	97.50	97.75	98.00	98.00	
	実績値	96.55	97.46	97.64	97.41	97.28	97.28	
効果額	歳入増加	計画額		10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額		17,219	21,060	19,148	19,530	76,957
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	10,806	18,599	23,684	32,915	86,004
		実績額	0	17,219	21,060	19,148	19,530	76,957
見込まれる その他効果 (金額以外)			助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進	助け合う社会づくりに必要な、 応分の負担への理解促進		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22015	保育料収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070800	こども部保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押えを実施した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5	口座振替促進			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状, 催告書の発送, 送付相談等について, 継続的に実施している。差押通知等についても, 債権管理室と共同で, 定期的の実施している。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.00			97.28	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	これまで債権管理室と連携し, 大口の滞納者の差押えを行ってきたため, 滞納処分の効果は年々薄れてきているが, 小口の滞納者に対してもきめ細かく催告, 差押え予告等を行った。今後は, 数ヶ月間納付が遅れている者に, 定期的な納付を促すことで, 長期滞納を未然に防ぐようし, 収納率の向上を図る。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	大口の滞納者は債権管理室との連携により実施しており, 年々収納が難しくなると思われる。小口の滞納者をこまめに積極的にアプローチをして, 金額の増加につながらないよう努力が必要。					
	方向性	取組み強化							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	080300	環境部 環境サービス課		責任者	鹿倉 正男		担当者	内田 崇正
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図る。対前年度計画値比0.5%増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成25年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成26年度	進んでいる	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
平成27年度	完了 (事業)	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		80.5	81.0	81.5	82.0	82.0	
実績値		81.9	85.5	90.9	91.7	91.7		
効果額	歳入増加	計画額	45	40	37	35	157	
		実績額	185	548	1,030	1,002	2,765	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	45	40	37	35	157
		実績額	0	185	548	1,030	1,002	2,765
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22016	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	鹿倉 正男	担当者	内田 崇正		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	完了 (事業)	し尿処理手数料の収納率の向上。対前年度計画値比0.5%以上の改善。						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状及び催告書の送付		○	○	○	○		
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握				○	○		
3	滞納者への支払催告の強化				○	○		
4	居住実態調査の強化		○	○	○	○		
5	利用者への廃止手続きの周知		○	○	○	○		
6	その他業務内容の改善等		○	○	○	○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月・7月に督促状を送付した。</li> <li>・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。</li> <li>・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。</li> <li>・し尿システムの仕様改善を随時行った。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				82.0			91.7	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月・7月・10月・1月に督促状を送付した。</li> <li>・債権管理室との連携により、長期滞納者からの納付が得られた。</li> <li>・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。</li> <li>・し尿システムの仕様改善を随時行った。</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	進んでいる		<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。滞納者へ催告書を送り、期限までに納付がない場合は、くみ取り一時停止を行うことで収納率を高めた。</li> </ul>				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	毎年、収納率・効果額が計画を上回った。滞納整理事務処理要領を制定したことによる事務の円滑化、長期滞納者からの徴収の確保及び債権管理室との連携を進めてきた結果であり、評価できる。今後も、公平性確保、受益者負担の徹底の観点から、手数料の徴収に取り組んでもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努め、概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	滞納整理選定事案について給与差押予告書を発送し、全額納付及び分納契約等により未収金の回収に努めなど、計画どおりに業務を進めた。						
平成26年度	進んでいる	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても差し押さえができる体制を整えた。						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納整理を実施した。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		95.60	95.75	95.90	96.00	96.00	
	実績値	95.45	96.00	96.25	96.45	97.35	97.35	
効果額	歳入増加	計画額		8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額		31,228	37,395	52,428	106,633	227,684
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	8,505	17,010	25,515	31,184	82,214
		実績額	0	31,228	37,395	52,428	106,633	227,684
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22017	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納整理を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	差押等の実施					○	○	
6	口座振替制度の啓発			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状の発送(4月～9月)</li> <li>催告書の発送(7月)</li> <li>給与、預貯金、不動産等の照会(事務移管1件)</li> <li>分納誓約書等の納付指導(分納誓約0件)</li> <li>口座振替制度の啓発(6, 7月納付書発送時及び新規分)</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				96.00			97.35	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状の発送(4～3月)</li> <li>催告状の発送(7月, 12月)</li> <li>給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管1件)</li> <li>分納誓約書等の納付指導(分納誓約7件)</li> <li>口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分)</li> <li>滞納整理の成果(収納額)</li> </ul>				
	進捗状況【活動】	計画どおり		訪問収納(訪問件数約1,854件うち収納件数302件)約155万円 分納誓約(7件中7件の収納) 約115万円 債権管理室移管(1件中1件の収納) 約27万円				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道経営を安定的に持続するために必要不可欠である。一方対市民との交渉ごとであるため粘り強く継続的に交渉することが必要不可欠である。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H27.4.1			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	市原 広己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者への督促・催告書の発送, 給料・預貯金・不動産等の照会, 差押え等の滞納処分の実施						
平成24年度	計画どおり	滞納整理選定事案について差押警告書を発送し, 全額納付及び差押を実施し未収金の回収に努め, 概ね計画どおりに業務を進めた。						
平成25年度	進んでいる	これまでの取り組みに加え, 債権管理室との共同滞納整理業務を開始し, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 債権管理室に債権を移管し, 他の市債権とあわせた回収を行った。						
平成26年度	進んでいる	これまでの債権管理室との連携を踏まえて, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 下水道経営課においても差し押さえができる体制を整えた。						
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて, 適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方, 下水道経営課においても滞納者への督促・催告書を発送し未収金の回収を図った。						
成果指標	指標名	繰越分収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	14.5	10.6	19.8	72.1	37.7	37.7	
効果額	歳入増加	計画額		938	938	938	938	3,752
		実績額		△ 144	1,647	9,911	1,302	12,716
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	938	938	938	938	3,752
		実績額	0	△ 144	1,647	9,911	1,302	12,716
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B					
番号・取組事業名	22018	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31					
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	市原 広己	担当者	収納担当					
	区分	取組内容・目標									
平成27年度	計画どおり	これまでの債権管理室との連携を踏まえて、適宜情報提供を受けることで未収金の回収を図る一方、下水道経営課においても滞納者への督促・催告書を発送し未収金の回収を図った。									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	督促状・催告状の発送				○	○	○				
2	催告書の発送					○	○				
3	給料・預貯金・不動産等の照会				○	○	○				
4	分納誓約等の納付指導				○	○	○				
5	差押等の実施					○	○				
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状, 催告状の発送(8月, 9月)</li> <li>・給与, 預貯金, 不動産等の照会</li> </ul>						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	繰越分収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						15.0			37.7		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促状, 催告状の発送(8月, 9月, 10月, 11月, 1月, 2月, 3月)</li> <li>・督促件数(430件/年4回) 催告件数(210件/年3回)</li> <li>・給料, 預貯金, 不動産等の照会(事務移管1件)</li> <li>・滞納整理の成果(収納額)</li> <li>債権管理室移管(1件中1件の収納) 約3,580円</li> </ul>						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
		計画値									
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	下水道受益者負担金の収納率向上は, 下水道経営を安定的に持続するために必要不可欠である。一方対市民との交渉ごとであるため粘り強く継続的に交渉することが必要不可欠である。							
	方向性	継続実施									

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	140400	都市部住宅課		責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当	
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納繰越収納率を二桁台にする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	6月29日付けで100人に催告書を送付。3月31日現在、7,449,400円の納付があった。						
平成25年度	計画どおり	9月30日で48人に再催告書の送付。12月17日で44人に催告書を送付。3月17日で19人の連帯保証人に納付指導依頼書送付。3月26日現在6,820,300円の納付があった。						
平成26年度	計画どおり	6月19日、入居者及び連帯保証人(計48人)に催告書を送付。高額滞納者(1名)及び行方不明者(2名)に強制執行を実施。3月25日現在10,553,370円の納付があった。						
平成27年度	遅れている	7月7日(入居者15名・連帯保証人10名)、11月13日(入居者24名・連帯保証人15名)、3月11日(入居者14名・連帯保証人12名)に催告書を送付。行方不明者(1名)に強制執行を実施。3月31日現在6,538,800円の納付があった。						
成果指標	指標名	滞納繰越収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.29	10.13	8.42	12.04	7.94	7.94	
効果額	歳入増加	計画額		2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額		2,838	1,741	5,136	1,375	11,090
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,118	2,118	2,118	2,118	8,472
		実績額	0	2,838	1,741	5,136	1,375	11,090
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22019	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	140400	都市部住宅課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	7月7日(入居者15名・連帯保証人10名), 11月13日(入居者24名・連帯保証人15名), 3月11日(入居者14名・連帯保証人12名)に催告書を送付。行方不明者(1名)に強制執行を実施。3月31日現在6,538,800円の納付があった。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	催告書発送			○					
2	再催告書発送				○				
3	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送				○				
4	連帯保証人へ「請求予告書」発送					○			
5	最終催告書発送					○			
6	電話, 呼出			○	○	○	○		
7	分納誓約等納付指導			○	○	○	○		
8	呼出状兼明渡請求予告書発送(長期・高額滞納者対象)			○					
9	明渡請求書発送(上記対象者中の無反応者等)				○				
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度については, 指定管理者とともに, 毎月, 督促状送付後に電話や臨戸訪問等で納付を促している。</li> <li>・過年度については, 滞納者本人や連帯保証人へ催告書や契約解除予告通知書等を送付し呼び出しをかけ, 納付相談を受けながら現年度分も含めて納付させている。</li> </ul>				
進捗・実績									
		成果指標名	滞納繰越収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
						10.00			7.94
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	指定管理者とともに, 督促状送付後の電話や臨戸訪問など納付を促すための取組みを行ったが, 滞納者の厳しい経済状況などにより支払が滞ってしまう例や複数年間にわたり滞納を繰り返している例が散見されること, 現年度分の家賃を優先して納付させる方針をとっていることなどから, 滞納繰越分の解消が思うように進まなかった。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
			計画値						
評価	評価者	多田 俊哉	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	滞納者の生活状況という不確定要素があるなかでの目標達成は, 厳しい部分もあるが, 指定管理者とタイアップして粛々と進められたい。併せて滞納整理の専従として時短再任用職員の配置等も検討されたい。また, 特に高額滞納者には, 公平の原則から債権回収部署と協働して, 法的手法を積極的に用いるなど一層の回収策を進められたい。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	山野辺 治雄		担当者	滞納整理担当
取組年度	H24	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して収納率の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。						
成果指標	指標名	収納率の向上				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		87.99	88.27	88.45	88.63	88.63	
	実績値	87.89	88.11	88.22	88.84	89.31	89.31	
効果額	歳入増加	計画額		11,192	42,868	63,231	83,594	200,885
		実績額		24,814	37,150	102,509	146,259	310,732
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	11,192	42,868	63,231	83,594	200,885
		実績額	0	24,814	37,150	102,509	146,259	310,732
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22021	国民健康保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺 治雄	担当者	滞納整理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○		
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○		
3	滞納者の給与・預貯金・生命保険・不動産等による滞納処分			○	○	○	○		
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○		
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H27.1-4期:50,651件) 催告書発送(H27.5月:11,963件, 9月:3,310件) 滞納処分(差押17件, 参加差押61件, 債権差押26件) 口座振替(1,508件 うちペイジー受付551件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で, 今後も引き続き実施					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					88.63				89.31
	達成状況【成果】	達成		コメント	H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1-10期及び随時分:124,975件) ・催告書発送(H27.5月:11,963件, H27.9月:3,310件, H27.12月:13,119件, H28.2月:5,679件) ・滞納処分(差押30件, 参加差押150件, 債権差押55件) ・口座振替(2,286件 うちペイジー受付832件) ・実態調査(85件 うち職権消除62件)				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	ここ数年は, 毎年, 収納率が上がっている。この調子で取り組んでいってほしいと考える。				
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当	
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減し、高い水準の収納率を維持する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成25年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成26年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送、給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施、口座振替の勧奨促進。					
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		99.54	99.54	99.54	99.54	99.54
	実績値	99.54	99.52	99.48	99.52	99.39	99.39
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861	△ 7,669
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	△ 432	△ 1,848	△ 528	△ 4,861
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22022	後期高齢者医療保険料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31				
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	山野辺治雄	担当者	滞納整理担当				
	区分	取組内容・目標								
平成27年度	計画どおり	滞納者への督促及び催告書の発送, 給料・預貯金・生命保険・不動産等の差押えによる滞納処分の実施, 口座振替の勧奨促進。								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	滞納者への督促通知			○	○	○	○			
2	滞納者への催告通知			○	○	○	○			
3	滞納者の給料・預貯金・生命保険・不動産等調査による滞納処分			○	○	○	○			
4	口座振替の勧奨促進			○	○	○	○			
5	滞納額の縮減を図るため居所不明者の実態調査			○	○	○	○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H27.1-4期:4,620件) 催告書発送(H27.5月756件, 9月251件) 滞納処分(差押0件, 参加差押5件, 債権差押0件) 口座振替(5,730件 うちペイジー受付23件) 実態調査(11月実施予定) ※H27.9.30現在の実績で, 今後も引き続き実施						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	99.54	%	実績値	単位	99.39	%
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	H27年度実績は以下のとおり。 ・督促状発送(H27.1-8期及び随時分:9,616件) ・催告書発送(H27.5月:756件, H27.9月:251件, H27.12月:991件, H28.2月:542件) ・滞納処分(差押0件, 参加差押8件, 債権差押0件) ・口座振替(909件 うちペイジー受付54件) ・実態調査(1件 うち職権消除0件) 年度末実績値(収納率)99.39%については, H26全国平均99.26%及びH26県平均99.23%を上回っている。						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
		計画値								
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	高い収納率を維持できている。 今後も, この収納率を維持してほしい。						
	方向性	継続実施								

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	23013	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	石井 健三	担当者	自転車対策担当	
取組年度	H27	～	H27				
効果	歳入増加	その他改善					
最終目標	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直しを図ることで10年後を目安に駐輪場管理運営について受益者負担率を100%にする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度	計画ど	受益者負担および料金見直しの考え方を協議会での検討やパブリックコメントなどで募集おりし、そこで出た意見を集約・精査し、料金見直しの内容の検討を行った。					
成果指標	指標名	駐輪場使用料の増加				単位	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値						
効果額	実績値	平成29年度改定予定のため、平成27年度の成果指標、効果額、金額以外で見込まれる効果に変動なし。					
	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)							

アクションプラン(平成27年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23013	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	石井 健三	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	受益者負担および料金見直しの考え方を協議会での検討やパブリックコメントなどで募集し、そこで出た意見を集約・精査し、料金見直しの内容の検討を行った。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	料金算出方法の検討				○	○	○	○
2	自転車等駐車対策協議会で料金について検討					○	○	
3	パブリックコメントにより公募による意見聴取						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	自転車等駐車対策協議会にて料金改定案を提示。利用者が直接生活に影響を受けることもあり、委員からも様々な意見が出たため、改定案を再度修正・検討。パブリックコメントの時期を来年1月以降に変更。指定管理者との協議も踏まえて、協議会についても次年度以降も適宜開催予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	駐輪場使用料の増加		計画値	単位	実績値	単位	
	達成状況【成果】	達成	コメント	パブリックコメントについては1月にずれ込んだが、概ね予定どおりの進捗状況となった。今後、受益者負担率に基づく金額算出を詰めていき、平成29年度改定を目指し、協議会や、指定管理者の意見を集約させた具体案を確定させていく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	協議会等の意見を踏まえ、慎重に進めること。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H27.4.1			
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有地の中で当初の利用目的等が無くなり未利用地となっているものについて、積極的に売却を進め、売却に適さないもの等については有償貸付等を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成24年度	計画どおり	計画どおりの売却に向けた取組みを行った。しかしながら、公募者がなかったことから今後は、価格の見直しが必要なほか、イメージの回復に時間を要する。						
平成25年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成26年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
平成27年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。						
成果指標	指標名	未利用地の売却額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000	
	実績値	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656	
効果額	歳入増加	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	250,000	50,000	50,000	49,500	49,500	449,000
		実績額	283,591	549	84,860	84,767	140,889	594,656
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	A	
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	全庁的な未利用地調査により未利用地となった土地について、積極的に売却を行った。売却に問題のあるものは問題の解決を図り売却及び有償貸付等を検討した。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	未利用地調査			○			
2	未利用地の転活用調査				○		
3	未利用地の売却候補地の選定				○		
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討				○		
5	売却の実施					○	○
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討					○	○
7	売却に適さないもの等の貸付の検討					○	○
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度からの継続売却物件の1件を売却。売却額:9,153,000円</li> <li>・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を行う予定。</li> <li>新規物件:2件 継続物件:3件</li> <li>また、市有地を住宅用地や駐車場用地として貸付けており、将来的に市としての活用予定がない13物件について、買受け希望の有無について訪問調査を実施。3物件から買受け希望有り。2物件は検討中。買受け希望有りについては、今年度中に売却事務を進める。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位 千円 49,500	実績値	単位 千円 140,889	
	達成状況【成果】	達成	コメント	12月から入札募集を行った結果、新規物件の2物件について応札があり契約締結に至った。また、継続物件3物件についても、2物件については、継続募集にて応募があり、売却手続き中となっている。(うち1件は契約締結済み。) なお、有償貸付中の3物件についても、交渉の結果、売却契約の締結に至った。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	入札等は年間を通して適宜実施すること。			
	方向性	継続実施					



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	谷口 晃	担当者	資産管理担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	市有各施設に設置している自動販売機について、各施設ごとの状況を検討し、可能な限り価格競争方式による設置業者選定を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	価格競争方式導入の可能な物件を選出し実施した。						
平成24年度	計画どおり	予定実施施設について価格競争方式を実施した。（一部取り止めあり）						
平成25年度	計画どおり	前年度取り止めた箇所を含めて概ね計画どおり実施した。						
平成26年度	計画どおり	概ね計画どおり実施した。						
平成27年度	計画どおり	概ね計画どおり実施した。						
成果指標	指標名	自動販売機入札導入台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		10	20	20	20	70	
	実績値	29	5	16	6	1	57	
効果額	歳入増加	計画額		17,100	1,853	7,000	7,000	32,953
		実績額		17,100	1,853	7,616	3,081	29,650
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	17,100	1,853	7,000	7,000	32,953
		実績額	0	17,100	1,853	7,616	3,081	29,650
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B
番号・取組事業名	24002	自動販売機設置の価格競争方式の導入	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	谷口 晃	担当者	資産管理担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	概ね計画どおり実施した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	関係機関との調整		○			
2	価格競争導入物件の選定等			○		
3	導入物件の現設置者への周知				○	
4	価格競争方式の実施					○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>価格競争方式の導入については、事業を前倒して実施した結果、ふるさと協議会が近隣センターに設置している自動販売機を除き、平成26年度までに完了している。近隣センターに設置する自動販売機については、協定期間終了後に価格競争方式を導入する方向で関係機関と調整を進める。</p> <p>指定管理者施設の所管課(農政課、スポーツ課、公園管理課等)にヒアリング調査を実施し、公募は困難であることを確認。自販機設置に伴う指定管理者の収入を明確にさせる事を前提とし、行政改革推進課と調整する。</p>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	自動販売機入札導入台数	計画値	単位 台 20	実績値	単位 台 1
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>概ね計画どおり価格競争方式の導入が行われている。導入が未済となっている近隣センターの自動販売機(ふるさと協議会が設置)については、平成28年度をもって協定締結期間が満了となることから、公募方式の導入に向け地域支援課と調整を図る。</p> <p>指定管理者の自販機収入については、行政改革推進課と打ち合わせを行い、指定管理者運営結果確認シートにより、収入を確認することとした。</p>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>概ね計画どおり達成したとして評価できる。今後は、近隣センターと指定管理者が管理運営する施設での取り扱いについて、引き続き協議、調整を行うなどして、更なる収入確保に努められたい。</p>		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	120100	土木部道路管理課		責任者	後藤 清		担当者	坂本 瑠生
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	柏市屋外広告物条例に基づく許可を受けずに掲出されている広告物について、実態調査に基づく申請指導を行い、適正な表示及び許可申請手数料の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	屋外広告物実態調査を完了した。申請指導方法の検討を行った。						
平成24年度	遅れている	更新許可申請受付時に、申請漏れ物件について申請催促を実施した。						
平成25年度	計画どおり	無許可物件(条例の基準に適合している物件)に対して申請催告を実施した。						
平成26年度	計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成23年度決算額5%以上増した。						
平成27年度	計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成24年度決算額5%以上増した。						
成果指標	指標名	屋外広告物許可手数料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,157	6,430	4,695	5,414	6,751	6,751	
	実績値	4,806	6,633	6,027	5,733	7,240	7,240	
効果額	歳入増加	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927	607	3,279
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	245	306	285	257	321	1,414
		実績額	0	376	1,369	927	607	3,279
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		24 その他の財源確保			重要度	B	
番号・取組事業名	24005	屋外広告物の実態調査による申請指導と適切な許可	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	120100	土木部道路管理課	責任者	後藤 清	担当者	坂本 瑠生	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	無許可物件に対して申請指導の実施, 許可手数料 対平成24年度決算額5%以上増した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	申請指導の実施			○	○	○	○
2	条例の周知			○	○	○	○
3	新規違反物件防止の対応検討			○	○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>実態調査の中から適正な看板であるにもかかわらず申請を怠っているものに対して申請指導を行う。しかし、件数が約二万件と膨大なため複数回に分けて長期的な指導を行う。</p> <p>新規違反広告物件防止の対応については全国的な問題であるため、今後とも他行政との情報交換の中で対応策を模索していく。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	屋外広告物許可手数料	計画値	単位 千円 6,751	実績値	単位 千円 7,240	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>更新の申請を受理する際に、当該地にある未申請の広告物についても併せて申請を促した結果、手数料について計画値以上の収益を得ることができた。</p>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>平成23年度の実態調査を基に、今後も屋外広告物の適正な表示, 及び許可申請を指導すること。アクションプランとしての取り組みは完了とするが、事業や取組みを終了するわけではない。</p>			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及		作成日	H27.4.1			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課		責任者	古賀 博春			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道供用開始から1年以上経過した地域(対象件数約3,500件)において水洗化普及活動を行い、下水道への切換え実施件数の増加を目標とする。</li> <li>・もって下水道使用料の増にも資する。</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(125件)。						
平成24年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(154件)。						
平成25年度	遅れている	普及員の個別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(186件)。						
平成26年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(166件)。						
平成27年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(77件)。						
成果指標	指標名	下水道への切換え				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	200	200	200	200	200	1,000	
	実績値	125	154	186	166	77	708	
効果額	歳入増加	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	9,047	27,777
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,300	5,000	7,700	10,320	12,940	38,260
		実績額	1,459	3,361	5,870	8,040	9,047	27,777
見込まれる その他効果 (金額以外)	・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全		・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全		・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全		・公衆衛生の向上 ・公共用水域の水質保全	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24008	水洗化の普及	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	古賀 博春	担当者	水洗普及担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	普及員の戸別訪問による普及活動を行ったが、目標には到達しなかった(77件)。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	戸別訪問による水洗化普及活動を実施し、下水道への切替件数増加をめざす。				○	○	○	○	
2	集合賃貸住宅のオーナーへの普及活動を強化する。				○	○	○	○	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	年間に約3,000件の普及活動を予定し、上半期は約1,700件の普及活動を実施した。普及活動の結果、下水道への切替を行ったのは、33件であった。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	下水道への切替え		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					200			77	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	今年度も約3,000件の普及活動を計画し、予定通り、全件の普及活動を実施しました。普及活動の結果、下水道への切り替えを行ったのは、77件でした。計画値より実績値が下回った主な要因として、①工事費用②空家③建替え予定等が挙げられます。					
	進捗状況【活動】	遅れている		次年度も継続して、柏市で行っている無利子の貸付金制度の更なる周知を徹底するとともに、積極的な下水道への切替え普及活動を行います。					
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	水洗化普及は下水道事業の効果を発現する上で必要不可欠であり、今後も継続して活動を行う必要があるが、更なる普及活動の強化も必要である。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24018	国・県の補助金等を活用した私立認可保育園等の整備		作成日	H27.4.1			
担当部署	070800	こども部 保育整備課		責任者	高橋 直資			
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	近年、市では待機児童解消のため保育園の整備を行い、平成27年4月1日における国基準の待機児童数ゼロを達成したが、認可保育園等への入園が保留になっている児童の数(入園保留者数)の解消にまでは至っていない。そのため、補助基準額が高く、自治体の財政負担が軽減される国・県の補助金等を活用しつつ私立認可保育園・幼保連携型認定こども園の整備を行うことで、国基準の待機児童数ゼロの維持及び入園保留者数の減少を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	計画どおり	安心こども基金を活用して私立認可保育園の整備(7園)を行い、定員を363名増加させた。						
平成26年度	進んでいる	安心こども基金を活用して私立認可保育園等の整備(9園)を行い、定員を527名増加させた。						
平成27年度	進んでいる	国・県の補助金等を活用して私立認可保育園2園、幼保連携型認定こども園2園、小規模保育事業A型4園の計8園の整備を行い、定員を486人増加させた。						
成果指標	指標名	次年度の認可保育園総定員数				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,467	4,737	5,082	5,550	6,344	6,344	
	実績値			5,100	5,627	6,379	6,379	
効果額	歳入増加	計画額			私立保育園の整備にあたっては、以前から県の補助金を活用し、市の負担額を軽減しているため、効果額は計上しない。			0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0				0
		実績額	0	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)	4月1日待機児童141人	4月1日待機児童133人	4月1日待機児童117人	4月1日待機児童39人	保育園待機児童の減(4月1日0人)			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24018	国・県の補助金等を活用した私立認可保育園等の整備	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育整備課	責任者	高橋 直資	担当者	松田 衣李子			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	進んでいる	国・県の補助金等を活用して私立認可保育園2園, 幼保連携型認定こども園2園, 小規模保育事業A型4園の計8園の整備を行い, 定員を486人増加させた。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	整備事業者との調整			○	○	○	○		
2	国・県の補助金等交付申請事務			○	○	○	○		
3	補助金手続き事務			○			○		
4	次年度整備事業者選定					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	私立認可保育園2園, 幼保連携型認定こども園2園, 小規模保育事業A型4園の計8園の開園に向け, 整備を進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	次年度の認可保育園総定員数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	達成	コメント	6,344		6,379		
		進捗状況【活動】	進んでいる		平成28年4月開園に向けて8園の整備を進め, 0~5歳の就学前の子どもであって, 家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの(2号・3号こども)の利用定員を486人増加させた。 なお, 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い, 新制度への移行による施設類型や定員の変更等が生じたため, 今年度の実績値は, 昨年度の実績値と今年度の私立認可保育園等の整備による定員増加数との合計値を上回る数となっている。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	国基準の待機児童0の維持に向けて, 今後の保育需要を視野に入れながら計画的かつ戦略的に整備をしていく必要がある。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24019	ネーミングライツの導入		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三		担当者	施設担当
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	ネーミングライツを導入し、市の財源確保を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	遅れている	ネーミングライツを募集し、1施設について応募があり、審査のうえ協定書を締結。平成27年度から開始する。						
平成27年度	計画どおり	歳入等増加 対象施設大津ヶ丘中央公園野球場に田中浩康スタジアムの名称がついた。						
成果指標	指標名	導入効果額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				950	150	1,100	
	実績値				0	150	150	
効果額	歳入増加	計画額				950	150	1,100
		実績額				0	150	150
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	950	150	1,100
		実績額	0	0	0	0	150	150
	見込まれる その他効果 (金額以外)				歳入増加ではなく、現物給付になることも想定。(金額相当備品またはサービス)	歳入増加ではなく、現物給付になることも想定。(金額相当備品またはサービス)		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B
番号・取組事業名	24019	ネーミングライツの導入	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	歳入等増加 対象施設大津ヶ丘中央公園野球場に田中浩康スタジアムの名称がついた。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	4月1日より協定書の施行(協定書締結は前年度末に済)		○			
2	ネーミングライツ料の請求, 支払い		○			
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・ネーミングライツ料の請求, 支払いは滞りなく完了し, ネーミングライツ料15万円の歳入が得られた。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	導入効果額	計画値	単位 150	実績値	単位 150
	達成状況【成果】	達成	コメント	ネーミングライツ対象施設である大津ヶ丘中央公園野球場において, 田中浩康カップ実行委員会より応募があり, 選考委員会の審査を経て導入が決定し, 田中浩康スタジアムが誕生した。本年度から平成31年度までの5年間, 年15万円の歳入が得られる。ネーミングライツ料は, 施設管理費の1/4額で勘案されている。導入初年度の平成27年度分については, 上半期進捗状況のとおり計画額を納入済みであり, 次年度以降も順次計画額を納入予定となっている。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・今後も対象となる適切な施設があれば, 順次, 対応してください。		
	方向性	完了 (目的達成)				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24021	太陽光発電設備への土地貸付け		作成日	H27.4.1			
担当部署	080500	環境部 環境政策課		責任者	原田 明廣			
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市が所有する未利用地を太陽光発電事業者に貸し出すことにより、再生可能エネルギーの更なる普及促進や地域経済の活性化、新たな財源の確保を図る。</p> <p>・「固定価格買取制度」を活用した事業であるため、契約期間は20年以上となり、長期間にわたる安定した財政効果が見込まれる。</p> <p>・確保した収入の半分は、今後の公共施設の保全に備えて公共施設整備基金へ積立を行い、残りの半分は、インセンティブ予算として地球温暖化対策事業に充当する。平成27年度は、公共施設モデル緑化工事(公園緑政課)とエコドライブ講習会を実施する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度		募集及び決定、太陽光発電設備設置						
平成27年度	計画どおり	平成27年度貸付料の収入、地域貢献策・インセンティブ予算充当事業・現地見学会の実施						
成果指標	指標名	効果額(貸付収入及び維持管理経費の削減)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				189	2,353	2,542	
	実績値				606	5,342	5,948	
効果額	歳入増加	計画額				189	1,353	1,542
		実績額				606	4,342	4,948
	歳出削減	計画額					1,000	1,000
		実績額					1,000	1,000
	計	計画額	0	0	0	189	2,353	2,542
		実績額	0	0	0	606	5,342	5,948
	見込まれる その他効果 (金額以外)					<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税収入</li> <li>・地域貢献策の実施</li> <li>・地域経済の活性化</li> </ul>		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24021	太陽光発電設備への土地貸付け	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	平成27年度貸付料の収入, 地域貢献策・インセンティブ予算充当事業・現地見学会の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	貸付料収入			○					
2	地域貢献策(公共施設における緑のカーテン用苗の配布)実施			○					
3	太陽光発電設備稼働			○					
4	事業者負担による維持管理業務(設備の監視, 年間3回の除草など)			○	○	○	○		
5	インセンティブ予算による事業実施(公共施設モデル緑化工事)			○	○				
6	インセンティブ予算による事業実施(エコドライブ講習会)					○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	太陽光発電設備の発電を6月2日に開始し, 維持管理は事業者が行っている。 平成27年度の貸付料を4月に収入し, 地域貢献策については, 5月中旬にゴーヤの苗518株を29施設に配布した。 インセンティブ予算充当事業については, 本庁舎や分庁舎等の公共施設において緑のカーテンの充実に取り組んだ。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	効果額(貸付収入及び維持管理経費の削減)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					2,353			5,342	
	達成状況【成果】	達成	コメント	太陽光発電設備の発電を6月2日に開始し, 維持管理も事業者負担により行っている。4月に平成27年度の貸付料を収入し, 地域貢献策については, 5月中旬にゴーヤの苗518株を29施設に配布した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり		インセンティブ予算による事業については, 上期に本庁舎や分庁舎等において緑のカーテンを充実し, 11月14日に南部クリーンセンターを会場としてエコドライブ講習会・エコカー試乗体験を行った。また, 市民や事業者からの要望を受け, 現地見学会を行い, 再生可能エネルギーの普及啓発につながった。					
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	再生可能エネルギーの普及促進, 新たな財源の確保, 地域貢献策の実施など複数の効果を上げることができた。特に貸付料については, 公募価格を大きく上回る結果となったため, 長期間にわたる安定した財政効果が見込まれる。					
	方向性	完了(目的達成)		今後も, 国の制度や未利用地の状況に応じて, 同様の事業手法が可能な場合は随時実施する。					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24022	ごみ減量広報紙広告掲載料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080100	環境部 廃棄物政策課	責任者	國井 潔	担当者	資源循環担当		
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	ごみ減量及び3Rを啓発するための専門広報紙の作成費用に充当するため、広報紙に掲載する広告を広く募集し、歳入を確保する。 また、安定した広告収入のために、魅力ある広報紙作りに努める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画ど おり	広報紙に広告掲載枠を2つ押さえ、掲載料20,000円を得た						
成果指標	指標名	広告掲載料歳入額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					20	20	
	実績値					20	20	
効果額	歳入 増加	計画額				20	20	
		実績額				20	20	
	歳出 削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	20	20
		実績額	0	0	0	0	20	20
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B
番号・取組事業名	24022	ごみ減量広報紙広告掲載料	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	080100	環境部 廃棄物政策課	責任者	國井 潔	担当者	資源循環担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	広報紙に広告掲載枠を2つ押さえ、掲載料20,000円を得た				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	紙面のテーマ, 方針を決定		○			
2	広告主の募集(市広報及び市ホームページ)		○			
3	広告掲載契約の締結		○			
4	記事の執筆, 必要となる写真や画像の入手		○			
5	印刷委託及び折込み委託先の決定			○		
6	広報紙発行			○		
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	広告掲載料を1枠当たり10,000円として計2枠の広告掲載が確定し、20,000円の歳入が得られた。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	広告掲載料歳入額	計画値	単位 千円 20	実績値	単位 千円 20
	達成状況【成果】	達成	コメント	広告掲載料を1枠当たり10,000円として計2枠の広告掲載が確定し、20,000円の歳入が得られた。 しかし、掲載をよりスムーズに決定させたり、より多くの歳入を得るためには、広報紙の価値が高まるような取組み(紙面の充実・広報紙の知名度向上等)が必要であると考えます。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	関 秀樹	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成27年度中において、計画通りの広告掲載を確定し、歳入を得ることができた。		
	方向性	その他				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	計量担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>・指定定期検査機関制度(注)を導入し、特定計量器の定期検査業務について全部委託を実施する。</p> <p>・業務のあり方については、県内他機関等との広域連携も視野に入れて、国・県の動向に注視したい。</p> <p>※指定定期検査機関制度・・・計量法に規定され、都道府県知事又は特定市町村の長の権限である定期検査を、その指定する者に行わせる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	県内先行市の状況を確認し、委託業務の範囲、内容について決定した。受託者の公募、指定について未着手。					
平成24年度	計画どおり	定期検査開始時期ずれ込むも、年度内に終了した。					
平成25年度	計画どおり	平成27年度からの業務平準化計画に向けて、業務内容・計画の見直しを実施した。					
平成26年度	計画どおり	定期検査の平準化の準備が整い、次年度から実施する。					
平成27年度	計画どおり	指定定期検査機関の指定の更新を行った。 定期検査業務を安定して運営するための人材育成を行った。					
成果指標	指標名	定期検査受検器数				単位	台
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		2,000	400	2,060	930	930
	実績値	0	1,902	92	2,021	781	781
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		<ul style="list-style-type: none"> <li>計量法順守</li> <li>定期検査技術の担保</li> <li>受検者利便性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受検者利便性の向上</li> <li>消費者保護の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託金額の適正化(見直し)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成</li> <li>知識、技術の継承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な計量の実施の確保</li> <li>人材育成</li> <li>人件費の抑制</li> <li>委託金額の抑制</li> </ul>	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	計量法に伴う定期検査業務	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	059000	市民生活部 消費生活センター	責任者	重田 恭義	担当者	計量担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	指定定期検査機関の指定の更新を行った。 定期検査業務を安定して運営するための人材育成を行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	定期検査及び事前調査委託契約			○					
2	指定定期検査機関公募準備			○					
3	指定定期検査機関による事前調査			○			○		
4	指定定期検査機関指定				○				
5	指定定期検査機関による定期検査				○	○	○		
6	H28定期検査対象者抽出					○	○		
7	H28定期検査委託準備						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月に指定定期検査機関と定期検査業務委託を締結し、7月に27件の事前調査を実施した。 また、柏市指定定期検査機関の指定期間が9月30日で期間満了となるため、定期検査業務に支障がないよう指定定期検査機関の指定更新を行った。 その他、人材育成のため、7月に(国)産業技術総合研究所の短期計量教習に1名派遣した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	定期検査受検器数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
					930		781		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	4月に指定定期検査機関と定期検査業務委託を締結し、7月に27件と2月に90件の事前調査を実施した。 また、柏市指定定期検査機関の指定期間が9月30日で期間満了となるため、定期検査業務に支障がないよう指定定期検査機関の指定更新を行った。 定期検査において、免除や廃棄された機器が存在したため、計画値には達成しなかったが、検査は適正に完了した。 その他、人材育成のため、7月に(国)産業技術総合研究所の短期計量教習に1名派遣した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり		成果指標の計画値及び実績値については、平成27年度から業務平準化のため、奇数年度に常磐線以南区域の250kg以下のはかり、偶数年度に常磐線以北250kg以下のはかり及び市全域の250kgのはかりの定期検査を実施するとしたため、常磐線以南区域250kg以下の数値のみを記載した。 当事業の最終目標である指定定期検査機関制度を導入し、特定計量器の定期検査を全部委託することについて完了したため、アクションプランの取り組みは完了とするが、事業や取り組みを終了するわけではない。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ほぼ計画どおりに推移している。 計画値よりも数値が低いのは、免除や廃棄された機器が存在するなど、こちらではなく、被検査対象の事情である。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	選挙事務の人件費をすべて職員が従事した場合に比較して15パーセント削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	県議選及び市議選の総人件費の約15.9パーセントを削減した。						
平成24年度	進んでいる	衆院選及び千葉県知事選の総人件費の約14.2パーセントを削減した。						
平成25年度	進んでいる	参院選及び市長選の総人件費の約15.3パーセントを削減した。						
平成26年度	進んでいる	衆院選の総人経費の約10.7%を削減した。						
平成27年度	計画どおり	県議選及び市議選の総人件費の約14.6パーセントを削減した。						
成果指標	指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	12.0	12.0	13.0	14.0	15.0	15.0	
実績値	15.9	14.2	15.3	10.7	14.6	14.6		
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	歳出削減	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685	4,748	27,025
	計	計画額	6,300	3,120	5,411	2,991	6,102	23,924
		実績額	6,740	6,691	6,161	2,685	4,748	27,025
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B
番号・取組事業名	31011	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	佐藤正志	担当者	選挙担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	県議選及び市議選の総人件費の約14.6パーセントを削減した。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	千葉県議会議員一般選挙の実施		○			
2	柏市議会議員一般選挙の実施			○		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	本年度に執行された千葉県議会議員選挙及び柏市議会議員選挙においても、人件費の抑制と民間活力の有効性を高めるため、投票事務に派遣職員を活用した。その結果、人件費の抑制により計画値を概ね達成することができた。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	選挙期日に市職員が選挙事務に従事した場合に比した人件費の削減率	計画値	単位 15.0	%	実績値 14.6
	達成状況【成果】	達成	コメント	本年度に執行された千葉県議会議員選挙及び柏市議会議員選挙においても、人件費の抑制と民間活力の有効性を高めるため、投票事務に派遣職員を活用した。その結果、人件費の抑制により計画値を概ね達成することができた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	長妻 敏浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	投票事務及び開票事務に派遣職員を活用することにより、民間活力の有効活用により職員の不足分を補いつつ、人件費の抑制も行うことができた。今後も派遣職員の有効活用を行い適正な選挙事務を執行していきたい。		
	方向性	完了(目的達成)				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己	
取組年度	H24	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者に調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		定年退職者を補充せず、2校を民間委託方式に変更した。					
平成24年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進するとともに、新設校についても当初から民間委託方式とした。					
平成25年度	計画どおり	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進した。					
平成26年度	計画どおり	定年退職者及び市長部局への任用替者を補充せず、2校を民間委託方式に変更した。					
平成27年度	計画どおり	定年退職者及び市長部局への任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。					
成果指標	指標名	民間委託化した学校数				単位	校
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	24	26	27	29	30	30
	実績値	24	26	27	29	30	30
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	退職者不補充による人件費の減						

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31013	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	270200	学校保健課	責任者	増田 義男	担当者	佐藤 克己		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	定年退職者及び市長部局への任用替者を補充せず、1校を民間委託方式に変更した。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	新規委託校の食数推計, 委託額積算			○				
2	債務負担行為の補正予算計上				○			
3	事業者選定				○			
4	委託業者との引継ぎ					○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	費用対効果の面から、本年度の定年退職者や本人希望による任用替、早期退職者などの報告を基に、減少した人員に見合った学校がある場合は委託を進める予定である。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				30		30		
	達成状況【成果】	達成	コメント	退職者を不補充としたことにより、正規調理員3名、臨時調理員1名分の人件費を削減した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		新規委託校が1校増えたため、委託経費の増額が見られたが、人件費と比較した場合、全体的には経費削減を図ることが出来た。				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	山本 和寿	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	これまで順調に給食調理業務の民間委託を進めてきている。今後は、給食調理員の退職や任用替えによる欠員状況を見極めながら、安定した給食事業の運営を第一に残る4校の委託化に取り組んでほしい。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷 靖弘		担当者	管理・事業担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>現在、公園緑地及び街路樹の維持管理業務については、市内を10エリアに分割し、各エリアを一般競争入札による年間委託としている。</p> <p>利用者サービスの向上と維持管理費の節減と効率化を図るため、指定管理者制度の活用や地域・市民団体による維持管理の拡大を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	平成23年度実績として、5団体27公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成24年度	計画どおり	平成24年度実績として、5団体37公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成25年度	計画どおり	平成25年度実績として、8団体45公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成26年度	計画どおり	平成26年度実績として、13団体72公園を協働事業として、管理費の削減実施						
平成27年度	計画どおり	平成27年度実績として、14団体59公園を協働事業として、管理費の削減実施						
成果指標	指標名	関係部署及び団体との協議進行度合い				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30	40	70	100	100	100	
	実績値	30	40	70	100	100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額		3,000	5,000	10,000	10,000	28,000
		実績額	2,730	1,793	912	1,853	3,175	10,463
	計	計画額	0	3,000	5,000	10,000	10,000	28,000
		実績額	2,730	1,793	912	1,853	3,175	10,463
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。</p> <p>地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。</p> <p>地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。</p> <p>地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。</p> <p>地域住民にとって、公園が身近な快適空間として愛着ある公共施設となる。また、維持管理活動への参画意識が一層高まることで活動が充実化し、地域における定住の促進効果も期待できる。</p>							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31014	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷 靖弘	担当者	管理・事業担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	平成27年度実績として、14団体59公園を協働事業として、管理費の削減実施							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	維持管理業務の発注方針の検討			○	○				
2	契約、議会承認、町会等維持管理の募集			○					
3	協定締結、町会等との契約締結					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	緑地協同事業管理業務を実施する市民団体等を広報かしわや柏市ホームページ、協働推進課市民活動情報サイト等で募集している。今後、受託候補者選考会などで市民団体を決定していく予定。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	関係部署及び団体との協議進行度合い		計画値	単位 100	% 100	実績値	単位 100	% 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	・旧吉田家住宅歴史公園指定管理者制度導入に伴う関係機関との協議や諸手続きが完了し、平成27年度より指定管理者制度を導入した。 ・市民団体及び町会等による施設内の維持管理「公園等の清掃と除草等業務」を14団体に委託し、事業費の削減に努めた。 ・平成28年度に向けた緑地協働事業管理業務の委託先である市民団体等を募集した結果、16団体から応募があり、選考途中で辞退した1団体を除く15団体と来年度契約締結予定である。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・町会等の団体を都市公園法第5条の許可により公園施設の一部の管理者にする方策などのパークマネジメントを活用した取り組みも検討されたい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化		作成日	H27.4.1		
担当部署	071110	こども部こども福祉課		責任者	高橋 秀明		
取組年度	H26	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>児童手当支給事業及び子ども医療費助成事業の業務体制を見直し、職員でないとできない事務を峻別し、この両事業を包括的(全面的)に民間委託する。</p> <p>これにより、職員定数を現行体制から半減し、総額人件費(退職手当や昇給も考慮)の縮減につなげるとともに、その一部を恒常的な残業により業務処理を行っている担当へ配置し、残業減と職員の負担軽減を図っていく。また、受託事業者の柔軟な人員配置や契約手法による事務運営は、事業コストを圧縮し、委託費逓減、歳出削減につながる。そして、職員の大幅な増員は見込めず、一年以上の継続雇用が難しい臨時職員や職員の残業により業務に対応している極めて不安定な業務体制である現状を脱し、民間手法を取り入れた効率的でかつ安定的な業務運営を行うことで、市民サービスの向上を見込める。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度	計画どおり	全業務を点検、事務量の積算と委託の可否を峻別し、工程表及び予算の策定を行い、プロポーザルを実施した。					
平成27年度	計画どおり	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シミュレーションを行なった。					
成果指標	指標名	委託化準備の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				40	100	100
	実績値				40	100	100
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						業務のフローの見直しやマニュアル等の整備により業務処理手順を明確化し、新規参入障壁を無くすことにより、競争性を高める。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B					
番号・取組事業名	31015	児童手当・子ども医療費助成事務の委託化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31					
担当部署	071110	こども部こども福祉課	責任者	高橋 秀明	担当者	佐藤 和久					
	区分	取組内容・目標									
平成27年度	計画どおり	委託前提とした2名の派遣を受け入れ、作業工程の整備と責任者を育成。また、委託に向けた業務マニュアルの作成や運用シュミレーションを行なった。									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	児童手当, 子ども医療費業務の運用ルール, マニュアルの策定			○							
2	児童手当現況届業務, 子ども医療費受給券更新の運用ルール, マニュアルの策定				○						
3	運用ルールの検討と, 課題の抽出と改善					○					
4	業務体制の構築					○					
5	インフラ整備					○					
6	調査委託による委託後のシュミレーション及び最終調整						○				
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	受託会社のPMO(プロジェクト マネジメント オフィス)部門と連携し、準備を進めており、全ての業務をかなり細かい粒度で分割、コード化し、見える化したうえで業務分析を進めている。また、一方インフラ面では、課内の保管文書を精査し、編綴方法を改め、その大半を引継ぎ文書とした。これにより、マイナンバー導入で求められる、施設できる書架での文書管理が可能となる見込みである。また、端末の増設等についても準備を進めている。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	委託化準備の進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						100			100		
		達成状況【成果】	達成	コメント	委託化に向けたマニュアル及び補助資料の作成並びに運用フローの策定とシュミレーション、書架や業務端末、電話機などのインフラ面の準備を行った結果、事業の委託化の準備の進捗率は計画値を達成し、次年度より受託会社が独立して包括的に業務を遂行できる体制を整備した。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント							
		計画値									
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	目標値を超えて全てを委託化できたことを評価できる。今後も制度改正等により過ちが生じないように、意思疎通に努めてほしい。							
	方向性	継続実施									



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	31017	ICTアドバイザー業務委託		作成日	H27.4.1			
担当部署	020800	企画部 情報政策課		責任者	沖本雅樹			
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	電子計算業務に関して、概算計算書や仕様書の作成補助を委託することで事業費用の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度		平成27年度電算予算における新規案件の一部について、アドバイザーからの助言を基に査定方法や仕様書を作成するうえで必要な情報を得るための共通様式を作成し、発注の適正化を行った。						
平成27年度	遅れている	システム発注に係る査定マニュアルの策定支援、平成28年度電算予算の適正な査定支援及びその他ICT業務全般について支援を行った。						
成果指標	指標名	設計金額の適正化				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				5,000	10,000	15,000	
	実績値				8,391	4,671	13,062	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額				5,000	10,000	15,000
		実績額				8,391	4,671	13,062
	計	計画額	0	0	0	5,000	10,000	15,000
		実績額	0	0	0	8,391	4,671	13,062
見込まれる その他効果 (金額以外)					必要な仕様の情報を事業者に求めることで適正な発注仕様書が作成でき、し ては経費節減につながる。	ICT発注時の仕様書の作成方法や査定時のマニュアルを策定することで、今後恒久的に発注の適正化(必要な項目の精査)が期待できる。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31017	ICTアドバイザー業務委託	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	沖本雅樹	担当者	内藤友博	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	遅れている	システム発注に係る査定マニュアルの策定支援, 平成28年度電算予算の適正な査定支援及びその他ICT業務全般について支援を行った。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	教育ネットワーク新規設計書・仕様書の作成支援			○	○		
2	市営住宅システムの新規設計書・仕様書の作成支援			○			
3	情報セキュリティポリシー策定支援				○		
4	個別GIS最適化支援					○	
5	H28年度電算予算査定支援					○	
6	情報セキュリティ監査支援						○
7	情報政策課査定マニュアル策定支援						○
8	教育ネットワークシステム無線LAN構築						○
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	学校ネットワーク及び住宅システムは仕様書全般の作成補助を行い適正に発注することができた。 また, 8月には情報セキュリティポリシー策定支援を依頼した。		
進捗・実績							
		成果指標名	設計金額の適正化	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					10,000		4,671
	年度末	達成状況【成果】	一部達成	コメント	次年度のシステム更新案件を予算化する際に, 主要なものをピックアップした上で査定に係る支援を受けた。 なお, 査定マニュアルについては, 上記査定支援内容を踏まえ, 27年度中に草案の策定をしたにとどまり, 実運用に向けた精査が行えなかった。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
			計画値				
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	電子計算経費の適正化及びICT活用の推進を行なうと共に, 近年課題となっているセキュリティ関係についても対応を行なうこと。			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31018	指定管理者制度の導入(市民交流センター・市民ギャラリー)		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課		責任者	石橋 良夫		担当者	松林 学
	280400	生涯学習部 文化課			藤江 美紀雄			安藤 陽子
取組年度	H27	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<p>協働のまちづくりの拠点として平成28年度に開設する柏市文化・交流複合施設内に、指定管理者制度を導入し柏市民交流センター及び柏市民ギャラリーを開設する。</p> <p>柏市民交流センター及び柏市民ギャラリーは、多くの市民が集い、活動し、交流し、及び連携し、並びに芸術の発表及び鑑賞することができる場を提供することにより、協働のまちづくりを推進するとともに、文化の向上及び福祉の増進を目的に設置するものである。</p> <p>施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、民間事業者のノウハウを導入する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画ど	議案上程(債務負担行為, 指定管理者選定), 公募, 選定, 指定管理者の指定, 協定締結, おり 指定管理者による管理の準備						
成果指標	指標名	開設準備進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					100	100	
	実績値					100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)						民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。	民間事業者の 主体的な創意 工夫による提案 。

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31018	指定管理者制度の導入(市民交流センター・市民ギャラリー)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160300 280400	地域づくり推進部 協働推進課 生涯学習部 文化課	責任者	石橋 良夫 藤江 美紀雄	担当者	松林 学 安藤 陽子		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	議案上程(債務負担行為, 指定管理者選定), 公募, 選定, 指定管理者の指定, 協定締結, 指定管理者による管理の準備						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	公募, 選定, 議案上程(債務負担行為)		○					
2	議案上程(指定管理者選定), 指定管理者の指定			○				
3	協定締結				○			
4	指定管理者による管理の準備				○	○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定), 指定 と計画どおり進捗している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	開設準備進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				100		100		
	達成状況【成果】	達成	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定), 指定				
	進捗状況【活動】	計画どおり		2月24日 基本協定締結 計画どおりに進捗し, 平成28年5月オープンに向け準備継続中				
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者等との連携や調整を密にし, 適切な進行管理に取り組むこと。				
	方向性	完了(目的達成)						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31019	指定管理者制度の導入(国際交流センター)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	石橋 良夫	担当者	村山 勝利		
取組年度	H27	～	H27					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	<p>協働のまちづくりの拠点として平成28年度に開設する柏市文化・交流複合施設内に、指定管理者制度を導入し柏市国際交流センターを開設する。</p> <p>柏市国際交流センターは、市民の国際理解を深め、市民主体の国際交流活動の推進を目的に設置するものである。</p> <p>施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成するため、民間事業者のノウハウを導入する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画どおり	議案上程(債務負担行為, 指定管理者選定), 公募, 選定, 指定管理者の指定, 協定締結, 指定管理者による管理の準備						
成果指標	指標名	開設準備進捗率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					100	100	
	実績値					100	100	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						民間事業者の主体的な創意工夫による提案。	民間事業者の主体的な創意工夫による提案。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31019	指定管理者制度の導入(国際交流センター)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	石橋 良夫	担当者	村山 勝利	
	区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	議案上程(債務負担行為, 指定管理者選定), 公募, 選定, 指定管理者の指定, 協定締結, 指定管理者による管理の準備					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	公募, 選定, 議案上程(債務負担行為)			○			
2	議案上程(指定管理者選定), 指定管理者の指定				○		
3	協定締結					○	
4	指定管理者による管理の準備					○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定), 指定 と計画どおり進捗している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	開設準備進捗率	計画値	単位 100	%	実績値	単位 100
	達成状況【成果】	達成	コメント	4月 募集要項配布 6月 申請書受付 6月 議案上程(債務負担行為) 6月 選定委員会 9月 議案上程(指定管理者の選定), 指定			
	進捗状況【活動】	計画どおり		1月25日 基本協定締結 計画どおりに進捗し, 平成28年5月オープンに向け準備継続中			
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者と連携や調整を密にし, 進行管理に取り組むこと。			
	方向性	完了(目的達成)					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31020	家庭系ごみ収集業務の一部委託化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	080100 080400 080600	廃棄物政策課 北部クリーンセンター 南部クリーンセンター	責任者	関 秀樹	担当者	廃棄物政策担当		
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	これまで現業正規・再任用・臨時職員が担っていた旧柏地域の家庭系ごみ収集業務のうち北部クリーンセンターの1班及び南部クリーンセンターの不燃2班分について平成27年10月1日から民間受託事業者による収集を実施すること							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画どおり	平成27年10月1日から一部民間受託事業者による収集の実施及びそのための準備行為						
成果指標	指標名	一部委託化を行う班数				単位	班	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					3	3	
	実績値					3	3	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額					68,868	68,868
		実績額					68,868	68,868
	計	計画額	0	0	0	0	68,868	68,868
		実績額	0	0	0	0	68,868	68,868
	見込まれる その他効果 (金額以外)					・収集職員の高 齢化に応じた安 定収集体制の 確保	同左	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目		31 民間委託等の推進			重要度	A			
番号・取組事業名	31020	家庭系ごみ収集業務の一部委託化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	080100 080400 080600	廃棄物政策課 北部クリーンセンター 南部クリーンセンター	責任者	関 秀樹	担当者	廃棄物政策担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	平成27年10月1日から一部民間受託事業者による収集の実施及びそのための準備行為							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	受託事業者への引継ぎ			○	○				
2	市民への周知			○	○				
3	一部委託による収集の実施					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組項目1について、受託事業者及び環境部内で適宜打合せの機会を設け、進捗状況を確認しながら進めた。</li> <li>取組項目2について、6月20日開催の町会長会議、9月15日号広報かしわ及び市HPにおいて市民周知に努め、混乱を最小限に留める工夫をした。</li> <li>取組項目3について、連絡体制の整備等の準備行為を行った。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	一部委託化を行う班数		計画値	単位	班	実績値	単位	班
					3			3	
	達成状況【成果】	達成		コメント	予定通り家庭系ごみ収集3班を民間委託することが出来た。受託事業者への引継ぎや準備状況を適宜確認しながら進め、各種方法により市民周知を行うことで、混乱もなく安定的な家庭系ごみ収集業務を継続させることが出来た。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; bottom: 0; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></div> </div>		コメント	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; left: 0; right: 0; bottom: 0; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></div> </div>				
	計画値								
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A		コメント 指示事項	事業者との連携や調整を密にし、進行管理を徹底すること。				
	方向性	完了(目的達成)							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31021	指定管理者制度の導入(市営駐輪場)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	石井 健三	担当者	自転車対策担当	
取組年度	H27	～	H27				
効果	その他改善	歳入増加	歳出削減				
最終目標	<p>・柏駅周辺13ヶ所の駐輪場を指定管理者による管理とし、ITの活用や機械化等により、利用者の利便性の向上と管理運営の効率化を図る。</p> <p>・街頭巡回指導、放置自転車の撤去・移送及び自転車保管所の管理運営業務等の放置自転車対策業務を指定管理者へ包括的に委託し、効果的に放置自転車対策を講じる。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度	計画ど おり	議案上程(条例改正, 指定管理者選定), 募集要項・仕様書配布, 応募申請受付, 選定委員会を開催し, 指定管理者を選定した。					
成果指標	指標名	指定管理者制度の導入準備の進捗率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値					100	100
	実績値					100	100
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31021	指定管理者制度の導入(市営駐輪場)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	石井 健三	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	議案上程(条例改正, 指定管理者選定), 募集要項・仕様書配布, 応募申請受付, 選定委員会を開催し, 指定管理者を選定した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	指定管理者の導入方針検討委員会			○				
2	6月議会 条例改正			○				
3	募集要項等配布開始				○			
4	個別説明会・質問回答				○			
5	応募受付				○			
6	候補者選定委員会(第1, 2回)				○			
7	選定結果通知				○			
8	12月議会 指定管理者の指定					○		
9	基本協定の締結						○	
10	新年度受付等準備						○	
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	導入検討委員会, 募集要項配布, 個別説明会実施, 応募申請の受付を開始。選定委員会を実施し, 選定予定。選定委員の日程調整の都合上, 9月の選定委員会を10月に変更。その後のスケジュールは変更なし。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	指定管理者制度の導入準備の進捗率	計画値	単位 100	%	実績値	単位 100	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	候補者選定委員会, 議会を経て, 芝園開発株式会社指定管理者となり, 3月1日付けで協定書を締結した。平成28年3月から新年度受付を行い, 計画通り平成27年度の活動を達成できた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
計画値								
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	指定管理者との連携や調整を密にし, 適切な進行管理に取り組むこと。				
	方向性	完了(目的達成)						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A		
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設等総合管理計画の策定)		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>公共施設等の老朽化対策の推進により、「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため、その基本方針となる公共施設等総合管理計画を策定する。</p> <p>なお、柏市が策定する公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び今後の見通しを明らかにした「施設白書編」と、公共施設等の再配置、維持、保全及び更新など管理に関する基本的な考え方をまとめた「基本方針編」で構成する。平成27年度に「施設白書編」を、平成28年度に「基本方針編」を策定する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	先進都市の事例研究や自治体間の意見交換及び研究部会などに参加して情報収集						
平成24年度	計画どおり	遅れていたシステム導入も決定し、緊急雇用創出事業を活用し、システム導入及びデータ入力の準備が整った。						
平成25年度	遅れている	基本データの入力、工事履歴の入力。						
平成26年度	その他	基本データの追加入力及び建築物の更新費用の試算を行った。						
平成27年度	計画どおり	公共施設等総合管理計画「施設白書編」を策定した。						
成果指標	指標名	公共施設等総合管理計画「施設白書編」策定の進捗状況				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	-	-	-	-	100	100	
	実績値	-	-	-	-	100	100	
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)							公共施設の有効活用と老朽化対策を進めるに当たっての基礎資料として活用する。	

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A			
番号・取組事業名	32001	ファシリティマネジメント(公共施設等総合管理計画の策定)	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成27年度	計画どおり	公共施設等総合管理計画「施設白書編」を策定した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本方針の検討			○	○	○			
2	施設白書作成に向けた情報収集・分析			○	○	○			
3	公共施設等総合管理計画「施設白書編」素案の策定					○	○		
4	公共施設等総合管理計画「施設白書編」の策定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月末に柏市公共施設等総合管理計画「施設白書編」策定支援業務委託契約を締結し、施設白書作成作業を進めている。9月初から、公共施設(市有建築物)に係る実態調査を実施している。</li> <li>平成26年10月から第8期行政改革推進委員会において公共施設等の老朽化対策に係る審議が進められている。現状説明を行い、今後の取組みの基本方針に関する意見を聴取している。</li> </ul>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公共施設等総合管理計画「施設白書編」策定の進捗状況		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成	コメント		100			100	
	進捗状況【活動】	計画どおり		<p>市では、市有建築物やインフラ施設等の中長期的な管理の基本方針をとりまとめ、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定する予定である。</p> <p>平成27年度は、現状と課題を明らかにするため、「施設白書編」の作成を進めた。当初予定したスケジュールどおりには進まなかったが、各施設の建築年数や利用状況、収支状況等のデータを一元化することができた。平成27年度内にとりまとめ、平成28年度に公表する予定である。</p>					
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
計画値									
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	実行性を担保するため、出来るだけ具体的な取り組みを位置づけること。					
	方向性	取組み強化							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32002	勤労会館施設管理運営事業		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	小島 利夫	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	勤労会館施設管理運営事業費を一般財源ベースで対平成23年度当初予算比20%を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	利用促進を図るとともに、勤労会館のあり方をまとめた。						
平成24年度	計画どおり	開館時間の見直しを行い、維持管理経費の削減に努めた。						
平成25年度	計画どおり	貸し館業務の廃止を含めた勤労会館のあり方を見直した。						
平成26年度	進んでいる	勤労会館のあり方の見直しを行い、H27. 5月末をもって閉館することとした。						
平成27年度	計画どおり	平成27年5月末をもって閉館した。						
成果指標	指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	6,062	6,062	5,153	4,850	4,850	4,850	
	実績値	6,075	5,399	4,468	3,451	809	809	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594	1,344	809	4,397
	計	計画額	0	303	909	1,212	1,212	3,636
		実績額	△ 13	663	1,594	1,344	809	4,397
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32002 勤労会館施設管理運営事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31				
担当部署	090700 経済産業部 商工振興課	責任者	小島 利夫	担当者	産業政策・労政担当				
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	平成27年5月末をもって閉館した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	勤労会館改修工事				○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成27年5月31日をもって事業終了				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	翌年度の勤労会館施設管理運営事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	4,850		809		
		進捗状況【活動】	計画どおり		平成27年5月31日をもって事業を終了した。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	平島 雅治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	予定通り平成27年5月31日勤労会館としての業務は終了。今後は、就労支援の拠点として、有効活用していく。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策		作成日	H27.4.1			
担当部署	140400	都市部 住宅課		責任者	小笠原 勝			
取組年度	H23	～	H27	担当者	市営住宅担当			
効果	その他改善							
最終目標	市営住宅の耐久性の向上及び機能の向上を図る改善を実施することにより建物の長寿命化を図る。 特に経年劣化の激しい外壁、屋上防水部材に関しては、グレードアップ等による耐久性を向上させることにより修繕周期の延長によるライフサイクルコストの縮減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	市営逆井団地14号棟外壁塗装, 防水改修工事, その他工事						
平成24年度	計画どおり	北柏D棟について外壁塗装工事, 屋上防水改修工事, その他工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。						
平成25年度	計画どおり	北柏C棟について外壁塗装工事, 屋上防水改修工事, その他工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。						
平成26年度	計画どおり	市営住宅塚崎団地1・2号棟外壁塗装及び屋根改修工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。						
平成27年度	計画どおり	市営住宅塚崎団地3・4号棟外壁塗装及び屋根改修工事を実施し, 建物の長寿命化を図った。						
成果指標	指標名	老朽化対策工事实施棟数				単位	棟	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1	1	1	2	2	7	
	実績値	1	1	1	2	2	7	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
	計	計画額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
		実績額	1,400	3,300	5,700	4,400	4,000	18,800
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32003	市営住宅の老朽化対策	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	140400	都市部 住宅課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	市営住宅塚崎団地3・4号棟外壁塗装及び屋根改修工事を実施し、建物の長寿命化を図った。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	外壁塗装及び屋根改修工事等に関する設計図書作成		○	○					
2	外壁塗装及び屋根改修工事等の実施				○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	施工業者が決定し、外壁塗装及び屋根改修工事施工中。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	老朽化対策工事实施棟数	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
					2		2		
		達成状況【成果】	達成	コメント	・地域住宅計画に基づき、市営住宅塚崎団地3・4号棟の外壁塗装及び屋根の改修工事を実施した。 ・財源として、社会資本整備総合交付金21,880千円の交付を受け事業を実施した。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	多田 俊哉	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き、計画に基づいて外壁・防水等の改修工事を進められたい。然しながら、建築後40年以上を経過した住棟がありまた住戸様式が今風のニーズと乖離していることから、建築年の古い住棟について「公共施設等総合管理計画」のなかで、統廃合を含めた今後の施設維持・管理について方向性を検討されたい。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳出削減						
最終目標	平成19年度から平成23年度に橋梁データの収集を行い、平成24年度には、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。橋梁長寿命化修繕計画策定により、対症療法的な修繕から予防保全的な修繕を実施し、損傷顕在化の前に対策を講じ、事後的な修繕や架替えに比較して維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図る。平成25年度からは、修繕対策の優先順位付けに基づき修繕工事を行うが、併せて国庫補助を受け市の財政支出の抑制を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	橋梁超寿命化修繕計画の策定に向けての橋梁データ整備を実施する。					
平成24年度	計画どおり	橋梁長寿命化修繕計画の策定					
平成25年度	遅れている	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、修繕工事の実施					
平成26年度	遅れている	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、点検・補修設計・修繕工事の実施					
平成27年度	計画どおり	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望					
成果指標	指標名	橋梁データ収集・維持補修				単位	橋
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	38	176	6	10	63	293
	実績値	38	176	0	8	66	288
効果額	歳入増加	計画額	0				0
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額	0				0
		実績額	0				0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	橋梁データ収集	H23までの橋梁データを基に、全橋梁176橋の策定計画を実施	・予防保全型の対策による橋梁の延命化 ・不測の事故や苦情等の減少				

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32004	道路アセットマネジメント導入検討	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	常磐自動車道横断橋6橋補修工事(八両野橋他5橋・下り線)		○	○	○	○		
2	JR跨線橋3橋線路外部工事(第三浜街道跨線道路橋他2橋)		○	○	○	○		
3	JR跨線橋6橋線路直上部実施設計(第一流山街道跨線道路橋他5橋)		○	○	○			
4	JR跨線橋6橋線路直上部点検(光ヶ丘跨線人道橋他8橋)		○	○	○	○		
5	東武跨線橋2橋線路直上・線路外部点検・実施設計(第二流山街道跨線人道橋他1橋)		○	○	○	○		
6	新曙橋他6橋点検・補修設計		○	○	○			
7	水道橋補修工事			○	○	○		
8	水道橋他32橋点検		○	○	○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	国庫補助金交付額の減額により、橋梁を選定した結果、一部橋梁の工事等を次年度以降に行なうことで進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	橋梁データ収集・維持補修	計画値	単位	橋	実績値	単位	橋
				63		66		
	達成状況【成果】	達成	コメント	国庫補助金交付額の減額により、橋梁を選定した結果、一部橋梁の点検、工事等を完了することができなかったが、常磐自動車道横断橋について、事業費の縮減として工事と同時に点検を実施したことから、概ね計画通りの橋梁数を完了することができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	橋梁の長寿命化及び予防保全型の維持補修については、計画的且つ長期的に行っていくことが、結果的にコストの縮減に繋がる。				
	方向性	継続実施						

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化		作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬	
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	中央公民館がある教育福祉会館は、昭和56年の新耐震基準以前に設計されている。この耐震性の問題に加えて建築後35年を経過しており、経年による老朽化が著しく進行しているため、総合計画の後期基本計画の中で、耐震改修とリニューアル工事を実施することとしている。市民の安全性や利便性、延命化を図るために行う耐震改修とリニューアル工事に併せて、照明設備のLED化など節電・省エネルギータイプのものに更新することにより、管理経費を削減する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	美術サロンの一部をLED電球に切り替えや修繕経費の予算化、利用者へ、節電への取り組みについて啓発等を行った。						
平成25年度	計画どおり	不要な照明の節電や利用者への節電の協力について啓発を行った。老朽化した照明設備等の改修修繕の際は、節電・省エネルギータイプのものへの更新の検討を行った。						
平成26年度	計画どおり	利用者への節電についての周知を図るとともに、美術サロンのスポットライト40灯と3階ホール天井照明12灯をLEDランプに交換するなど節電・省エネルギータイプへの交換修繕を行った。						
平成27年度	計画どおり	耐震改修工事に併せて、施設の共有部分の照明設備等を節電・省エネルギータイプのものに更新する改修工事準備を行った。						
成果指標	指標名	電気使用量				単位	kwh	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		397,600	397,600	397,600	397,600	397,600	
	実績値		290,536	315,676	318,565	327,667	327,667	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		1,072	553	△ 613	△ 613	399
		実績額		553	△ 601	△ 1,240	△ 658	△ 1,946
	計	計画額	0	1,072	553	△ 613	△ 613	399
		実績額	0	553	△ 601	△ 1,240	△ 658	△ 1,946
見込まれる その他効果 (金額以外)			光熱水費の電気料の経費が軽減される。 利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。 利用者の節電意識の醸成。	光熱水費の電気料の経費が軽減される。 利用者の節電意識の醸成。	照明等の設備に係るランニングコストや器具の交換寿命が延びることで経費節減が期待できる。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32006	施設の節電・省エネルギー化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原 謙一	担当者	枝川 旬			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	耐震改修工事に併せて、施設の共有部分の照明設備等を節電・省エネルギータイプのものに更新する改修工事準備を行った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	利用者へ節電についての協力の啓発			○	○	○	○		
2	会館内の修繕を必要とする照明器具の現況把握, 更新, 改修計画協議等の対応			○	○	○	○		
3	修繕経費の見積り作成, 予算化				○				
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	館内全ての照明設備の省エネタイプへの更新は、耐震補強及び大規模改修工事計画に組み込むことを営繕管理室と協議済み。施設・設備の老朽化が進んでいることから、必要な修繕はその都度対応している。 利用者への節電の周知を図るとともに、修繕も費用対効果を考慮した対応に心がけている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	電気使用量	計画値	単位	kwh	実績値	単位	kwh
					397,600			327,667	
		達成状況【成果】	達成	コメント	電気使用量は、平成22年度の約8割に抑えられているが増加傾向にある。 館内の電気設備・照明器具等の修繕時には、講堂天井照明の老朽化した照明器具のLED化を行うなど節電・省エネタイプへの交換に努めた。 平成28年度からの耐震改修工事実施設計業務委託とその後の改修工事に向け、費用対効果に配慮した修繕に努めたい。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・引き続き、省エネルギー化に努めて下さい。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32007	公共施設の計画的な維持補修への対応	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030800	総務部資産管理課営繕管理室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	営繕担当,建築保全担当	
取組年度	H26	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。なお「中長期保全計画」の策定にあたっては、「公共施設等総合管理計画」の基本方針案に沿って行なっていく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度	遅れている	「中長期保全計画(案)」の策定, 予防保全工事の実施					
平成27年度	計画どおり	「中長期保全計画」の策定, 保全情報システムの構築, 予防保全工事の実施					
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				5	7	12
	実績値				5	7	12
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				計画的な予防保全工事の実施により, 突発的な施設の使用障害や事故を避ける。	計画的な予防保全工事の実施により, 突発的な施設の使用障害や事故を避ける。		

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	A	
番号・取組事業名	32007	公共施設の計画的な維持補修への対応	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31	
担当部署	030800	総務部資産管理課営繕管理室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	営繕担当, 建築保全担当	
		区分	取組内容・目標				
平成27年度	計画どおり	「中長期保全計画」の策定, 保全情報システムの構築, 予防保全工事の実施					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	「中長期保全計画」の策定		○	○	○	○	
2	保全情報システムの構築		○	○	○	○	
3	予防保全工事の設計		○	○	○	○	
4	予防保全工事の実施		○	○	○	○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期保全計画の策定は計画どおり進行中。</li> <li>・保全情報システムの構築は計画どおり進行中。</li> <li>・予防保全工事の設計及び工事は計画どおり進行中。</li> </ul>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数	計画値	単位 件	実績値 単位 件	
					7	7	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防工事の設計及び工事は計画どおり完了し成果指標を達成。</li> <li>・保全情報システムの構築は計画どおり完了。</li> <li>・中長期保全計画の策定にあたっては, 平成28年度に策定される公共施設等総合管理計画基本方針に沿って行っていく。</li> </ul>		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	財政課と調整しながら, 予算編成と連動した実施への取り組みを行うこと			
	方向性	継続実施					

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B				
番号・取組事業名	32008	道路改良事業		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31		
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室		責任者	酒井勉		担当者	維持補修担当		
取組年度	H26	～	H27							
効果	その他改善									
最終目標	平成25年度に幹線道路を主体とした路面性状調査を実施して、道路舗装管理計画を策定。この計画に基づき、舗装表面だけの補修から既存の舗装構成を考慮した補修を実施し、舗装の寿命の延命及び維持管理コストの縮減を図る。管理計画の優先順位付けに基づき補修工事を行うが、併せて国庫補助を受け、市の財政支出の抑制を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成23年度										
平成24年度										
平成25年度		道路舗装管理計画の策定								
平成26年度	遅れている	道路管理計画に基づいて、事業予算の確保、次年度の補助金要望								
平成27年度	遅れている	道路管理計画に基づいて、補修工事の実施、事業予算の確保、次年度の補助金要望								
成果指標	指標名	道路改良延長				単位		m		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値			
	計画値				2,450	2,040	4,490			
	実績値				2,238	2,277	4,515			
効果額	歳入増加	計画額			道路舗装管理計画は、既存の舗装構成を考慮した補修を行うことにより、舗装の寿命年数を延ばし、舗装の打ち換えの回数を削減させることを目的に行っていくものです。そのため、舗装の延命を図って行きますので、単年度における歳出削減効果を算出することは出来ません。			0		
		実績額						0		
	歳出削減	計画額						0		
		実績額						0		
	計	計画額	0	0				0	0	0
		実績額	0	0				0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32008	道路改良事業	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	維持補修担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	遅れている	道路管理計画に基づいて、補修工事の実施、事業予算の確保、次年度の補助金要望							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	市道01107号線	外8路線の測量設計	○	○	○				
2	市道01107号線	外8路線補修工事		○	○	○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	国庫補助金交付額の減額により、路線を選定した結果、一部路線の工事を次年度以降に行なうことで進めている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	道路改良延長	計画値	単位	m	実績値	単位	m
					2,040		2,277		
		達成状況【成果】	達成	コメント	国庫補助金交付額が減額されたが、路線を選定して、目標とする計画値を上回った。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	道路の維持補修において事後対応型から予防保全型に変えることは長期の継続性が必要不可欠である。					
	方向性	継続実施							



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32009	街路灯のLED化		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室		責任者	酒井勉		担当者	施設担当
取組年度	H26	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	市内の街路灯をLED化することにより地球温暖化に係る温室効果ガスの削減及び電力量の節減を図る。 平成26年度に約4,200基の街路灯のLED化を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度	計画どおり	街路灯のLED化の実施						
平成27年度	計画どおり	事業者による街路灯LED化事業賃貸借契約に基づく点検等						
成果指標	指標名	街路灯のLED化				単位	基	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				4,200	4,552	4,552	
	実績値				4,552	4,552	4,552	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B
番号・取組事業名	32009	街路灯のLED化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	121100	土木部 道路維持補修室	責任者	酒井勉	担当者	施設担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	事業者による街路灯LED化事業賃貸借契約に基づく点検等				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	賃貸借契約によるLED化工事		○	○		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	街路灯をLED照明に交換する工事が完了。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	街路灯のLED化	計画値	単位 4,552	実績値	単位 4,552
	達成状況【成果】	達成	コメント	スケジュールどおり街路灯をLED照明に交換する工事を完了させた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市内の街路灯はほぼ全てがLED化され、新設の街路灯についてもLED照明となる。 この事業により、1ヶ月当たりの使用電気料金が約60%も削減されているので、効果が現れている。		
	方向性	完了(目的達成)				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32010	公園照明灯のLED化		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	140900	都市部 公園管理課		責任者	水谷靖弘		担当者	管理・事業担当
取組年度	H27	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	市内の公園街路灯をLED化することにより、地球温暖化に係る温室効果ガスの削減及び電気量の削減を図る。平成28年度以降には、約1,300基の公園街路灯のLED化を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度	計画どおり	約1,300基の公園街路灯のLED化実施に向けた既存照明灯の調査及び事業計画の立案が完了した。						
成果指標	指標名	公園照明灯のLED化				単位	基	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値					1,321	1,321	
	実績値					1,203	1,203	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B			
番号・取組事業名	32010	公園照明灯のLED化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	水谷靖弘	担当者	管理・事業担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	約1,300基の公園街路灯のLED化実施に向けた既存照明灯の調査及び事業計画の立案が完了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事前調査			○	○				
2	仕様書・技術仕様書の作成				○	○			
3	来年度工事発注準備					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	来年度にLED化事業を実施するために必要となる現地調査と並行して発注形態、事業費の検証を行っている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	公園照明灯のLED化	計画値	単位	基	実績値	単位	基
					1,321			1,203	
		達成状況【成果】	達成	コメント	当初計画のとおり現地調査及び調査結果に基づく事業費算出並びにLED化事業発注のための基本仕様書まで完了した。 なお、既にLEDまたは太陽光による省エネ化が完了している等により118基は対象外としたため、実績値は計画値に達していないが、対象とした照明灯については全て対応済みである。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
		計画値							
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・引き続きLED化の目標達成を期待します。					
	方向性	完了(目的達成)							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	①地域手当支給率の見直し(6%へ) ②自宅所有者への住居手当の廃止 ③給料表の見直し ④退職手当支給割合の見直し							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	地域手当支給率を平成26年度までに6%にする条例改正を行った。(経過措置:平成23年度7.5%→平成24年度7%→平成25年度6.5%→平成26年度6%)						
平成24年度	遅れている	給料表の号給数を削減する見直しと退職手当支給割合の引き下げを行う条例改正を行ったが、自宅所有者への住居手当廃止については、継続して取り組んでいくこととなった。						
平成25年度	遅れている	自宅所有者への住居手当については、職員組合との交渉がまとまらず、廃止することができなかった。						
平成26年度	進んでいる	自宅所有者への住居手当については、平成28年度に月額6,000円、平成29年度に月額3,000円に引き下げ、平成30年度からは廃止することで組合と合意に至った。						
平成27年度	計画どおり	経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行った。						
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676	
	実績値	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346
	計	計画額	80,832	164,031	465,963	920,839	1,643,011	3,274,676
		実績額	81,351	161,798	383,921	807,832	1,352,444	2,787,346
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	34 人件費の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	34001	給与制度の適正化	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤徹雄	担当者	給与担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	経過措置を踏まえた自宅所有者への住居手当廃止についての条例改正を行った。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	条例改正(住居手当)				○	○
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	自宅所有者への住居手当廃止については、平成28年度からの施行に向け、条例改正に向けた準備を進めている。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減額	計画値	単位 千円 1,643,011	実績値	単位 千円 1,352,444
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	自宅所有者への住居手当廃止について、平成28年度からの施行に向け、平成28年3月議会に条例改正の議案を上程した。住居手当廃止は平成28年4月から施行となったため、今年度は削減効果が現れなかったこと等があり、目標削減額に達しなかった。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	継続的に見直しを実施すること。		
	方向性	継続実施				

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し		作成日	H27.4.1			
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	成嶋 正俊			
取組年度	H23	～	H27	担当者	財政担当			
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的な補助金の削減</li> <li>・法令等により支出が義務付けられているものを除いた全体額の10%を削減</li> </ul>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインを策定するとともに、補助金の見直しを行い、平成24年度当初予算に反映						
平成24年度	計画どおり	補助金の適正化ガイドラインに沿って見直しを行い、平成25年度当初予算に反映						
平成25年度	計画どおり	過年度見直し内容を継続						
平成26年度	遅れている	平成23年度に見直した補助金の見直しを行い、平成27年度当初予算に反映						
平成27年度	計画どおり	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映						
成果指標	指標名	経常的な補助金額の見直し				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,578,469	2,513,469	2,448,469	2,383,469	2,318,469	2,318,469	
	実績値	2,249,409	2,231,245	2,290,202	2,512,341	2,155,641	2,155,641	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560	86,355	151,393	350,055
	計	計画額	0	65,000	130,000	195,000	260,000	650,000
		実績額	0	46,747	65,560	86,355	151,393	350,055
見込まれる その他効果 (金額以外)	※H24年度末計画値を再設定	※H24年度末計画値を再設定 (H25年度以降も同様)	※H25末計画値、実績値変更 ※実績額は各年度に実施した予算時点の見直し効果額	※実績額は各年度に実施した予算時点の見直し効果額	※実績額は各年度に実施した予算時点の見直し効果額			

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当
		区分	取組内容・目標			
平成27年度	計画どおり	平成24年度に見直した補助金の見直しを行い、平成28年度当初予算に反映				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	平成24年度補助金の見直し対象事業を中心に担当部署へ点検依頼		○			
2	対象補助金のヒアリング実施			○		
3	1, 2を踏まえた関係各課の予算要望				○	
4	平成28年度当初予算への反映手続き				○	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組項目1は、5～6月に担当課点検を行い、今後の方針について確認した。</li> <li>取組項目2は、予算編成の日程等を踏まえて10月上旬(10/2～10/13)に実施。</li> <li>今後、担当課点検結果及びヒアリング結果を踏まえて、平成28年度予算への反映に向け調整を行う。</li> </ul>		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	経常的な補助金額の見直し		計画値	単位 千円 2,318,469	実績値 単位 千円 2,155,641
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>平成27年度は、5～6月に担当課点検、10月に担当課へのヒアリングを行い、平成28年度予算に見直し内容の一部を反映させた。この結果、既存の補助金については、見直しを進めた結果として着実に補助金額の縮減につながっている。</p> <p>また、平成26年度に政策的な取組みの推進により増加した補助金が減少したこと等の影響で、補助金の総額が減少した。</p>		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント		
計画値						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ガイドラインの見直しも検討すること。		
	方向性	継続実施				



H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制		作成日	H27.4.1			
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	成嶋 正俊			
取組年度	H23	～	H27	担当者	財政担当			
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・特別会計への基準外繰出金(決算ベース)を平成23年度予算額以下に抑制  (一般会計から特別会計へ繰り出す場合、総務省から通達された基準「繰出基準」に基づいて繰り出すことになる。この基準にある経費に対しての繰出金を「基準内繰出金」と言い、基準を超えた繰出金や基準が示されていない経費に対しての繰出金を「基準外繰出金」と言う。)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度繰出基準に基づく各特別会計の基準項目の整理</li> <li>各特別会計に健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成24年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成25年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成25年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>平成26年度当初予算に反映</li> </ul>						
平成26年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出</li> </ul>						
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出</li> </ul>						
成果指標	指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	2,180,211	2,180,211	1,228,703	1,228,703	1,228,703	1,228,703	
	実績値	1,963,175	1,348,498	924,913	793,386	1,279,655	1,279,655	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	23年度以上	23年度以上	23年度以上	23年度以上	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	△ 50,952	1,736,904
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	217,036	831,713	303,790	435,317	△ 50,952	1,736,904
見込まれる その他効果 (金額以外)				※下水道事業 特別会計が企業 会計へ移行した ため、計画値・ 実績値から控 除した。				

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	37 特別会計の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	37001	繰出金の抑制	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31			
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	成嶋 正俊	担当者	財政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成27年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知</li> <li>各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)</li> <li>特別会計の収支見込を作成し、適正額を支出</li> </ul>							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成27年度繰出基準に基づく各特別会計への基準項目の通知			○					
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化)				○	○	○		
3	収支見込の作成(4半期と5月末の年5回を目安)			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>取組項目1を4月に実施した。</p> <p>取り組み項目2は9月に予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。</p> <p>取組項目3は4月(4～6月末見込)、7月(7～9月末見込)、10月(10～12月末見込)に収支見込を作成。月単位の収支見込を行い、適正額の繰出しを実施している。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	平成23年度当初予算における特別会計への基準外繰出額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	未達成	コメント	1,228,703		1,279,655		
		進捗状況【活動】	計画どおり		<p>国保会計の財源不足が見込まれるため、平成27年度に5億円の繰出しを実施したことにより、基準外繰出額が計画値を超過した。</p> <p>平成28年度当初予算編成において、基準外繰出金を平成27年度決算見込額以下に抑制した。</p>				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各特別会計の運営状況と一般会計の財政状況を勘案し、弾力的に対応すること。					
	方向性	継続実施							

H27

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し		作成日	H27.4.1		更新日	H28.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	中山 浩二		担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>外郭団体の自立促進にあわせて、市の関与（職員の派遣及び補助金等）のあり方に関しても見直していく。基本的な方向性として、市の関与は必要最小限度とし、派遣職員や補助金に関してもあわせて必要最小限度に抑制していく。</p> <p>※ 外郭団体（市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出捐又は出資している団体又は人的支援を行っている団体）            柏市まちづくり公社、柏市土地開発公社、柏市医療公社、柏市社会福祉協議会、柏市みどりの基金、株式会社道の駅しょうなん、株式会社ディー・エス・ケイ</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
平成24年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度を適正化						
平成25年度	遅れている	各外郭団体の自立状況を把握し、市のあり方に関する検討を行った。						
平成26年度	遅れている	各外郭団体の自立状況を把握し、市のあり方に関する検討を行った。						
平成27年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度の適正化を図った。						
成果指標	指標名	外郭団体への派遣職員				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	9	9	8	8	11	11	
	実績値	9	9	9	11	11	11	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない		派遣職員1名減の 人件費の効果額は、 ここでは計上しない					

H27

## アクションプラン(平成27年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38002	外郭団体への関与の見直し	作成日	H27.4.1	更新日	H28.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	中山 浩二	担当者	行政改革推進担当		
		区分	取組内容・目標					
平成27年度	計画どおり	各外郭団体の自立促進に合わせて、市の関与度の適正化を図った。						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	各団体との関与のあり方について調査, 研究, 連絡調整		○	○				
2	翌年度の派遣者数の決定				○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの定例調査に合わせ、市の関与についての現状調査を行った。</li> <li>翌年度の派遣者数等については、予定通りこれから調整を図っていく。</li> </ul>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	外郭団体への派遣職員	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				11		11		
	達成状況【成果】	達成	コメント	今年度については、計画通り、必要最小限度の職員を派遣した。翌年度の派遣者数について、予定通りの調整を図ることができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	外郭団体の自立性を高め健全化を図るため、派遣職員等については引き続き市の関与のあり方を検討すること。				
	方向性	継続実施						